

平成24年度

一般会計並びに特別会計
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

目 次

I	会計別決算総括表	1 頁
II	一般会計のなかみ（歳入）	2 頁
	（歳出）	3 頁
III	「7つの心」主要施策の成果	4 頁
	恵 自然と共生し資源が循環するまちをつくる	4 頁
	愛 健康で心豊かに生活できるまちをつくる	10 頁
	快 快適な暮らしのまちをつくる	30 頁
	応 安全で安心なまちをつくる	39 頁
	感 感性豊かな教育と文化のまちをつくる	44 頁
	志 活力ある産業とにぎわいのまちをつくる	61 頁
	想 市民とともに自立した自治のまちをつくる	69 頁
IV	災害復旧関係主要施策の成果	89 頁
V	災害救助費関係主要施策の成果	109 頁
VI	財政分析	112 頁
	（表－1）一般会計決算収支の状況	112 頁
	（表－2）財政分析	112 頁
	（表－3）歳入決算構成図	113 頁
	（表－4）目的別歳出決算の推移	114 頁
	（表－5）性質別歳出決算構成図	115 頁

I 平成24年度東松島市会計別決算総括表

(単位：円，％)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する 決算額の比較増減	予算額に対する 決算額の比率
一 般 会 計	歳 入	135,510,007,000	131,437,377,226	△4,072,629,774	97.0
	歳 出	135,510,007,000	127,555,545,167	△7,954,461,833	94.1
	歳入歳出差引残額	0	3,881,832,059		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	6,184,505,000	6,328,884,809	144,379,809	102.3
	歳 出	6,184,505,000	6,052,144,256	△132,360,744	97.9
	歳入歳出差引残額	0	276,740,553		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	252,794,000	258,810,246	6,016,246	102.4
	歳 出	252,794,000	252,004,927	△789,073	99.7
	歳入歳出差引残額	0	6,805,319		
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	2,806,837,000	2,828,735,284	21,898,284	100.8
	歳 出	2,806,837,000	2,749,046,565	△57,790,435	97.9
	歳入歳出差引残額	0	79,688,719		
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	168,743,000	167,632,882	△1,110,118	99.3
	歳 出	168,743,000	165,322,348	△3,420,652	98.0
	歳入歳出差引残額	0	2,310,534		
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	22,960,000	22,960,050	50	100.0
	歳 出	22,960,000	21,425,942	△1,534,058	93.3
	歳入歳出差引残額	0	1,534,108		
下 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入	16,303,347,000	15,757,839,943	△545,507,057	96.6
	歳 出	16,303,347,000	15,279,884,187	△1,023,462,813	93.7
	歳入歳出差引残額	0	477,955,756		
野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	23,615,350,000	23,615,350,000	0	100.0
	歳 出	23,615,350,000	15,763,640,000	△7,851,710,000	66.8
	歳入歳出差引残額	0	7,851,710,000		
東 矢 本 駅 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	2,330,350,000	2,330,350,000	0	100.0
	歳 出	2,330,350,000	1,618,595,000	△711,755,000	69.5
	歳入歳出差引残額	0	711,755,000		
総 合 計	歳 入	187,194,893,000	182,747,940,440	△4,446,952,560	97.6
	歳 出	187,194,893,000	169,457,608,392	△17,737,284,608	90.5
	歳入歳出差引残額	0	13,290,332,048		

Ⅱ 一般会計のなかみ

《歳入》

地方税

2,671,430 千円

(構成比2.0%)

1世帯あたり 181.1千円

1人あたり 66.2千円

譲与税・交付金

809,659 千円

(構成比0.7%)

1世帯あたり 54.9千円

1人あたり 20.1千円

地方交付税

16,469,895 千円

(構成比12.5%)

1世帯あたり 1,116.8千円

1人あたり 408.2千円

国・県支出金

63,018,755 千円

(構成比47.9%)

1世帯あたり 4,273.0千円

1人あたり 1,562.1千円

繰入金

44,092,811 千円

(構成比33.5%)

1世帯あたり 2,989.7千円

1人あたり 1,092.9千円

市債

1,484,133 千円

(構成比1.1%)

1世帯あたり 100.6千円

1人あたり 36.8千円

その他

2,890,694 千円

(構成比2.3%)

1世帯あたり 196.0千円

1人あたり 71.7千円

歳入合計

131,437,377 千円

1世帯あたり 8,912.1千円

1人あたり 3,258.0千円

《平成25年3月末日現在：40,343人、14,748世帯》

《歳 出》

議会費

190,616 千円

(構成比0.2%)

1世帯あたり 12.9千円

1人あたり 4.7千円

総務費

72,886,518 千円

(構成比57.1%)

1世帯あたり 4,942.1千円

1人あたり 1,806.7千円

民生費

4,894,757 千円

(構成比3.8%)

1世帯あたり 331.9千円

1人あたり 121.3千円

衛生費

17,449,182 千円

(構成比13.7%)

1世帯あたり 1,183.2千円

1人あたり 432.5千円

農林水産業費

1,287,244 千円

(構成比1.0%)

1世帯あたり 87.3千円

1人あたり 31.9千円

土木費

19,784,772 千円

(構成比15.5%)

1世帯あたり 1,341.5千円

1人あたり 490.4千円

消防費

1,228,085 千円

(構成比1.0%)

1世帯あたり 83.3千円

1人あたり 30.4千円

教育費

2,066,404 千円

(構成比1.6%)

1世帯あたり 140.1千円

1人あたり 51.2千円

公債費

2,536,871 千円

(構成比2.0%)

1世帯あたり 172.0千円

1人あたり 62.9千円

災害復旧費

4,545,418 千円

(構成比3.6%)

1世帯あたり 308.2千円

1人あたり 112.7千円

その他

685,676 千円

(構成比0.5%)

1世帯あたり 46.5千円

1人あたり 17.0千円

歳出合計

127,555,543 千円

1世帯あたり 8,649.0千円

1人あたり 3,161.7千円

Ⅲ「7つの心」主要施策の成果

1000 恵 自然と共生し資源が循環するまちをつくる

1100 自然と環境を守るまち

1110 風光明媚な郷土の自然の保全と継承

1111 自然資源の保全

1111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	松くい虫防除事業	43,586	30,097			13,489
課名	農林水産課	班名	農林水産振興班		6款2項1目	

目的： 市域の景観形成・環境保全に重要な役割を担っているみどりの松を守るため、松くい虫被害の防止を図る。

事業内容	事業量	総事業費	備考
被害調査		578千円	市内全域
予防薬剤樹幹注入	108本	945千円	関の内グラウンド、庁舎等
地上散布	2.08ha	171千円	下沼・三サ河
伐倒処理	1,270m ³ 2,376本	41,892千円	市内全域
計		43,586千円	

成果： 松くい虫の被害調査に基づき、被害木を含む不用木等の定期・随時伐倒を行い、松くい虫の繁殖源を減少させるとともに、薬剤樹幹注入を行い被害の予防に努めた。

1112 自然保護活動の推進

1112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	花の香るまちづくり事業	3,887				3,887
課名	環境課	班名	環境班		2款1項10目	

目的： 地域住民による公共空間へのサルビアやマリーゴールドの植栽活動を通じて、住民同士の交流を図るとともに、まちづくりへの参加意欲と環境美化への関心を高め、市の花いっぱい運動を推進する。

事業内容	交付団体	交付金額	概要
	矢本ひがしネットワークコミュニティ	210千円	矢本東地区フラワーロード植栽外 マリーゴールド 2,400本
	矢本西コミュニティ協議会	1,178千円	上街道フラワーアベニュー植栽外 サルビア 15,340本、マリーゴールド 3,170本
	大曲まちづくり協議会	379千円	国道花壇植栽外 マリーゴールド 3,000本
	赤井地区自治協議会	360千円	北赤井フラワーロード植栽外 サルビア 4,190本、マリーゴールド 2,030本
	大塩コミュニティ協議会	450千円	地区センターへ植栽外 サルビア 4,530本、マリーゴールド他 6,874本
	小野地域まちづくり協議会	830千円	鳴瀬フラワーロード植栽外 マリーゴールド 21,250本
	野蒜まちづくり協議会	100千円	浅井県道沿い植栽外 マリーゴールド500本 日々草 外 505本
	宮戸コミュニティ推進協議会	380千円	市民センター前植栽外 マリーゴールド 1,700本 サルビア 800本

成 果： サルビア、マリーゴールド、ひまわりを矢本地区では、平成24年5月～12月に、鳴瀬地区では平成24年6月～10月に国道・県道沿線等に市民総出で植栽、各地区センター等においても地域住民の協力をいただき、花と潤いのあるまちづくりに努めていただいた。

1120 公害を防止し安心な環境をつくる

1121 大気汚染、水質汚濁、騒音など公害の防止

1121

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	公 害 対 策 事 業	2,777				2,777
課 名	環境課	班 名	環境班		4款1項5目	

目 的： 各種公害に関する監視及び公害の未然防止に努める。

事業内容： ・河川等水質検査 河川水（15ヵ所）、生活排水（17ヵ所）ほか
 ・海域水質検査 海域（4ヵ所）
 ・自動車騒音面的評価業務 市街地内の幹線（2ヶ所）

成 果： 河川・海域等公共用水域の水質検査を実施し、監視及び公害の未然防止に努めた。また、今年度から自動車騒音面的評価業務を市の事業として行った。

1130 清潔で衛生的な環境をつくる

1131 衛生的な生活の確保

1131

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	環 境 衛 生 推 進 事 業	1,069				1,069
課 名	環境課	班 名	環境班		4款1項4目	

目 的： 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃の実施により良好な生活環境を確保する。

事業内容： ・家庭衛生害虫駆除（年1回）
 ・清掃活動資材（ゴミ袋・土のう袋）の提供
 ・側溝汚泥等（清掃ゴミ）の回収

成 果： 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃の実施により良好な生活環境の保持が図られた。

1131

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	火 葬 場 維 持 管 理 事 業	10,417			4,332	6,085
課 名	環境課	班 名	環境班		4款1項7目	

目 的： 火葬施設の適正な維持管理を図る。

事業内容： ・火葬件数 384件

成 果： 火葬施設の適正な維持管理が図られた。

1131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	石巻広域し尿処理施設負担金支出事業	111,292				111,292
課名	環境課	班名	廃棄物対策班		4款2項1目	

事業内容： 石巻地区広域行政事務組合負担金(し尿処理施設)

・運営費負担金

111,292千円

・し尿及び浄化槽汚泥処理量

10,973kℓ (し尿 4,257kℓ、浄化槽汚泥 6,716kℓ)

成果： 家庭・事業所から排出されたし尿及び浄化槽汚泥 10,973kℓが適正に処理された。

1200 資源を大切にすま

1210 資源循環型の社会づくり

1211 廃棄物の再資源化の推進

1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	容器包装プラスチック処理事業	4,635				4,635
課名	環境課	班名	廃棄物対策班		4款2項2目	

目的： 家庭から排出された容器包装プラスチックを固形燃料化し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容： 容器包装プラスチックを委託業者により固形燃料化

成果： 容器包装プラスチックを固形燃料化し、142tが資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	廃品回収奨励金交付事業	1,386				1,386
課名	環境課	班名	廃棄物対策班		4款2項1目	

目的： 廃品回収実施団体に奨励金を交付し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容：	項目	平成23年度		平成24年度	
		実施団体等	決算額	実施団体等	決算額
	廃品回収団体奨励金交付	32団体	979千円	41団体	1,386千円

成果： 廃品回収により 466tが資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	リサイクルセンター維持管理事業	29,312	18,626		10,686	0
課名	環境課	班名	廃棄物対策班		4款2項4目	

目的： 委託収集車により収集された資源ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容： 矢本リサイクルセンター

● 搬入量等（内訳）

区 分（種 類）	平成23年度	平成24年度
（搬 入）		
資源ごみ等搬入量	1,933 t	1,927 t
（搬 出）		
資源化量（紙類）	1,006 t	1,051 t
資源化量（金属類）	237 t	201 t
資源化量（生きびん類）	33,732本	38,892本
資源化量（ガラスびん（カレット））	295 t	341 t
資源化量（ペットボトル）	101 t	118 t
資源化量（布類）	44 t	68 t
資源化量（ガラス・陶器類）	82 t	74 t
資源化量（有害ごみ（乾電池等））	9 t	26 t
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	3 t	42 t
処理残渣埋立量（鳴瀬処分場、東松島市処分場へ）	29 t	38 t

成 果： 委託収集車により収集された資源ごみ等を分別し、1,908 tが資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1213 廃棄物の処理体制の充実

1213

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	一般廃棄物収集運搬事業	99,176				99,176
課 名	環境課	班 名	廃棄物対策班		4款2項2目	

目 的： 家庭から排出されたごみを適正処理するため、委託収集車によりごみ処理施設まで収集運搬する。

事業内容：	項 目	平成23年度		平成24年度	
		収 集 量	決 算 額	収 集 量	決 算 額
	可燃ごみ収集運搬	8,799t	66,056千円	7,715t	57,265千円
	資源ごみ等収集運搬	1,824t	51,949千円	1,880t	41,911千円
	粗大ごみ収集運搬	3t		10t	
	計	10,626t		9,605t	

成 果： 家庭から排出されたごみ 9,605 tを委託収集車により収集運搬した。

1213

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	一般廃棄物最終処分場維持管理事業	31,481	15,606		1,657	14,218
課 名	環境課	班 名	廃棄物対策班		4款2項5目	

目 的： 委託収集車により収集された粗大ごみ及び直接搬入ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図るとともに、埋立処分をすることにより適正な処理を図る。

事業内容： 鳴瀬一般廃棄物最終処分場（埋立地）

● 搬入量等（内訳）

区 分（種 類）	平成23年度	平成24年度
（搬 入）		
粗大ごみ搬入量	94 t	74 t
事業者、清掃ごみ等搬入量	35 t	113 t
震災による可燃ごみ	3,100 t	0 t
計（①）	3,229 t	187 t
（搬 出）		
資源化量（金属類ほか）	47 t	119 t
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	4 t	18 t
震災による可燃ごみ	3,100 t	0 t
計（②）	3,151 t	137 t
（最終処分）		
処理残渣埋立量（粗大ごみ等）（A（①－②））	78 t	50 t
焼却残渣埋立量（石巻広域から）（B）	－	－
分別残渣埋立量（矢本リサイクルセンターから）（C）	20 t	14 t
側溝汚泥埋立量（D）	0 t	4 t
計（A＋B＋C＋D）	98 t	68 t

東松島市一般廃棄物最終処分場（埋立地）

● 埋立量（内訳）

区 分（種 類）	平成23年度	平成24年度
（最終処分）		
焼却残渣埋立量（石巻広域から）（A）	175t	1,185t
分別残渣埋立量（矢本リサイクルセンターから）（B）	9t	23t
側溝汚泥埋立量（C）	0t	60t
計（A＋B＋C）	184t	1,268t

成 果： 委託収集車により収集された粗大ごみ及び直接搬入ごみの埋立処分を行うとともに、粗大ごみ等の分別を実施し最終処分場の延命化に努めた。

1213

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	石巻広域ごみ焼却施設負担金支出事業	132,426				132,426
課 名	環境課	班 名	廃棄物対策班		4款2項1目	

事業内容： 石巻地区広域行政事務組合負担金（ごみ焼却施設）

- ・運営費負担金 77,804千円
- ・公債費負担金 54,622千円
- ・可燃ごみ処理量 10,257 t

成 果： 家庭・事業所から排出された可燃ごみ 10,257 t が適正に処理された。

1220 エネルギーの有効利用の推進

1221 電気・ガス・化石燃料等の省エネルギー化の推進

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	高効率給湯器普及促進事業	4,530	4,481			49
課 名	環境課	班 名	環境班		4款1項4目	

目 的： 省エネルギー機器の普及促進により地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図る。

事業内容： 高効率給湯器等普及促進事業補助金の交付
・CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) 90件
・潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ) 4件

成 果： 二酸化炭素の削減と環境保全意識の高揚が図られた。

2000 愛 健康で心豊かに生活できるまちをつくる

2100 支え合いのまち

2110 高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化

2111 高齢者の社会参加や自立支援体制づくり

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	老人福祉センター管理運営事業	5,762	3,451			2,311
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的： 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、各種相談に応じたり、健康の増進や教養の向上、レクリエーションを行なう場を提供することで、身体機能の回復や生きがいづくりを促すことを目的とする。

事業内容： 平成20年10月1日から老人福祉センターの管理運営を指定管理者(東松島市社会福祉協議会)に委託している。

活動内容	開催回数等	利用・参加者数(延べ)
老人福祉センター年間利用者数		5,238人
老人一般活動(健康・教養教室)	2教室・年間7回開催	132人
機能回復訓練	毎月第2・4火曜日 年間22回開催	166人
自主サークル活動	2団体・年間54回開催	822人

成果： 高齢者の交流・レクリエーション活動等の拠点施設として活用され、事業実施を通じて高齢者の生きがい対策及び健康増進が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	高齢者保護措置事業	29,678			3,083	26,595
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的： 環境上及び経済的な理由により、居宅で養護を受けることが困難な高齢者を保護し、養護老人ホーム等への入所措置を講じることで、心身の健康の保持と生活の安定を図ることを目的とする。

事業内容： 老人ホーム入所判定委員会を開催し、養護が必要な状態にある高齢者を(特別)養護老人ホームへ入所措置する。

区分	人数・開催回数
新規入所措置開始者数	2人(養護1人)(特養1人)
入所措置廃止者数	1人
24年度末現在入所措置者数	10人(養護9人)(特養1人)
入所者判定委員会開催数	2回

成果： 養護老人ホームへの入所により、被措置者が安定した生活を送ることができるようになり、高齢者福祉の向上が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	緊急通報体制整備事業	877			3	874
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的： ひとり暮らしの高齢者や重度の身体障害者が、在宅で精神的な不安なく、安心して生活できるよう支援するため、緊急通報装置を設置し、緊急事態発生時に救急車等の出動要請や家族・近隣住民等への協力要請など、迅速な対応が行える体制を整備することを目的とする。

事業内容：	区 分	世帯数/件数	備 考
	23年度末現在利用世帯数	56世帯	
	24年度新規設置世帯数	7世帯	
	24年度利用廃止(休止)世帯数	7世帯	利用者死亡、家族と同居、施設入所 等によるもの
	24年度末現在設置世帯数	56世帯	
	年間通報件数	168件	生活リズムセンサーの不動、操作誤り等による通報を含む
	上記のうち 救護・介護依頼	19件	協力員等に救護・介護を依頼するもの うち、救急車手配は1件
	センサー不動による死亡確認	0件	

成 果： ひとりぐらし高齢者及び身体障害者の日常生活上の安全確保と不安の解消が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	老人クラブ活動助成事業	872	528			344
課 名	福祉課	班 名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 老人クラブの活動を活発化することで、高齢者の生きがいを促進し、老後の生活を豊かにすることを目的とする。

助成状況：	区 分	クラブ数	交付金額	会員数
	単位老人クラブ	29団体	872,000円	1,057人

※市老人クラブ連合会については、震災の影響で補助対象事業の実施がなかったため、補助金の交付なし。

成 果： 地域社会及び関係団体等との交流を保ちながら、高齢者の生きがいの向上と福祉の増進が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	(特別)敬老祝金支給事業	4,573				4,573
課 名	福祉課	班 名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 77歳・88歳・99歳の誕生日を迎える方に敬老祝金を、100歳の誕生日を迎えた方に特別敬老祝金と祝詞を贈呈することで、敬老の意を表し、高齢者の福祉増進を図ることを目的とする。

事業内容：	区 分	対象人員	1人当り支給額	支 給 金 額
	特別敬老祝金(100歳)	3人	300,000円	900,000円
	敬老祝金(99歳)	10人	20,000円	200,000円
	敬老祝金(88歳)	151人	10,000円	1,510,000円
	敬老祝金(77歳)	386人	5,000円	1,930,000円
	計	550人		4,540,000円
	祝金贈呈に伴う諸経費			33,264円
	合計			4,573,264円

成 果： (特別)敬老祝金の贈呈により、敬老意識の高揚が図られた。

2111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	地域敬老事業助成事業	9,276				9,276
課 名	福祉課	班 名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 地域敬老事業に要する費用の一部を助成することで、地域における敬老意識の高揚を図り、世代間交流を促すことを目的とする。

事業内容：	区 分	行政区数/対象者数	支 給 金 額	備 考
	地域敬老事業補助金	敬老事業実施地区 111行政区 補助対象高齢者数 3,833名	8,776,000円	2,000円×77歳以上高齢者数 +10,000円×行政区数
	敬老記念品贈呈	234名	468,000円	震災の影響で地域敬老事業の実 施ができない地区等の高齢者に 敬老記念品(2千円)を贈呈
		送料	31,500円	
	合計		9,275,500円	

成 果： 地域敬老事業の実施により、地域住民と高齢者の交流が図られた。

2112 障がい者の社会参加や自立支援体制づくり

2112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	障害者計画・障害福祉計画策定事業	2,846				2,846
課 名	福祉課	班 名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 障害者基本法に基づき障害者計画を、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害福祉計画をそれぞれ作成することにより、年齢や障害種別を超えた一元的な態勢の整備と計画的なサービス提供基盤の整備を目指す。

事業内容： 障害者計画・障害福祉計画策定業務委託料 2,845,500円

成 果： 第2期障害者計画及び第3期障害福祉計画を策定することにより、障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう総合的な施策の展開や充実を図ることができる。

2112

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	グループホーム体験ステイ事業	913	456			457
課 名	福祉課	班 名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： グループホーム体験ステイの利用により、障害者が地域で自立した生活を送ることを目指す。

事業内容：	事業所名	実利用者数	利用泊数	支出額	備 考
	共生園	4人	36泊	327,600円	
	ぎんの星	16人	58泊	527,800円	
	第二ひたかみ園	3人	6泊	57,300円	
	計			912,700円	

成 果： 事業の利用により、地域での自立した生活の体験をすることができた。

2112

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	257	128			129
課 名	福祉課	班 名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 在宅で酸素療法を実施している呼吸器機能障害3級以上の身体障害者に対し、酸素濃縮機利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

事業内容： 対象者 16人 256,130 円

成 果： 酸素濃縮機利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	知的障害者更生施設防音事業補助金	4,000				4,000
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的：社会福祉法人が運営する施設について、整備費の一部を補助することにより、より充実した障害者の環境整備が図られ、障害者及び介護家族等の安定した生活に寄与することができる。

事業内容：	事業名	支出額	備考
	知的障害者更生施設防音事業（ひたかみ園）	4,000,000 円	社会福祉法人 石巻祥心会 （平成23年度繰越事業）

成果：施設整備費の補助により、充実した施設環境整備の一助とすることができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	多機能型福祉施設整備事業補助金	2,100			2,100	0
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的：社会福祉法人が建設する施設について、建設整備費の一部を補助することにより、より充実した障害（児）者の環境整備が図られ、障害（児）者及び介護家族等の安定した生活に寄与することができる。

事業内容：	事業名	支出額	備考
	多機能型福祉施設整備事業（みんなの夢広場）	2,100,000 円	社会福祉法人 夢みの里

成果：施設建設整備費の補助により、充実した施設環境整備の一助とすることができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害児通所支援給付事業	18,313	13,322			4,991
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款2項2目	

目的：障害児の社会参加等を支援するため、在宅で介護等を受けている障害児をデイサービスに通所させ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うことにより、発達に応じた療育を行うことを目的とする。

事業内容：	事業名	対象者数等	支出額	備考
	障害児通所支援事業	対象者 39人	18,312,123円	

成果：放課後等デイサービスの利用により、障害児の発達に応じた療育を行うことができた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者自立支援給付事業	514,634	382,599			132,035
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的：障害（児）者に対し、在宅に係る各種のサービスを総合的に提供し、障害（児）者の福祉向上を図る。

事業内容：	事業名	対象者数等	支出額	備考(特別対策費)
	居宅介護事業（ホームヘルプ）	対象者 62人	23,587,391円	
	短期入所事業	対象者 46人	10,136,651円	
	児童デイサービス事業	対象者 5人	223,305円	
	障害者グループホーム事業	対象者 56人	75,194,668円	1,293,640
	療養介護支援事業	入院措置費 対象者 10人	29,549,700円	
	生活介護事業	対象者 108人	194,121,115円	1,766,110
	計画相談支援事業	対象者 3人	58,210円	
施設訓練費支給事業	施設入所支援	入所者 39人	44,268,887円	1,250,560
	身体入所	入所者 3人	797,010円	
	知的入所	入所者 13人	3,081,626円	
	知的通所	通所者 1人	113,820円	
	知的通所寮	入所者 1人	108,860円	
	特定障害者特別給付費	対象者 88人	11,998,572円	
	計		60,368,775円	
自立訓練費事業	自立訓練(機能・生活)	対象者 11人	5,742,117円	513,821
	就労移行	対象者 11人	12,936,307円	930,530
	就労継続	対象者 65人	102,715,744円	7,287,950
	計		121,394,168円	

成 果： 各種サービスの提供により、障害者の生活の安定と福祉の向上が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者自立支援医療（更生医療）事業	5,719	4,289			1,430
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 医療費を助成をすることにより、18歳以上の身体障害者の障害を軽減し、日常生活能力等の回復、改善を図る。

事業内容：	対象疾患等	対象者数	支出額	備考
	心臓、腎臓疾患等	80人	5,718,031円	

成 果： 事業の実施により、障害の軽減と日常生活能力の回復・改善が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	身体障害（児）者補装具給付事業	12,067	9,396			2,671
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 障害（児）者の身体機能を補完し、又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される補装具費の支給により、障害（児）者の福祉向上を図る。

事業内容：	項 目	件 数	支出額	備 考
身体障害者補装具給付費	交付件数	42件	6,169,423円	
	修理件数	39件	2,391,301円	
	計		8,560,724円	
身体障害児補装具給付費	交付件数	17件	2,608,817円	
	修理件数	12件	897,056円	
	計		3,505,873円	

成 果： 補装具費の支給により、障害（児）者の福祉向上が図られた。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	特別障害者手当等支給事業	10,919	8,230			2,689
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 重度の障害をもち常時介護を要する障害児や、重度の障害が重複しており常時介護を要する障害者等に手当を支給することにより、経済的・精神的負担の軽減を図る。

事業内容：	手当内訳	対象者数	支出額	備 考
	特別障害者手当	25人	7,461,200円	
	障害児福祉手当	19人	3,100,410円	
	経過的福祉手当	3人	357,200円	
	計	47人	10,918,810円	

成 果： 各手当支給により障害者の負担軽減が図られ、障害者の生活の安定に資することができた。

2112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	障害者地域生活支援事業	64,411	26,278		1,296	36,837
課 名	福祉課	班 名	障害福祉班			
			3款1項2目			

目 的： 障害のある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活を送ることができるよう、各種サービスを提供し障害児者の福祉の向上を図る。

事業内容：	項 目	対象者数等	支出額	備 考
	相談支援事業	相談者数 延べ 6,187件	17,071,984円	2法人委託
	地域活動支援センター事業	利用者 延べ 7,463人	14,867,000円	矢本愛育会委託
	コミュニケーション支援事業	対象者 2人	31,222円	
	日常生活用具給付事業	対象者 126人	12,027,604円	ストーマ、紙おむつ外
	移動支援事業	対象者 29人	2,075,903円	
	訪問入浴サービス事業	対象者 3人	3,400,000円	
	日中一時支援事業	対象者 69人	3,702,825円	
	社会参加促進事業			
	・自動車運転免許取得・改造費助成事業	対象者 2人	146,000円	各1件
	・福祉タクシー券利用助成事業	交付者数 605人	4,385,500円	補助対象外
	・活動支援センター利用事業	利用者 8人	6,702,720円	コスモス利用

成 果： 各種サービスを提供することにより、自立した日常生活をおくることに寄与することができた。

2112

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	自殺対策緊急強化事業	999	998			1
課 名	福祉課	班 名	障害福祉班			
			3款1項2目			

目 的： 震災後の心のケア対策として、アンケート調査や相談窓口の周知を実施し、要支援者を把握する。自殺対策の強化事業として、予防の啓発や研修会を実施し、直接的間接的に予防意識を高めるとともに心のケアを行なっていく。

事業内容： 合同相談、スタッフ・職員研修、予防啓発用パンフレット作成、地域での健康教室等 998,829円

成 果： サポートセンターや市民センターにおける研修会等の実施により、自殺予防の意識付けと、心的不安等を抱えた方々の負担の軽減の一助とすることができた。啓発普及を実施することで、自殺ハイリスク者を相談窓口への対応につなぎ、自殺予防の一助となった。

2112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	心身障害者医療費助成事業	21,205	10,602			10,603
課 名	福祉課	班 名	障害福祉班			
			3款2項1目			

目 的： 心身障害者に医療費を助成することにより、医療機関受診の確保と医療費に係る負担の軽減を図る。

事業内容	区 分	助成延件数	助成金額(円)
国民健康保険分	入院	99件	2,274,038円
	入院外	1,864件	7,174,336円
社会保険分	入院	31件	987,836円
	入院外	861件	4,331,882円
後期高齢者医療保険分	入院	79件	2,020,473円
	入院外	2,465件	4,415,917円
	合 計	5,399件	21,204,482円

成 果： 医療費の助成により、経済的負担が軽減され、医療の確保が図られた。

2114 家族介護の不安や負担の軽減

2114

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	介護保険対策事業	399,932				399,932
課名	福祉課	班名	高齢介護班	3款1項3目		

目的： 介護保険の適正な運営を図るため、一般会計からの繰出し、要介護・要支援者への介護・予防サービスの提供及び低所得利用者への支援を行う。

事業内容	項目	支出額	備考
	介護給付費分繰出金	322,250千円	
	介護予防事業分繰出金	792千円	
	包括的支援事業・任意事業分繰出金	6,786千円	
	職員給与費等負担分繰出金	39,873千円	
	事務費負担分繰出金	30,231千円	

成果： 適正な介護サービスの提供が図られた。

1. 介護保険事業特別会計

(1) 介護保険給付状況

種類	件数	給付額	備考(減免額)
訪問介護(ホームヘルプ)	3,832回	196,193,653円	居宅介護(予防)サービス 88,463,392円
訪問入浴介護	582回	33,594,198円	
訪問看護	1,772回	62,386,585円	
訪問リハビリテーション	108回	3,620,186円	
通所介護(デイサービス)	7,105回	484,992,336円	
通所リハビリテーション	1,484回	96,094,234円	
福祉用具貸与	5,092件	72,368,429円	
短期入所生活介護(ショートステイ)	1,507回	128,121,284円	
短期入所療養介護(老健)	261回	18,893,398円	
短期入所療養介護(療養型)	4回	465,300円	
居宅療養管理指導	653回	4,619,860円	地域密着型サービス 10,514,880円
特定施設入所者生活介護	192人	28,079,747円	
認知症対応型通所介護	538人	35,789,669円	
小規模多機能型居宅介護	1人	129,015円	
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	464人	115,854,352円	
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,409人	363,802,038円	
介護老人保健施設	2,149人	611,487,865円	
介護療養型医療施設	26人	8,653,803円	
特定入所者介護	4,527件	105,255,050円	
居宅介護支援	11,342件	123,269,914円	
概算払等		2,470,971円	施設介護サービス 75,420,102円
現物給付計		2,496,141,887円	
福祉用具購入	180件	6,896,164円	
住宅改修費	113件	12,287,984円	
高額介護サービス費	1,100件	11,373,514円	
高額医療合算介護サービス費	24件	428,375円	
償還給付計		30,986,037円	
審査支払手数料	38,229件	2,676,030円	
合計		2,529,803,954円	

施設利用者等に係る食費・居住費の減免	10件	430,650円	
--------------------	-----	----------	--

(2) 介護予防事業状況

1) 特定高齢者施策事業

基本チェックリストによる特定高齢者の把握 対象者 7,712人 回答 4,452人

①特定高齢者決定者数: 3,357人 ※プログラム別内訳(重複あり)

区分	運動器機能向上	栄養改善	口腔機能	閉じこもり	認知症	うつ予防
人数	1,289人	49人	1,069人	738人	2,187人	1,726人

③通所型介護予防事業

区分	教室数	のべ実施回数	実人員	延べ人員	支出額
運動器機能向上事業	2教室	22回	12人	122人	2,182,950円

2) 一般高齢者施策事業

区 分	教室数	のべ実施回数	実人員	延べ人員	支出額
高齢者一般運動教室	3教室	30回	64人	535人	1,285,200円
高齢者転倒予防教室	2教室	20回	39人	317人	663,600円
区 分	団体数	開催回数	延べ参加者		
老人クラブ	6団体	14回	244人		
高齢者運動教室自主団体	1団体	2回	76人		
その他団体(サロン等)	13団体	16回	287人		

(3) 包括的支援事業・任意事業状況

1) 総合相談事業(地域包括支援センター委託)

相談件数: 989件

権利擁護	虐待(疑いを含む)	介護保険	高齢者一般	福祉	その他
13件	21件	284件	123件	209件	339件

2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(地域包括支援センター委託)

区 分	件 数
ケアプラン指導	118件
介護支援専門員研修	16件

3) 任意事業

区 分	支給人員	利用枚数	支出額
家族介護用品支給事業	226人	1,849枚	4,862,500円

区 分	利用人数	支出額
成年後見制度利用支援事業	1人	62,850円

2120 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

2122 乳幼児保育・幼児教育の充実

2122

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	児 童 保 育 事 業	567,891	92,149		84,339	391,403
課 名	福祉課		子育て支援班		3款2項4目	

目 的: 家庭において十分保育することができない児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図る。また、保育所の有する専門的機能を地域のために活用し、入所児童と地域住民の福祉の向上を図る。

事業内容: ○保育所入所状況 (平成25年3月末現在)

保育所名	定 員	入所人員	備 考
矢本東保育所	120人	108人	
大曲保育所	60人	75人	
大曲浜保育所	60人	29人	
赤井北保育所	60人	63人	
赤井南保育所	70人	82人	
大塩保育所	60人	76人	
小野保育所	60人	79人	
矢本西保育所(私立)	60人	77人	運営費負担金等 79,465,420円
広域入所	—	26人	委託料 19,945,350円
計	550人	615人	

○特別保育事業実施状況

延長保育実施施設 矢本東保育所、大曲保育所、赤井南保育所、小野保育所

障害児保育実施施設 大曲浜保育所、赤井南保育所、大塩保育所、小野保育所、矢本西保育園(私立)

乳児保育実施施設 赤井北保育所、大塩保育所、小野保育所、矢本西保育園(私立)

○世代間交流事業及び異年齢児交流事業

運動会・夏祭り・芋煮会・豆まき会・映画会等を地域の老人等を招き、実施した。

成 果: 保育に欠ける児童の保育を行うことにより、児童福祉の向上及び仕事と家庭生活の両立を容易にするとともに、安心して子育てができるような環境整備が図られた。

2123 子育て支援体制づくり

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	低年齢児保育施設助成事業	2,407	1,203			1,204
課名	福祉課	班名	子育て支援班		3款2項4目	

目的: 市内の認可外保育施設に通う4歳未満児の健全な育成を支援するため、児童の保育に関する経費の一部を実施施設に補助することにより児童育成環境を整える。

事業内容: ・助成施設: GENKIっこ保育園
・助成対象延人数: 年間 261人
・助成金内訳: 3歳未満児 月額9,550円×233人
3歳児 月額6,466円×28人

成果: 認可外保育施設に入所する、低年齢児童の心身の健全な発達に寄与することができた。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	ファミリーサポートセンター事業	1,195	642			553
課名	福祉課	班名	子育て支援班		3款2項1目	

目的: 子育て中の保護者が仕事と育児の両立が出来るよう、子育ての援助を受けようとする保護者と子育てを援助してくれる人、双方の会員募集を行い、地域の中で互いに支えあうことにより、子育てのしやすい環境を整える。

事業内容: ・事業広報により、制度の周知と会員の募集を行い会員の増加を図った。
登録者数: 利用会 106人 協力会員 23人 両方会員 35人 登録会員合計 164人
年間利用回数: 138件
・安全な保育を実施するため、協力会員の講習会を実施した。

成果: 地域の中での子育て環境を整えることにより、子育て家庭への支援が図られた。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	放課後児童保育事業	41,968	11,812		6,776	23,380
課名	福祉課	班名	子育て支援班		3款2項5目	

目的: 保護者が、就労等により昼間家庭にいない小学校1～3年生の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する児童学級を開き、児童の健全な育成を図る。

(平成25年3月末現在)

事業内容:	学級名(学校名)	入級人数	開設日数
	サルビア学級(矢本東小)	73人	286日
	さくら学級(矢本西小)	42人	287日
	くろまつ学級(大曲小)	32人	287日
	ひまわり学級(赤井南小)	33人	288日
	いちご学級(赤井小)	19人	287日
	あおぞら学級(大塩小)	12人	285日
	浜市小放課後児童クラブ	11人	290日
	小野小放課後児童クラブ	18人	290日
	野蒜小放課後児童クラブ	18人	273日
	計	258人	2,573日

成果: 放課後児童学級の開設により、小学校低学年の留守家庭児童の安全と健全育成が図られた。

2123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	子育て支援センター事業	7,984	4,922			3,062
課名	福祉課	班名	子育て支援班		3款2項6目	

目的: 子育て家庭やこれから親になる方の育児不安の解消や相談支援、情報等を提供することにより、安心して子どもを生み育てられる育児支援を図る。

事業内容：○矢本子育て支援センター

利用者数 10,154人（延人数）
 相談件数 37件（内訳） 電話 11件、来所 25件、訪問 1件
 子育てサークル訪問支援 10件（延件数）
 機関紙発行 年12回（鳴瀬子育て支援センター合同）
 講座、イベント 67回 子育て講座 外

○鳴瀬子育て支援センター

利用者数 1,596人（延人数）
 相談件数 7件（内訳） 来所 5件 電話 2件
 講座、イベント 60回 子育て講座 外

成 果： 各種事業により、育児不安の解消など子育て家庭に対する支援が図られた。

2123

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	子ども手当支給事業	116,655	101,518			15,137
課名	福祉課	班名	子育て支援班		3款2項2目	

目的： 国・県・市が費用を負担し、子どもを養育する保護者に子ども手当を支給することにより、子どもの健全育成を推進する。（平成24年2、3月分）

支給状況：	区 分	延べ児童数	助成金額	備 考
	3才未満被用者	1,130 人	16,950,000円	支給月額
	〃 非被用者	484 人	7,260,000円	3歳未満 15,000円
	小学校修了前被用者	4,588 人	48,510,000円	3歳以上中学校修了前
	〃 非被用者	2,052 人	21,870,000円	第1子第2子 10,000円
	中学校修了前被用者・非被用者	2,187 人	21,870,000円	第3子 15,000円
	施設入所児童（里親）	18 人	195,000円	中学生 10,000円
	合 計	10,441 人	116,655,000円	

成 果： 中学校修了前までの子どもを養育している保護者に子ども手当を支給することにより、児童の健全育成に寄与することができた。

2123

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	児童手当支給事業	542,215	449,499			92,716
課名	福祉課	班名	子育て支援班		3款2項2目	

目的： 国・県・市が費用を負担し、児童を養育する保護者に児童手当を支給することにより、児童の健全育成を推進する。（平成24年4月分～）

支給状況：	区 分	延べ児童数	助成金額	備 考
	3才未満被用者	5,621 人	84,315,000円	支給月額
	〃 非被用者	2,255 人	33,825,000円	3歳未満 15,000円
	小学校修了前被用者	20,752 人	219,055,000円	3歳以上中学校修了前
	〃 非被用者	8,927 人	95,670,000円	第1子第2子 10,000円
	中学校修了前被用者・非被用者	10,320 人	103,200,000円	第3子 15,000円
	施設入所児童（里親）	105 人	1,055,000円	中学生 10,000円
	特例給付	368 人	1,840,000円	特例給付 5,000円
	事務経費（システム改修）		3,255,000円	
	合 計	48,348 人	542,215,000円	

成 果： 中学校修了前までの児童を養育している保護者に児童手当を支給することにより、児童の健全育成が図られた。

2123

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	児童扶養手当支給事業	234,143	77,878		367	155,898
課名	福祉課	班名	子育て支援班		3款2項2目	

目的： 母子父子家庭等で児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図ること。

事業内容： 母子父子家庭等で児童を養育している家庭に対し、所得に応じて月額9,780円から41,430円の手当を支給するもの。

成 果： 母子父子家庭等で児童を養育している家庭の生活の安定と、父親又は母親及び養育者の自立及び児童の健全育成が図られた。

2123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	高等技能訓練促進費等事業	3,434	2,575			859
課 名	福祉課	班 名	子育て支援班			
			3款2項3目			

目 的： 母子家庭で児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、就職の際有利で、かつ、生活の安定に資する資格の取得を支援するもの。

事業内容： 母子家庭で児童を養育している家庭の母が、市長が定める資格を取得する為に2年以上養成機関に通う場合高等技能訓練促進費を支給するもの。

成 果： 3名の母子家庭の母へ支援を実施し、1名が資格を取得し就労。2名が進級し修業継続中。生活の安定と自立の促進を図ることができた。

2123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	母子父子家庭医療費助成事業	4,451	2,178			2,273
課 名	福祉課	班 名	子育て支援班			
			3款2項3目			

目 的： 母子父子家庭に対し、医療費の助成を行い、負担軽減による生活の安定を図る。

助成状況：	区 分	助成延件数	助成金額
	国民健康保険	583件	1,534,092円
	被用者保険（被保険者）	848件	2,123,969円
	被用者保険（被扶養者）	328件	699,542円
	合 計	1,759件	4,357,603円
	事務経費(消耗品費等)		92,991円

成 果： 母子父子家庭の生活の安定と福祉の増進に寄与することができた。

2123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	子ども医療費助成事業	88,630	10,687			77,943
課 名	福祉課	班 名	子育て支援班			
			3款2項1目			

目 的： 乳幼児及び子どもの医療費を助成し、医療を確保することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。

助成状況： ○子ども医療費

区 分	助成延件数	助成金額 (円)
社会保険分 3歳未満児(補助対象)	98件	2,923,992円
入院外	10,509件	14,886,078円
〃 3～6歳児(補助対象)	23件	984,813円
入院	33,443件	56,034,364円
〃 3～15歳児	48件	1,961,567円
入院外		
〃 7～15歳児		
入院		
合 計	44,121件	76,790,814円

区 分	助成延件数	助成金額
国保分 3歳未満児(補助対象)	12件	370,240円
入院	1,403件	2,087,986円
入院外	2件	121,566円
〃 3～6歳児(補助対象)	4,621件	7,867,045円
入院	1件	85,402円
入院外		
〃 3～15歳児		
入院		
合 計	6,039件	10,532,239円

事務経費(消耗品費等)		1,306,754円
-------------	--	------------

成 果： 医療費の助成により、経済的負担が軽減され、医療の確保に寄与することができた。

2130 安心して生活できる環境づくり
2131 地域社会で支え合う仕組みづくり

2131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の	一般財源
民生費	社会福祉協議会助成事業	31,767				31,767
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目的: 社会福祉協議会が、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤を維持できるようにする。

事業内容:	項目	支出額
	運営費等補助金計	31,766,956円
	(内訳)人件費	25,126,147円
	運営費	52,755円
	活動支援	4,737,027円
	ボランティアセンター運営費	1,851,027円

成果: 社会福祉協議会の事業活動を通じ、地域福祉活動の推進が図られた。

2131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の	一般財源
民生費	民生委員児童委員活動支援事業	5,427	60			5,367
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目的: 民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。

事業内容:	項目	支出額
	民生委員推薦会(欠員補充のため3回開催)	60,000円
	東松島市民生委員児童委員協議会補助金	5,366,488円

成果: 民生委員・児童委員の活動が円滑に行われた。

2131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の	一般財源
民生費	福祉団体助成事業	671				671
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目的: 各福祉関係団体の運営を支援し、社会福祉の向上に寄与する活動を活発に行えるようにする。

事業内容:	項目	支出額
	石巻市保護司会負担金	125,174円
	東松島市遺族会補助金	229,000円
	東松島市戦没者追悼事業助成金	150,000円
	社会を明るくする運動活動費助成金	120,000円
	東松島地区更生保護女性会補助金	46,000円

成果: 福祉関係団体の活動が円滑に行われ、社会福祉の向上が図られた。

2132 生活安定のための支援体制の整備

2132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の	一般財源
民生費	り災援護事業	210				210
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目的: 火災り災者へ家屋損害及び負傷の程度により見舞金を支給する。

事業内容：	項 目	件数	支出額
	全 焼	1件	100,000円
	半 焼	2件	100,000円
	部 分 焼	1件	10,000円
	合 計	4件	210,000円

成 果： 被災された方へ速やかに見舞金を給付することにより、生活再建の一助となる。

2132

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	行旅病死者取り扱い事業	45			45	0
課 名	福祉課	班 名	福祉総務班			
			3款1項1目			

目 的： 行旅死亡人取扱法に基づき、身元不明の行旅死亡人に対して必要な援護を行う。

事業内容： 件数 1件

成 果： 身元不明の行旅死亡人の遺体引受・火葬などに対して、適切に対応することができた。

2132

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	宮城県北部連続地震災害援護資金償還業務	5,633			3,821	1,812
課 名	福祉課	班 名	福祉総務班			
			12款1項2目			

目 的： 宮城県北部連続地震の被災者に貸付した災害援護資金の円滑な回収を図り、適切な再建管理を行う。

事業内容：	項目	人数	金額	備考
	県償還額内訳(元金)	12人	5,535,837円	
	貸付金利子補給補助金	8人	96,309円	利子の2/3補助
	借受人返済額内訳(元利)	10人	3,820,699円	

(参考)

貸付実行状況 22名に対して総額52,100千円の貸付を行う。(うち完済者10名)

成 果： 災害援護資金の償還計画に基づき、毎年、元金を宮城県に償還している。

2132

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	生 活 保 護 事 業	300,991	371,273		2,634	-72,916
課 名	福祉課	班 名	生活保護班			
			3款3項2目			

目 的： 法に基づき、生活困窮者に対し基準に従って最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。

事業内容： ・生活困窮者及び世帯に対して各種扶助（金銭、現物）を給付した。
・ケースワーカーによる訪問及び指導助言、生活相談等を行った。

成 果： 平成24年4月 1日現在：被保護世帯数 125世帯、被保護人員 169人、保護率 4.20%
平成25年3月31日現在：被保護世帯数 147世帯、被保護人員 198人、保護率 4.97%

2000 愛 健康で心豊かに生活できるまちをつくる

2200 心と体の健康をまもるまち

2210 健康を支える体制づくり

2211 自主的な健康管理の意識づくり

2211 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	献血推進事業	265	88			177
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目的： 安定的な血液量確保のため、より多くの献血協力者を募る。

事業内容： 宮城県赤十字血液センターが実施する献血の広報啓発と協力者へ記念品を配付し、献血の推進を図った。

【平成24年度献血目標達成率】

種別	献血目標	献血実績	目標達成率
200ml	95 人	80 人	84. 2%
400ml	690 人	779 人	112. 9%
計	785 人	859 人	109. 4%

成果： 献血事業においては、特に400m l の献血協力者の確保が重要とされているが、今年度の達成率は目標値を大きく上回り、周知の徹底より、血液量の確保に努めた。

2211 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	健康増進センター運営事業	70, 670	54, 483			16, 187
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項6目 5款1項2目	

目的： 市民の生涯を通じた健康・体力づくりの推進、矢本駅前周辺の活性化を図る。

事業内容： 東松島市矢本駅前西地区複合施設の適正な運営と利用増進のため、施設維持管理計画による施設管理を行い、市民の健康、体力の維持増進、リハビリ等を目的とした指導助言と施設利用の促進に向けて事業を実施した。
施設利用促進のためのキャンペーン活動とP R活動
幼稚園、保育所などの団体利用の促進
健康相談事業、水泳指導員養成事業
設備機器及びトレーニング機器の維持管理

成果： 市民が楽しみながら健康・体力づくりができ、交流が促進された。
健康増進センター全館入場者 1 1 1 , 2 0 0 人

2212 健康づくり活動の推進

2212 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	保健相談センター維持管理事業	2, 076				2, 076
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目的： 市民の保健の向上を図るため、施設の良好な維持管理に努め、市民の健康維持と健康増進の充実を図る。

事業内容： 保健相談センターにおいて実施される保健指導、健康診査、各種疾病予防事業について、市民の保健相談センター利用と利便性を向上するため施設の維持管理に努めた。

成 果： 保健相談センターの良好な維持管理に努め、施設の有効活用を図ることができた。

2212

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	食 育 推 進 事 業	62				62
課 名	健康推進課	班 名	健康指導班		4款1項2目	

目 的： 食に関する知識や選択する能力を習得し、よい食生活を実践できるようにする。

事業内容： 講話や調理実習をととして食の啓発事業を実施した。

区 分	回 数	人 数
母 子	7回	172人
成 人	8回	241人
高齢期	12回	183人
合 計	27回	596人

成 果： 前年と比較し、母子、成人期と望ましい食習慣の定着や生活習慣予防のための食習慣の定着等優先順位の高い世代への啓発回数、人数が増加し、食育の啓発を行うことができた。

2212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	母 子 保 健 事 業	39,358	9,149			30,209
課 名	健康推進課	班 名	健康指導班		4款1項3目	

目 的： 母性及び乳幼児の健康の保持と増進を図る。

事業内容： 妊娠、出産、育児等知識の普及、母子健康手帳の交付、妊産婦、乳幼児に対する健康診査及び保健指導等を行った。

【健康診査】

妊婦健康診査(14回分)	年間	受診人員	4,054人
乳児一般健康診査	年間	〃	540人
4か月児健康診査	年間12回	〃	317人
1歳6か月児健康診査	年間12回	〃	316人
2歳6か月児歯科健康診査	年間12回	〃	301人
3歳児健康診査	年間12回	〃	325人

【健康相談】

妊産婦・子どもの健康相談	年間12回	相談延件数	306件
7か月児健康相談	年間12回	〃	273件
10か月児健康相談	年間12回	〃	262件

【母子健康手帳交付】

母子健康手帳交付(随時)	年間	相談延件数	345件
--------------	----	-------	------

【訪問指導】

妊産婦訪問指導	年間	訪問延件数	367件
新生児訪問指導	年間	〃	355件
乳幼児、学童、思春期訪問指導	年間	〃	859件

訪問指導については、面接も含む

【健康教育】

	回数	人員
発達・育児支援	4回	44人

成 果： 各種母子保健サービスを提供し、育児に対する不安の軽減が図られ、心身がともに育つための支援が推進された。

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	生活習慣病予防対策事業	1,101				1,101
課 名	健康推進課	班 名	健康指導班		4款1項2目	

目 的： 市民の健康保持増進のため、健康づくりの意識を高め、生活習慣病の予防を図る。

事業内容： 生活習慣病予防や、健康増進のための各種健康教育、相談事業を実施した。

区 分	種 別	開催回数	参加人員(延)
健康教育	(骨粗しょう症)	5回	139人
	(一般)	13回	131人
	(震災関連)	13回	151人
	合計	31回	421人
健康相談	健康相談(一般)	64回	1042人
	〃 (病態)	125回	125人
	(震災関連)	324回	889人
	合計	513回	2,056人

* 一般及び病態健康相談には、面接・訪問を含む

成 果： 市民の健康づくりの意識の高揚と実践が推進され、生活習慣病の予防のほか健康保持増進に寄与した。

2213 疾病の早期発見の推進

2213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	各種検診事業	54,715	7,336			47,379
課 名	健康推進課	班 名	健康推進班		4款1項2目	

目 的： 市民の健康維持、増進を図るための、各種検診を実施する。健康診査による早期発見・早期治療を行なうとともに日常生活習慣の改善指導を行い、重症化の予防と健康増進を図る。(健康増進法及び感染症法等に基づき実施)

事業内容： 各種検診を実施し、疾病の早期発見、治療に努める。

検 診 名	受診者数	がん発見者数 ・有所見者数
循環器健診(19～39歳)	472人	※ 120人
胃がん検診	2,785人	6人
子宮がん検診	2,917人	1人
乳がん検診	1,955人	3人
結核・肺がん検診	5,545人	2人
大腸がん検診	4,733人	6人
骨密度健診	227人	※ 38人
前立腺がん検診	1,535人	9人
肝炎ウイルス検査	280人	B型 5人、C型3人
脳ドック(43・48・53歳)	89人	2人
歯周疾患健診	46人	※ 43人
合計	20,584人	238人

※循環器健診・各種がん検診・骨密度健診・脳ドックにおいては、要医療に該当したもの。歯周疾患健診においては、要指導・要精密検査と診断されたものを有所見者とした。

※結核予防法改正により、40～64歳のX線間接撮影は肺がん検診、65歳以上のX線間接撮影は結核検診として実施した。

成 果： 生活習慣病の早期発見・早期治療が促され、重症化の予防が図られた。

2220 安心して利用できる地域医療の仕組みづくり

2221 地域ニーズに応じた医療体制づくり

2221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	公立深谷病院企業団企業債償還負担金	63,258	853			62,405
課 名	健康推進課	班 名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 平成19年3月を以て、公立深谷病院企業団が解散した事に伴い企業団において借り入れた企業債に関して東北財務局の外3機関に対し、構成団体である東松島市と石巻市において債務承継により償還を行う。

事業内容： 企業債 全体元金、利子 2,880,298千円
うち、東松島市負担額 864,090千円 (平成40年度償還終了見込み)

成 果： 公立深谷病院企業債の年次償還に対し負担割合（東松島市30％）分を石巻市に負担金として支出。

2221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	予 防 接 種 事 業	113,290	19,159			94,131
課 名	健康推進課	班 名	健康推進班		4款1項2目	

目 的： 予防接種法及び感染症法に基づき、感染症の発生、まん延を防止するため予防接種を実施し、市民の健康保持と免疫水準を高める。

事業内容： 乳幼児及び市内児童・生徒、65歳以上の市民に対する予防接種事業。

● 実施延人員

予 防 接 種 名	接 種 者 数
B C G接種	308人
ポリオ（急性灰白髄炎）	延べ 1,094人
四種混合	延べ 284人
三種混合	延べ 991人
日本脳炎	延べ 1,813人
麻しん風しん混合（1期）	311人
麻しん風しん混合（2期）	324人
麻しん風しん混合（3期）	392人
麻しん風しん混合（4期）	369人
風しん単独	3人
麻しん単独	1人
二種混合	335人
インフルエンザ(65歳以上)	5,841人
高齢者肺炎球菌ワクチン	199人
子宮頸がん予防ワクチン	延べ 731人
ヒブワクチン	延べ 1,283人
小児用肺炎球菌ワクチン	延べ 1,373人

※平成22年度より日本脳炎予防接種を再開。

※接種者数のうち、接種時の対象年齢と接種履歴により接種回数異なるものについては延べ人数とした。

成 果： 予防接種の機会を安定的に確保し、感染症の発生、予防に努めるとともに、予防接種費用の助成を行った。

2222 夜間や休日、救急における医療体制づくり

2222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	救急医療体制(休日夜間診療・病院群輪番制等)整備事業	18,504				18,504
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目的： 石巻地域医療圏の休日又は、夜間における救急患者の医療を確保することを目的とする。

事業内容： 休日・夜間における急病患者の医療確保。

(1) 在宅当番医制事業(桃生郡医師会)

当番延日数 66日 延患者数 1,570人

(2) 病院群輪番制事業

当番延日数 1,329日 延患者数 5,266人

(内訳) 石巻赤十字病院 436日 4,205人

石巻市立牡鹿病院 133日 2人

女川町地域医療センター 147日 0人

齋藤病院 163日 19人

真壁病院 180日 431人

仙石病院 270日 609人

(3) 松島病院昼夜間休日診療負担金 延患者数 94人

成果： 休日、夜間における救急患者の医療体制の確保が図られた。

2222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	救急医療体制(石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成)運営事業	6,297				6,297
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目的： 休日や夜間における市民の救命救急医療を確保するため、石巻赤十字病院救命救急センターにおける高次救急医療体制の運営費について助成を行う。

事業内容： 石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成金

成果： 休日や夜間における高次救急医療を必要とする市民について、救命救急医療体制の確保が図られた。

2223 医療保険制度の円滑な運用

2223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	373,543	166,432			207,111
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項1目	

目的： 国民健康保険特別会計の健全運営を図るため、一般会計から繰り出しする。

事業内容：	項目	支出額	備考
	保険基盤安定分	221,910千円	
	財政安定化支援分	73,039千円	
	事務人件費等分	58,555千円	
	出産育児一時金分	19,600千円	
	乳幼児医療公費負担分	439千円	

成果： 国民健康保険特別会計の財政安定に寄与した。

国民健康保険特別会計
国民健康保険給付状況

(単位：人、件、千円)

区 分	一般被保険者	退職被保険者	計
対 象 者 数	12,754	519	13,273
療 養 給 付 件 数	234,492	13,293	247,785
療 養 給 付 金 額	3,858,095	279,843	4,137,938
療 養 費 件 数	5,381	245	5,626
療 養 費 金 額	30,953	1,442	32,395
計 件 数	239,873	13,538	253,411
計 金 額	3,889,048	281,285	4,170,333
高 額 療 養 費	71,800	8,704	80,504
出 産 育 児 一 時 金	26,674	0	26,674
葬 祭 費	3,850	0	3,850
合 計 件 数	239,873	13,538	253,411
合 計 金 額	3,991,372	289,989	4,281,361
(内免除分)	(831,273)	(70,694)	(901,967)
1 人 当 り 給 付 額 (円)	312,951	558,746	322,562

2223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
保 健 事 業 費	特 定 健 康 診 査 等 事 業	19,173	12,702			6,471
課 名	市民課	班 名	保険年金班			
			8款1項3目			

目 的： 高齢者医療確保法に基づき内臓脂肪型肥満に着目し特定健診を実施、その要因となっている生活習慣病を改善するための保健指導を実施した。

事業内容：	内 容	対象者	実施人数	受診率
	特定健康診査	9,333人	3,119人	33.4%
	特定保健指導	636人	233人	36.6%

成 果： 生活習慣を見直す機会となり、行動変容につなげることができた。

2223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	後期高齢者医療保険繰出金	95,172	61,286			33,886
課 名	市民課	班 名	保険年金班			
			3款1項5目			

目 的： 後期高齢者医療保険特別会計の運営のため、一般会計から繰り出しする。

事業内容：	項 目	支出額	備 考
	保険基盤安定分	81,715千円	
	事務費負担金分	13,457千円	

成 果： 後期高齢者医療保険特別会計の財政安定に寄与した。

2223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金	331,389				331,389
課 名	市民課	班 名	保険年金班			
			3款1項5目			

目 的： 宮城県後期高齢者医療広域連合会計の運営のため、一般会計から負担金として支出した。

事業内容：	項 目	支出額	備 考
	医療給付費負担金	317,347千円	
	共通経費負担金	14,042千円	

成 果： 医療費の給付により高齢者福祉の向上が図られた。

後期高齢者医療特別会計

	被保険者数
平成20年4月 1日当初	4,687人
平成21年3月31日現在	4,789人
平成22年3月31日現在	4,926人
平成23年3月31日現在	4,683人
平成24年3月31日現在	4,692人
平成25年3月31日現在	4,849人

3000 快 快適な暮らしのまちをつくる

3100 自然と調和した機能的なまち

3110 計画的な土地利用の推進

3111 土地利用計画等の整備

3112 計画に基づいた均衡ある土地利用の推進

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	都市計画区域及び用途区分調整(土地利用調整)事業	225				225
課名	復興都市計画課	班名	都市計画班		8款4項1目	

目的： 土地利用が計画されている区域について、土地利用計画との調整を行い、住みやすいまちにする。

事業内容：	項目	事業内容	執行額(千円)
	都市計画審議会による審議及び意見聴取	(第1回議事案件) 24. 5. 18 ・石巻広域都市計画被災市街地復興推進地域の変更(諮問) ・石巻広域都市計画土地区画整理事業の決定(野蒜北部丘陵地区)(諮問) ・石巻広域都市計画土地区画整理事業について(東矢本駅北地区)(報告) ・石巻区域都市計画道路の変更について(報告) (第2回議事案件) 24. 7. 18 ・石巻広域都市計画土地区画整理事業の決定(東矢本駅北地区)(諮問) ・石巻区域都市計画道路の変更(野蒜1号線、野蒜2号線、上河戸下浦線、東矢本駅前線、矢本中央線)(諮問) ・東松島市復興整備計画(第1回変更)について(報告) ・東松島市防災集団移転促進事業計画について(報告) (第3回議事案件) 24. 10. 9 ・石巻広域都市計画公園の変更(奥松島公園の廃止)(諮問) ・東松島市復興整備計画(第2回変更)について(報告) ・石巻広域都市計画下水道の変更について(報告) (第4回議事案件) 24. 11. 26 ・石巻広域都市計画下水道の変更(諮問) ・東松島市復興整備計画(第3回変更)について(報告) ・石巻区域都市計画道路の変更について((都)矢本流留線等)(報告) (第5回議事案件) 24. 12. 17 ・石巻区域都市計画道路の変更について(宮城県決定)(矢本大曲線等)(諮問) ・東松島市復興整備事業について(報告) ・東松島市復興まちづくり整備協議会について(報告)	225
	開発許可事前協議事務	事前協議件数 15件(市街化調整区域 12件) 内訳：業務用 9件、居住用 5件、併用 1件	

成果： 自然と調和した市街地形成と生活環境の質的向上が図られる。

3120 都市機能を高める基盤の整備

3121 魅力的な宅地の形成

3121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	都市計画道路事業	268				268
課名	復興都市計画課	班名	都市計画班		8款4項3目	

目 的： 都市計画道路を計画的に整備し、機能的なまちにする。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	矢本流留線用地維持管理	草刈業務（蜂谷浦・上納南地区） A=2,400㎡	229
	その他	三陸縦貫自動車道・アクセス道路建設促進期成同盟会負担金 事務用消耗品費等	39

成 果： 安全で円滑な通行と周辺の生活環境の保全が図られる。

3121

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	土 地 区 画 整 理 事 業	2,788				2,788
課 名	復興都市計画課	班 名	都市計画班		8款4項2目	

目 的： 土地区画整理組合へ直接的・間接的支援を行い、組合が円滑に事業運営ができるようにする。

事業内容： 東松島市土地区画整理地内定住促進奨励金交付要綱に基づく奨励金を適正に交付するため、定住促進奨励金管理システムを構築する。

項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
土地区画整理地内定住促進奨励金管理システム構築業務委託料	定住促進奨励金交付にあたり住民・家屋・土地・税額を一括して管理するシステムを構築した。	2,782
その他	事務用消耗品費等	6

成 果： 小野駅前土地区画整理地内の奨励金交付対象者へ奨励金を円滑に交付するための管理システムを構築した。

3122 健康で文化的な都市生活を確保できる生活空間

3122

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	都 市 景 観 形 成 (屋外広告物許認可等)事業	130			130	
課 名	復興都市計画課	班 名	都市計画班		8款4項1目	

目 的： 街並みや自然の美しさ及び市民の安全を守るため、適正な広告物の表示に努める。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	屋外広告物許認可事務	新規許可 16件、更新許可 62件	130
	違反広告物（はり紙等）の除却事務	違反広告物除却推進団体 11団体 違反広告物除却協力員数 434名	
	その他	事務用消耗品費等	

成 果： 適正な許認可事務の遂行と協力団体の支援による違反広告物の除却に努めている。

3200 快適で住みよいまち

3210 住み心地のよい住宅環境づくり

3212 地震に強い宅地づくりの推進

3212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	木 造 住 宅 耐 震 診 断 等 対 策 事 業	7,088	4,992			2,096
課 名	建設課	班 名	建築営繕班		8款1項1目	

目 的： 一般木造住宅の耐震診断、耐震改修工事を行うことで、大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項 目	件数	執行額
	木造住宅耐震診断士派遣委託	19件	2,584千円
	木造住宅耐震改修工事助成事業補助	7件	2,900千円
	みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助	7件	1,604千円

成 果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における二次災害の防止に寄与する。

3213 社会的ニーズに応じた福祉にやさしい住宅供給

3213

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	市 営 住 宅 管 理 事 業	23,416	6,640		16,776	
課 名	建設課	班 名	建設総務班			
			8款5項1目			

目 的： 入居者の生活様式に応じた住宅機能を確保するとともに、入居者が健康で文化的な生活を営むために必要な環境整備を図る。

事業内容：	項 目	内 容	執行額	備 考
	適正管理対策経費	管理補助員報償費、需用費（消耗品・印刷製本費）、各種手数料、火災保険料	2,195千円	
	共有施設等維持管理経費	需用費（光熱水費）、給排水設備維持・浄化槽維持管理、樹木管理	2,123千円	
	破損箇所修繕経費	臨時賃金等（大工）、社会保険料、需用費（修繕料）、工事請負費、原材料費	19,098千円	

成 果： 住宅機能が改善され、居住者の生活環境の向上に寄与した。

3214 良好な住環境を築く公園・緑地等の整備

3214

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	桜が咲くまちづくり事業	133				133
課 名	復興都市計画課	班 名	都市計画班			
			8款4項1目			

目 的： 桜のある美しいまちが実感できるよう、定川沿線沿いの桜の維持・管理を行なう。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	桜移植作業委託料	桜移植作業 N＝2本	133
	その他	桜オーナーボランティア活動保険	

成 果： 桜オーナーの安全な活動を支援するとともに、適正な維持・管理によりまちの魅力の拡充が図られる。

3214

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	公 園 管 理 事 業	20,931			156	20,775
課 名	建設課	班 名	道路公園管理班			
			8款4項5目			

目 的： 市民、利用者が安全で快適に利用できるよう公園の適切な維持・管理を行う。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	公園内破損箇所修繕 (修繕料)	公園内施設の破損箇所について、利用者が支障をきたさないよう 随時修繕を行った。	3,821
	公園遊具等点検業務	都市公園等 60公園 (229基) の遊具点検 (年2回) を行った。	1,418
	都市公園緑地管理		3,024
	(都市公園緑地管理業務)	都市公園内 (15箇所) の草刈りを行った。	(1,659)
	(都市公園樹木管理業務)	都市公園内 (25箇所) の樹木の剪定・施肥、病虫害防除を行っ た。	(1,365)
	その他公園緑地管理		3,465
	(その他公園緑地管理業務)	その他公園及びミニ公園等 (39箇所) の草刈りを行った。	(2,100)
	(その他公園等樹木管理業務)	その他公園及びミニ公園等 (62箇所) の樹木の剪定・施肥・病害 虫防除等を行った。	(1,365)
	滝山公園管理		1,617
	(滝山公園清掃等管理業務)	公園内の清掃、トイレ清掃、草刈りを行った。	(966)
	(滝山公園樹木管理業務)	公園内の樹木の剪定・施肥、病虫害防除を行った。	(651)
	公園トイレ清掃管理業務	市内公園等のトイレ清掃管理を行った。	1,767
	グリーンタウンやもと緑地管理 業務	グリーンタウンやもと緑地の草刈り等を行った。	662
	公園施設改修工事	川前公園、大溜公園、浅井農村公園、大島農村公園の老朽化した 遊具等の更新を行った。	2,468
	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料、原材料等	2,689

※ 維持管理公園数は、街区公園 27箇所、地区公園4箇所、総合公園1箇所、その他公園（農村公園、ふれあい公園等）35箇所、ミニ公園 63箇所です。

なお、平成21年度から一部公園の草刈、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として地域自治組織が実施している。

成 果： 公園施設の安全と快適な憩い空間の確保が図られた。

3214

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	並 木 街 路 管 理 事 業	4,190			132	4,058
課 名	建設課	班 名	道路公園管理班			
			8款4項3目			

目 的： 市民、利用者が快適に利用できるよう駅前広場や緑道等の適切な維持・管理を行う。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	駅前広場・緑道等施設破損箇所 修繕 (修繕料)	緑道・駅前広場内の破損箇所について、利用者が支障をきたさない よう随時修繕を行った。	877
	街路樹等植栽管理業務	街路樹等の樹木の剪定・施肥、病虫害防除、草刈・樹清掃、土入 れ替えを行った。 (街路樹) 緑道・矢本駅前線・しらかし通り・川南・横沼・大溜 地区 (駅前広場) 陸前赤井駅・矢本駅・鹿妻駅・陸前小野駅	1,134
	駅前広場等清掃管理業務	緑道内の清掃、駅前広場の清掃及び駅前トイレの清掃を行った。 (駅前広場等) 東矢本駅・矢本駅・鹿妻駅・東名駅	920
	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等	1,259

※ 平成21年度から一部駅前広場等の草刈、広場及びトイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として地域自治組織が実施している。

成 果： 多くの人が集い、行き交う場所としての機能維持を図り、快適な利用に寄与した。

3220 安全で利便性が高い道路環境の形成

3221 利便性が高い生活道路の整備

3221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	道路新設改良事業	64,227	37,731	13,800		12,696
課名	建設課	班名	道路公園整備班		8款2項3目	

目的： 地域住民の暮らしの安全性、利便性の向上及び生活環境の改善のため、幹線網・生活道路等の道路整備や排水路整備に努める。

事業内容： 【改良・排水路整備工事等】

項目	施行箇所	延長等	執行額	備考
大塚地区排水施設整備工事	大塚字大塚 地内	BOXカルバート L=16m 側溝 L=20m	11,333千円	
東名・新東名線外4改良工事	大塚字南林下 地内外	橋脚部仮設工	4,620千円	平成23年度繰越事業
緊特事業関連市道整備工事	西福田字古堂 地内	W=5.0m L=69.0m	1,260千円	

【工事に伴う調査測量設計委託等】

項目	業務箇所	内容等	執行額	備考
橋りょう定期点検基礎調査業務委託料	市内一円	橋りょう基礎調査 一式	8,295千円	平成23年度繰越事業
分筆登記業務委託料	新東名三丁目地内	分筆登記 一式	622千円	平成23年度繰越事業

【市道整備に伴う用地買収費】

項目	取得内容	取得面積	執行額	備考
東名・新東名線整備工事に伴う用地買収費	対象者3名 宅地4筆	321.00㎡	5,038千円	平成23年度繰越事業

【市道整備に伴う物件移転等補償費】

項目	補償内容	数量	執行額	備考
東名・新東名線整備工事に伴う物件補償費	対象者4名 建物移転、工作物移転、動産移転、立木補償等	一式	31,954千円	平成23年度繰越事業

【その他の経費】

項目	執行額	備考
積算システム借上料外	1,105千円	

成果： 狭隘道路の拡幅改良や新設道路の整備により、利便性の向上と交通弱者の安全確保が図られた。また、排水路の整備による排水の円滑化により、地域生活環境の改善が図られた。

3221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	特定防衛施設周辺整備事業	6,026	5,600			426
課名	建設課	班名	道路公園整備班		8款2項3目	

目的： 地域住民の暮らしの安全性及び利便性の向上のため、補助事業による道路整備に努める。

事業内容： 特定防衛施設周辺道路整備事業（9条事業）

【工事】

項目	施工箇所	延長等	執行額	備考
百合子線舗装工事	大塩字表 地内	W=5.5m L=113.0m	4,933千円	

【備品購入費】

項目	取得内容	数量	執行額	備考
備品購入	庁用自動車購入費	軽ダンプトラック1台	998千円	

【その他経費】

項目	数量	執行額	備考
需用費外	一式	95千円	

成 果： 防衛施設庁の補助により、地域間を結ぶ幹線道路の整備を行い、快適性・安全性の確保と交通環境の改善に寄与する。

3222 安全に利用できる道路環境の維持

3222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	道 路 維 持 修 繕 事 業	45,522			12,939	32,583
課 名	建設課	班 名	道路公園管理班		8款2項2目	

目 的： 安全で快適な道路の通行を確保する為、市道の巡視を実施し側溝等の新設、改修工事及び路線の舗装、補修工事、さらに路肩の土砂撤去や雑草の刈払い等を行い、不良箇所の維持修繕に努める。

事業内容： 【道路維持修繕工事】

項 目	施行箇所	延長等	執行額	備考
四反走・沢田23号線舗装工事外2件	東松島市小松字沢田前 地内外	一式	5,754千円	

【その他の経費】

項 目	執行額	備 考
道路維持補修等（不陸整正、道路の穴埋補修、破損側溝・溝蓋の取替、路肩補修等）	1,153千円	
道路維持補修用材料費	980千円	
排水機場等の維持管理（電気料、点検等）	5,273千円	
排水路清掃業務委託（側溝）	1,046千円	
樋門操作員報酬（4名）	80千円	
道路敷除草、植樹帯等樹木管理	3,743千円	
除雪・融雪剤散布業務委託及び融雪剤購入	20,143千円	
臨時道路修繕作業人夫賃金 等	4,224千円	
需用費（維持補修燃料費等）、役務費	1,307千円	
分筆業務委託	511千円	
土地購入費（市道上河戸・下浦線）	34千円	
備品購入費（融雪剤散布機、畦畔草刈機、発電機等）	1,274千円	

成 果： 道路舗装及び側溝等の保全により機能確保と改善に努め、利用者の交通安全と地域の生活環境の改善が図られた。

3230 公共の交通機関の環境整備

3231 J R仙石線の利便性の向上

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	仙 石 線 利 便 性 向 上 事 業	3,465			83	3,382
課 名	復興政策課	班 名	企画調整班		款項目	

目 的： J R仙石線を利用しやすくし、安全で利便性の高い交通環境を形成する。

事業内容： 陸前小野駅管理業務の実施

3,465 千円

【歳入】小野駅乗車券券売手数料

83 千円

成 果： 陸前小野駅利用者に対する利便性の維持及び向上。

3232 公共交通体系の整備

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	地 域 公 共 交 通 活 性 化 事 業	18,108	11,092			7,016
課 名	復興政策課	班 名	企画調整班		2款1項7目	

目 的： 市内の公共交通空白地域を解消し、市民の自立した社会生活の確保及び地域の活性化を図るため、持続的に運行可能な公共交通システムの確立に向け、予約型乗合タクシーの実証運行を行う。
震災で車両を失った方や仮設住宅への入居を余儀なくされた方の市内交通移動手段確保のため、無料循環バスの運行を行う。

事業内容： 東松島市地域公共交通活性化協議会補助金 6,370 千円
震災無料循環バス運行委託料 9,949 千円
震災無料循環バス燃料費 1,762 千円
震災無料循環バス修繕料 27 千円

【歳入】地域公共交通確保維持改善事業費補助金 8,692 千円
復興交付金 2,400 千円

成 果： 実証運行3年目を経て正式運行となった予約型乗合タクシー「らくらく号」について、平成24年度の運行状況は、245日間の運行で25,488人の利用があり、1日あたりの平均利用者が104人。
震災無料循環バスは平成23年度から運行を開始しており、平成24年10月からは宮戸便の運行も開始した。延べ利用者数が9,635人の利用があり、1日の平均利用者数が39.3人。

3240 上・下水道の環境整備 3241 良質な飲料水の安定供給

3241 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	上水道運営事業 (石巻地方広域水道 企業団負担金)	23,575				23,575
課名	環境課	班名	環境班		4款3項1目	

事業内容： 石巻地方広域水道企業団負担金ほか
・上水道広域化対策負担金 19,702千円
・簡易水道施設整備負担金 2,178千円
・企業団職員児童手当繰出金 1,695千円

成 果： 良質な飲料水の安定供給が図られた。

3242 清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備

農業集落排水事業

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業集落排水事業費	農業集落排水事業	4,852			4,852	
課名	下水道課		施設班		款項目	

目 的： 生活排水の処理により、農業用水の水質保全並びに農村の生活環境の改善を図る。

事業内容： ○下小松地区・北赤井地区の公共樹整備工事を実施した。
〔単独事業〕

下小松地区（農集排）非1号公共樹取付工事 1ヶ所
下小松地区（農集排）非2号公共樹取付工事 1ヶ所
北赤井地区（農集排）非1号公共樹取付工事 4ヶ所
北赤井地区（農集排）非2号公共樹取付工事 2ヶ所

成 果： 農業集落排水区域内における宅地等への公共樹の整備が図られた。

漁業集落排水事業

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
漁業集落排水事業費	漁業集落排水事業	1,976			1,976	
課名	下水道課		施設班		4款1項1目	

目 的： 生活排水の処理により、海域の水質保全と漁場環境並びに漁村の生活環境の改善を図る。

事業内容： ○東日本大震災により被災した大浜地区漁業集落排水処理施設の代替えとして、仮設浄化槽の設置工事を実施した。

〔単独事業〕

大浜地区（漁集排）非1号仮設浄化槽設置工事

一式

成 果： 仮設浄化槽を設置したことにより、海域の水質保全と漁場環境並びに漁村の生活環境の改善が図られた。

下水道事業

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
下水道事業費	公共下水道事業	399,772	160,149	172,700	66,923	
課名	下水道課		施設班		2款2項1目	

目 的： 生活排水の処理により、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る。

事業内容： 流域関連公共下水道事業は平成3年度より事業に着手し、全体計画区域1,289.0ha・事業計画区域945.5haの事業認可を受け整備を進めている。なお、単独公共下水道の中沢地区(42.4ha)は既に整備を完了している。

- ・管渠実施設計 一式
- ・公共下水道管渠工事 L=1,591.2m
- ・中継ポンプ工事 1ヶ所
- ・マンホール耐震化工事 94ヶ所

〔補助事業〕

- 東松島市（流開公下）委2号下水道監理業務委託 一式
- 東松島市（地震対策）委3号下水道監理業務委託 一式
- 野蒜処理分区（流開公下）委4号下水道施設設計業務委託 一式
- 矢本処理分区（流開公下）委5号下水道施設設計業務委託 一式
- 赤井・大曲排水区（流開公下）委6号効率の事業実施計画策定（雨水）業務委託 一式
- 柳の目処理分区（流開公下）委9号調査測量設計業務委託 一式
- 東松島市（流開公下）委10号業務継続計画策定業務委託 一式
- 東松島市（地震対策）委12号下水道監理業務委託 一式
- 矢本東処理分区（流開公下）委13号境界復元業務委託 一式
- 赤井排水区（流開公下）委14号境界復元業務委託 一式
- 赤井排水区（流開公下）委15号不動産鑑定業務委託 一式
- 矢本北処理分区（流開公下）委18号測量設計業務委託 一式
- 小野処理分区（流開公下）委19号測量設計業務委託 一式
- 東松島市（流開公下）委20号下水道基本設計（雨水）業務委託 一式

- 矢本北幹線（流開公下）1-1号管渠工事 L=511.5m
- 鹿妻幹線（流開公下）1-3号管渠工事 L=298.5m
- 矢本北幹線（流開公下）1-4号管渠工事 L=201.5m
- 矢本北枝線（流開公下）1-5号管渠工事 L=511.5m
- 鹿妻幹線（流開公下）1-6号中継ポンプ設備工事 1ヶ所
- 立沼枝線（流開公下）1-7号管渠工事 L=68.2m

- 矢本処理区（地震対策）6-1号マンホール耐震化工事 21ヶ所
- 矢本処理区（地震対策）6-2号マンホール耐震化工事 23ヶ所
- 鳴瀬処理区（地震対策）6-3号マンホール耐震化工事 31ヶ所
- 鳴瀬処理区（地震対策）6-4号マンホール耐震化工事 19ヶ所

〔単独事業〕

- 矢本北幹線（流開公下）2-1号立坑附帯工事 1ヶ所
- 大曲南枝線（流開公下）2-2号公共樹取付工事 3ヶ所
- 矢本東枝線（流開公下）2-3号公共樹取付工事 4ヶ所
- 野蒜北枝線（流開公下）2-4号公共樹取付工事 3ヶ所
- 野蒜北枝線（流開公下）2-5号公共樹取付工事 1ヶ所
- 小野東枝線（流開公下）2-6号公共樹取付工事 1ヶ所

成 果： 流域関連公共下水道事業は、平成24年度末における整備済面積が668.1haとなり、全体計画区域の51.8%、事業計画区域の70.7%の面的整備が図られ、生活環境の改善に寄与した。

また、地震対策としてマンホール浮上防止対策が図られた。

合併処理浄化槽補助事業

3242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	合併処理浄化槽補助事業	30,418			14,412	16,006
課名	下水道課		施設班		4款2項3目、4款2項6目、4款2項7目	

目的：健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。

事業内容：公共下水道の事業計画の認可を受けた区域及び農業・漁業集落排水の事業採択区域以外の地域を対象に合併処理浄化槽設置補助金及び既存施設に対する合併処理浄化槽管理補助金を交付し、水洗化に関連する住民負担の均衡を図る。

〔補助事業〕

合併処理浄化槽設置補助金 18,344,000円 設置基数 42基

〔単独事業〕

合併処理浄化槽設置支援補助金 2,300,000円 設置基数 8基

合併処理浄化槽管理補助金 9,755,000円 交付件数 579件

水洗便所等改造資金融資幹旋 18,766円 (H24利子補給実績額)

成果：整備計画基数2,133基に対し平成24年度末で600基が設置され整備率は28.1%となった。また、適正な日常管理を行うことにより、生活環境の改善と水質保全に寄与した。

4000 応 安全で安心なまちをつくる

4100 安全なまち

4110 災害に強く安全なまちづくり

4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	消 防 団 活 動 運 営 事 業	54,039			243	53,796
課 名	防災交通課	班 名	防災交通班		9款1項2目	

目 的： 火災発生時における初動体制を確立し、災害に強い安全なまちづくりを目指す。

事業内容： 火災出動（火災15件、延べ出動団員393名）、消防出初式（参加団員440名）。

項 目	事業量	金額(千円)
消防団員報酬	東松島市消防団条例に基づき支給	30,662
共済組合負担金	団員617名*4,000円	2,468
公務災害補償基金負担金		2,089
報償費	ラッパ隊員技術手当等	1,509
費用弁償	分団長以上会議、部長以上会議等	1,965
消耗品費	法被、長靴等	704
負担金	宮城県消防協会負担金等	14,583
その他	旅費等	59
計		54,039

成 果： 消防団の組織強化が図られ、火災発生時の迅速な消火活動に寄与した。

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	防 災 無 線 維 持 管 理 事 業	43,962	40,000			3,962
課 名	防災交通課	班 名	防災交通班		9款1項4目	

目 的： 防災情報施設を管理し、すべての市民等へ防災情報を提供する。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
	消耗品費	防災行政無線管理用消耗品	48
	光熱水費	防災行政無線電気料	809
	手数料	戸別受信機アンテナ設置手数料等	62
	管理委託料	防災行政無線施設保守点検業務委託料	2,436
	使用料及び賃借料	遠隔制御器回線使用料	511
	負担金	電波利用料	96
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	年度当初現在高0千円 決算年度末現在高40,000千円	40,000
	計		43,962

成 果： 防災情報施設を適正に管理し、市民への多面的な情報伝達、防災情報の提供に寄与した。また、防災行政無線施設の更新のための基金積み立てを行った。

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	危険ブロック塀等除却事業	491	245			246
課名	建設課	班名	建築営繕班		8款1項1目	

目的： 危険ブロック塀等の除却を行うことで、大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項目	件数	執行額
	危険ブロック塀等除却補助	除却事業3件 ・ 設置事業2件	491千円

成果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における人的被害の発生予防が図られる。

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	河川管理事業	1,567	1,505			62
課名	建設課	班名	建築営繕班		8款3項1目	

目的： 適切な操作の実施及び施設の安全性の確保を行うことで大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項目	箇所数等	執行額
	東名運河防潮水門操作点検等管理業務委託	1箇所	642千円
	電気工作物保安管理委託		116千円
	維持管理費		573千円
	事務費		236千円

成果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における人的被害の発生予防が図られる。

4112 災害発生に対応する仕組みづくり

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防費	防災対策推進事業	28,286	11,300			16,986
課名	防災交通課	班名	防災交通班		9款1項4目	

目的： 災害発生時に対応する仕組みづくりのひとつとして、地域防災計画の見直し等を行う。

事業内容：	項目	事業量	金額(千円)
	報酬	防災会議委員報酬 (H25. 1. 16、H25. 2. 13開催)	119
	報償費	防災研修会講師謝礼 (H25. 3. 5開催)	29
	費用弁償	防災会議委員費用弁償 (H25. 1. 16、H25. 2. 13開催)	27
	消耗品費	災害時応援協定等調印式用消耗品、避難所キー ポスト用合鍵、備蓄品管理用消耗品等	322
	通信運搬費	地震計震度通信ネットワーク電話料、衛星携帯 電話使用料等	493
	手数料	防災拠点備蓄基地建築確認手数料、避難所キー ポスト設置手数料	137
	業務委託料	防災拠点備蓄基地建設工事実施設計業務委託料	13,645

管理委託料	鳴瀬庁舎防災用発動発電装置保守管理業務委託料	90
使用料及び賃借料	支援物資備蓄倉庫補強材借上料	2,100
備品購入費	衛星携帯電話3台購入(東松島市役所本庁舎、鳴瀬庁舎、縄文村歴史資料館へ配備)	1,324
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	年度当初現在高0千円 決算年度末現在高10,000千円	10,000
計		28,286

成 果： 東日本大震災の経験を踏まえ、地域防災計画原子力災害対策編や防災備蓄計画を作成し、災害発生時の仕組みづくりに寄与した。

また、地域防災計画に基づき、避難所の円滑かつ迅速な開設並びに情報伝達のための条件整備を行うとともに、防災拠点備蓄基地の新築に係る実施設計書の作成、防災用備蓄品（非常用食糧、飲料水等）の更新のための基金の積み立てを行った。

さらに、12団体と災害時応援協定等を締結した（締結先：宮城県教育委員会、宮城県松島町、宮城県大崎市、埼玉県富士見市、岐阜県美濃加茂市、公益社団法人隊友会宮城県隊友会東松島支部、株式会社石巻青果、佐川急便株式会社東日本支社、山形地区給食事業協会、株式会社高橋徳治商店、株式会社ヨークベニマル、株式会社コスモスポーツ）。

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	消 防 施 設 維 持 管 理 事 業	34,692	30,000			4,692
課 名	防災交通課	班 名	防災交通班		9款1項3目	

目 的： 消防団の機動力を発揮するため、消防施設の適正な維持管理を行う。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
	消防積載車等の維持管理	33台	3,988
	消防ポンプ置場等の維持管理（電気料、水道料）	31か所	704
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	年度当初現在高0千円 決算年度末現在高30,000千円	30,000
	計		34,692

成 果： 消防施設の適正な維持管理により、迅速な消防団活動に寄与した。また、消防積載車の更新のための基金積み立てを行った。

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	消 防 施 設 整 備 事 業	1,125	0			1,125
課 名	防災交通課	班 名	防災交通班		9款1項3目	

目 的： 消防力の強化のため、消防水利及び関連施設を整備する。

事業内容：	項 目	施 工 場 所 等	数 量 等	金額(千円)
	消火栓布設替	西福田1か所（1,124,073円）	1基	1,125

成 果： 消防水利及び関係施設を整備し、迅速な消防活動に寄与した。

4121 防災組織の充実

4121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	自主防災組織育成事業	1,713			1,600	113
課 名	防災交通課	班 名	防災交通班		9款1項4目	

目 的： 災害に備えた防災体制づくりのため、大規模な災害が発生した場合の自助及び共助能力を向上させることを目的に、自主防災組織の育成を図る。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
補助金		自主防災組織訓練補助金	113
		コミュニティ助成事業助成金	1,600
	計		1,713

成 果： 結成後3年以内の自主防災組織に対し、活動を支援するとともに、財団法人自治総合センターからの助成金を活用し、東松島市自主防災組織連絡協議会による防災力強化のための資機材を整備した。

4200 安心なまち

4210 犯罪のないまちづくり

4211 防犯意識の普及と啓発

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総 務 費	街路灯維持管理事業	19,582	1,306			18,276
課 名	防災交通課	班 名	防災交通班		2款1項16目	

目 的： 街路灯の設置及び適正な維持管理を行い、犯罪のないまちづくりを推進する。

事業内容：	・街路灯電気料	16,720千円
	・街路灯修繕	1,555千円
	・街路灯LED改修工事	1,307千円

成 果： 街路灯の適正な維持管理により、犯罪のない安全で安心な地域づくりに寄与した。

4212 防犯組織の充実

4212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総 務 費	防犯実働隊運営事業	1,409				1,409
課 名	防災交通課	班 名	防災交通班		2款1項15目	

目 的： 市防犯実働隊員の防犯パトロールの実施により、市民の防犯意識を高め、犯罪のないまちづくりを推進する。

事業内容： 市防犯実働隊28名による防犯巡回指導・通常パトロール・警備等を実施した（延べ出動人員347名）。

成 果： 市防犯実働隊員による防犯巡回指導等により、犯罪のないまちづくりに寄与した。

4220 交通事故のないまちづくり
4221 交通安全教育の普及と意識の啓発

4221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交通安全指導隊運営事業	6,856	512			6,344
課名	防災交通課	班名	防災交通班		2款1項14目	

目的：市交通安全指導隊の街頭指導等により、市民の交通安全意識を高め、交通事故のないまちづくりを推進する。

事業内容：交通安全指導隊員32名による交通安全指導等を実施した（延べ出動人員1,500名）。

成果：市交通指導隊員による交通安全指導等により、交通安全教育の普及に努め、交通事故のないまちづくりに寄与した。

4222 道路交通安全施設の整備

4222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交通安全施設整備事業	123				123
課名	防災交通課	班名	防災交通班		2款1項14目	

目的：道路交通安全施設を整備し、交通事故のないまちづくりを目指す。

事業内容：カーブミラーの整備。

成果：道路交通危険認定箇所へカーブミラーを設置し、交通事故のないまちづくりに寄与した。

5000 感 感性豊かな教育と文化のまちをつくる

5100 子どもたちを健やかに育むまち

5110 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

5111 個性と能力を活かす教育の実現

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	教育委員会会議運営事務	2,299				2,299
課名	教育総務課	班名	教育総務班	10款1項1目		

目的： 学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行うとともに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し、これを執行する。

事業内容：	項目	支出額	概要
	教育委員会開催及び旅費 委員長報酬 40千円×1人×12月 委員報酬 35千円×3人×12月 費用弁償 538千円	2,278千円	平成24年第 4回定例会 (4/27) 議案第20号 平成24年第 5回定例会 (5/21) 議案第21～25号 平成24年第 6回定例会 (6/25) 議案第26～30号 平成24年第 7回定例会 (7/27) 議案第31～32号 平成24年第 8回定例会 (8/24) 議案第33～35号、協議第1号 平成24年第 9回定例会 (9/28) 議案第36号 平成24年第10回定例会 (10/26) 議案第37～43号 平成24年第11回定例会 (11/22) 議案第44～49号 平成24年第12回定例会 (12/26) 議案第50～51号 平成25年第 1回定例会 (1/25) 議案第1～6号 平成25年第 2回定例会 (2/21) 議案第7号 平成25年第 3回定例会 (3/25) 議案第8～14号、承認第1号
	教育長交際費	21千円	
	計	2,299千円	

成果： 教育委員会の会議及び事務調整等により教育委員会の円滑な運営が行われた。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	教育委員会事務局運営事務	131,485				131,485
課名	教育総務課	班名	教育総務班	10款1項2目		

目的： 教育委員会事務局間の連携を図り、事務局職員の事務事業執行を円滑に行うため、人事・予算管理及び事業調整等を行う。

事業内容：	項目	支出額	概要
	職員給与等	131,247千円	
	事務費等	194千円	普通旅費90千円、需用費104千円
	各種協議会負担金	44千円	
	計	131,485千円	

成果： 教育委員会事務局内の総合的・横断的な調整により、教育分野における事務事業が円滑に執行された。

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	スクールバス運行事業	6,431				6,431
課名	教育総務課	班名	教育総務班	10款1項4目		

目 的： 小野小学校に通う遠距離通学児童を支援するため、スクールバスを運行するとともに、登下校時間帯以外において市内各小中学校が実施する校外活動にも同バスを活用する。

事業内容：	項 目	支 出 額	概 要
	スクールバス運転業務委託	4,910千円	2台運行
	維持運営費	1,521千円	駐車謝礼金30千円、消耗品300千円、燃料費730千円、修繕料209千円、手数料・保険料・重量税252千円
	計	6,431千円	

成 果： スクールバスの運行により、通学の安全が図られるとともに、学校教育の充実が図られた。

5111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	各 小 中 学 校 ・ 幼 稚 園 備 品 整 備 事 業	16,568	12,033		378	4,157
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班	10款1項5目～10款4項4目		

目 的： 各小中学校及び公立幼稚園の管理用備品、教材備品を整備し、教育環境の充実を図る。

事業内容：	項 目	管理備品	教材備品	計	備 考
	小学校	14,448千円	986千円	15,434千円	
	中学校	387千円	562千円	949千円	
	幼稚園	167千円	18千円	185千円	
	計	15,002千円	1,566千円	16,568千円	

成 果： 各小中学校及び公立幼稚園の管理備品及び教材備品整備を行った結果、教育環境の充実が図られた。

5111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	私 立 幼 稚 園 振 興 助 成 事 業	1,273				1,273
課 名	教育総務課	班 名	教育総務班	10款4項2目		

目 的： 市内私立幼稚園の教育活動の充実振興を図るため、幼稚園に運営経費の一部を補助する。

事業内容： ・ 1園当り 245,000円
・ 園児割 1人当り 1,190円
・ 寄生虫検査手数料 1人当たり 210円

幼稚園名	園児数	金 額
鳴瀬幼稚園	223人	557千円
矢本はなぶさ幼稚園	134人	433千円
のびる幼稚園	27人	283千円
合 計	384人	1,273千円

成 果： 補助金の交付によって私立幼稚園育成と幼児教育振興に寄与した。

5111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	私 立 幼 稚 園 就 園 奨 励 事 業	24,860	17,130			7,730
課 名	教育総務課	班 名	教育総務班	10款4項2目		

目 的： 家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の是正を図るため、私立幼稚園において保育料を減免した際に、私立幼稚園に対し補助金を交付する。

事業内容： 件 数 110件 金 額 11,355千円

幼稚園名	減免園児数	金 額
鳴瀬幼稚園	75人	7,846千円
矢本はなぶさ幼稚園	25人	2,329千円
石巻みずほ幼稚園	3人	296千円
ひばり幼稚園	3人	283千円
穀町幼稚園	1人	198千円
のびる幼稚園	1人	192千円
法山寺幼稚園	1人	161千円
塩釜中央幼稚園	1人	50千円
合 計	110人	11,355千円

事業内容： 件 数 94件 金 額 13,505千円 (宮城県被災幼児就園支援事業)

幼稚園名	減免園児数	金 額
鳴瀬幼稚園	48人	6,967千円
矢本はなぶさ幼稚園	35人	5,106千円
のびる幼稚園	5人	804千円
石巻カトリック幼稚園	3人	386千円
石巻みずほ幼稚園	2人	224千円
愛慈幼稚園	1人	18千円
合 計	94人	13,505千円

成 果： 補助金の交付によって私立幼稚園通園世帯の負担軽減が図られた。

5111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	奨 学 金 貸 付 事 業					
課 名	教育総務課	班 名	教育総務班			

目 的： 向学心がありながら、経済的な理由により就学困難な者に対し、学資を貸与し、有能な人材を育成する。

事業内容： 一般会計分 奨学資金貸付金

平成23年度末現在高 545千円
 平成24年度償還高 18千円
 平成24年度末現在高 527千円

基金会計分

種別	平成23年度末現在高	平成24年度償還高	平成24年度貸出高	平成24年度末現在高	基金計
奨学資金貸付基金	現金 42,449千円	23,477千円	-17,490千円	48,436千円	170,800千円
	貸付金(債権) 128,351千円	-23,477千円	17,490千円	122,364千円	

返還金 23,477千円

貸付状況 49人 17,490千円
 (内、途中辞退 1人)
 (内、平成24年度新規貸付者 8人)

種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備 考
高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	12人	2,880千円	新規2人
専修学校(専門課程)	25,000円×12月=300,000円/年	3人	900千円	新規2人
短期大学	35,000円×12月=420,000円/年	2人	840千円	
大学	30,000円×12月=360,000円/年	5人	1,800千円	新規1人
	30,000円×5月=150,000円/年	1人	150千円	途中辞退
	35,000円×12月=420,000円/年	26人	10,920千円	新規3人
貸 付 計		49人	17,490千円	

成 果： 貸付により就学困難者の救済と有能な人材の育成に寄与した。

5111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	中 体 連 助 成 事 業	3,000				3,000
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班		10款3項2目	

目 的： スポーツを通して、競技の普及・振興と生徒の体力・技術の向上を図る。

事業内容： 石巻地区中総体・県大会・東北大会・全国大会への選手派遣に対する助成
中学校総合体育大会（派遣）助成金 2,999,850円

成 果： 大会を通し、競技の普及・振興と生徒の体力・技術の向上が図られた。

5111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	語学指導助手業務委託事業	18,900	17,325			1,575
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班		10款1項3目	

目 的： 国際化社会に対応できる人間形成の一助とするため、英語指導を行うALTを配置し、外国語によるコミュニケーション能力の向上と国際感覚の養成と国際理解教育の充実を図る。

事業内容： 【英語指導助手】 矢本第一中学校 アーマック・リミタレス (出身国：フィリピン)
矢本第二中学校 アンドリュウ・ポール・チェキリー (出身国：イギリス)
鳴瀬第一中学校 マーティン マキューン (出身国：イギリス)
鳴瀬第二中学校 エミリー・サノ (出身国：アメリカ)

成 果： ALTの配置により英語教育の充実が図られた。

5111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	就 学 援 助 事 業	141,596	114,966			26,630
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班		10款2項2目、10款3項2目	

目 的： 経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級児童生徒の保護者に対し学校経費の一部を援助することにより、児童生徒の教育振興を図る。

事業内容：	項 目	小学校	中学校	計
	要保護、準要保護就学援助費	11,614千円	14,619千円	26,233千円
	被災児童生徒就学援助費	64,200千円	50,625千円	114,825千円
	特別支援教育就学奨励費	399千円	139千円	538千円
	計	76,213千円	65,383千円	141,596千円

成 果： 保護者の経済的負担が軽減され、児童生徒が義務教育を支障なく受けられた。

5112 快適に学べる教育施設の整備

5112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	小学校施設の環境整備	410,773	79,543	254,600		76,630
課名	教育総務課	班名	教育施設班		10款2項3目	

目的： 地域で育む学校教育の施設環境整備の充実を図る。

410,773千円

事業内容：	項目	支出額	備考
	矢本西小学校実施設計単価入れ替え委託料	788千円	
	矢本西小学校校舎改築及び防音工事	385,937千円	
	矢本西小学校仮設校舎借上料	18,535千円	
	矢本東小学校外太陽光発電設備等導入実施設計業務委託料	5,513千円	

成果： 計画どおり施行し、学校教育環境整備の充実に寄与した。

5112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	小学校施設維持管理事業	26,228				26,228
課名	教育総務課	班名	教育施設班		10款2項3目	

目的： 学校施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

26,228千円

事業内容：	項目	支出額	備考
	学校内施設破損箇所修繕外（小学校8校）	10,185千円	
	小学校プール塗装工事外	3,233千円	
	プールろ過機保守点検手数料（7校）外	4,026千円	
	施設の維持管理業務委託（10校）	8,485千円	
	役務費（火災保険料）	299千円	

成果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善が図られた。

5112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	中学校施設維持管理事業	14,881				14,881
課名	教育総務課	班名	教育施設班		10款3項3目	

目的： 学校施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

14,881千円

事業内容：	項目	支出額	備考
	学校内施設破損箇所修繕外（中学校3校）	5,738千円	
	中学校プール塗装工事外	2,868千円	
	プールろ過機保守点検手数料（2校）外	1,730千円	
	施設の維持管理業務委託（4校）	4,345千円	
	役務費（火災保険料）	200千円	

成果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善が図られた。

5112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	幼稚園施設維持管理事業	258				258
課名	教育総務課	班名	教育施設班		10款4項3目	

目的： 幼稚園施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

258千円

事業内容：	項目	支出額	備考
	施設破損箇所修繕（1園）	177千円	
	施設の維持管理業務（1園）	16千円	
	遊具点検手数料外	58千円	
	役務費（火災保険料）	7千円	

成果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善が図られた。

5113 食育の充実

5113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	学校給食事業	203,829			203,545	284
課名	学校教育課	班名	学校給食センター		10款6項4目	

目的： 児童、生徒の心身の健全な発達を目指し、栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を提供し、食に関する関心を高める。

事業内容：	項目	給食対象人員	給食供給回数	食数	一食単価	備考
	小学校	2,585人	平均190回	486,473食	258円	米飯 週4回 (ひとめぼれ1等米)
	中学校	1,359人	平均181回	237,710食	317円	パン 週1回

※学校数；小学校 10校・中学校 4校

成果： 栄養バランスのとれた安心、安全な学校給食の提供ができ、健康の保持増進と、正しい食事の在り方、望ましい食習慣を身につけることができた。

5113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	新学校給食センター整備運営事業	237,431				237,431
課名	学校教育課	班名	学校給食センター		10款6項4目	

目的： 旧町単位で運営していた老朽化した学校給食センターを統合し、PFI方式により民間事業者の資金や経営能力、ノウハウを活用し、新学校給食センターを新設し維持管理・運営を行い安心して安全な学校給食を提供する。

事業内容： 平成24年4月から学校給食運営業務を開始し、事業者との給食運営・維持管理に關しての綿密な調整打合せ及びモニタリングを実施し安心して安全な学校給食を提供する。

成果： P F I 方式で、施設の維持管理や給食運営業務を民間事業者に委託し学校給食を提供していますが調理設備の充実等により、今まで提供できなかった給食献立 {冷たい副菜（和え物・デザート）} やアレルギー対応食を提供することができた。

5121 協働と共育による次世代の人づくり

5121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	協働教育推進事業 (プラットフォーム推進事業)	2,874	2,651			223
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的： 家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践し、子どもたちの「生きる力」の育成を図りたくましく生きる子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力の向上をめざす。

事業内容： ・協働教育講演会の開催（宮城教育大学教職大学院教授 梨本雄太郎氏 「協働教育がもたらす学校・家庭・地域の活性化」）
・協働教育推進会議の開催（各自治協議会と小中学校が中学校区単位で協議）
・家庭教育支援の実施（地区講演会、親子ふれあい事業）
・地域活動支援の実施（世代間交流事業、伝統文化伝承事業、畑作体験事業、復興祭、子どもによる復興計画等）
・学校教育支援の開催（稲作体験、漁業体験、地区内パトロール、花壇等整備）
（市内8地区自治協議会へ助成し市民センターを中心に実施）

成果： ・学校と地域の情報交換と共通理解の場を設けたことにより事業運営の具体化・円滑化が一層図られた。
・地域の資源、人材等の活用による教育的事業への取り組みにより地域の交流と効果的な事業展開が図られた。

5122 ふるさとを理解し学習する機会の充実

5122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	ふるさと教室実施事業	69	68			1
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的： 郷土（ふるさと）の自然や環境を理解し、愛する心を育むため、地域の特性を活かしながら体験学習を主体とした学習機会を提供する。

事業内容： ・市内史跡等見学（5月29日 大曲小学校 第4学年児童64名）
・野外活動（クラフト作成等）体験（9月4日 矢本西小学校 第4学年児童56名）
・のりすき・かきむき体験（11月20日 赤井南小学校 第4学年児童38名、12月6日 赤井小学校 第4学年児童37名、
1月22日 大塩小学校 第4学年児童38名、1月25日 小野・浜市小学校 第5学年児童34名、1月30日 野蒜小学校第4学年児童27名）

成果： ・児童は高い関心・意欲をもって活動し、目的に掲げた郷土理解の推進や郷土愛の育成は十分に図られた。
・市内関係者の支援や宮城県松島自然の家との共催により、円滑に事業を進めることができた。
・従前の宿泊学習から日帰りでの事業実施となったが、目的を達成し成果を得ることができた。

5200 生涯にわたって豊かな心を育むまち

5210 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり

5211 生涯学習支援の体制づくり

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	生涯学習情報提供事業	1,210			480	730
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的： 市民への生涯学習支援の手段として、各種情報を提供することにより、市民の活動や生涯学習を支援する。

事業内容：	項 目	支 出 額	概 要
	生涯学習カレンダー作成、配布	1,210千円	全戸配布 16,000部

成 果： 市民の学習や活動のための生涯学習情報を広く提供し学習への動機づけや参加意欲が喚起された。

5211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	社会教育関係団体支援事業	789				789
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 市内で自主的に活動する社会教育関係団体に対し、補助・助成措置を講じ各団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。

事業内容： 市文化協会ほか4団体への運営補助・事業費助成及び研修会等の開催

・市文化協会	504千円	・市PTA連合会	30千円
・市婦人会連絡協議会	75千円	・市ジュニアリーダーサークル	180千円
・女性団体指導者研修の開催		・女性のつどいの開催	
(2月8日:35人参加)		(8月28日:170人参加)	

成 果： 社会教育関係団体等の健全な運営と活動の充実及び活性化が図られた。
また、震災後の活動再開への支援を行い任意団体として自主的に団体運営へ取り組む意欲を喚起することができた。

5211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	市民センター配本サービス事業 (赤井・大曲・大塩・小野・野蒜・宮戸)	0	0			0
課 名	生涯学習課	班 名	図書館		10款5項4目	

目 的： 地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することで、読書の普及を目指す。

事業内容： 震災以降、開館できる市民センターと連携を図り、貸出・返却・利用者登録に努める。
更には震災で被災した野蒜市民センターにおいて、読書を通じて生涯学習の推進を図れるよう、図書を配本していく。

○蔵書・利用状況 (H24.4.1~H25.3.31)

	蔵書	貸出冊数
大塩市民センター	5,925冊	1,455冊
赤井市民センター	6,105冊	388冊
大曲市民センター	—	—
小野市民センター	6,943冊	460冊

成 果： 図書館から遠い地区の市民に対して、自主的に学習ができる環境をつくることができた。特に、2つの市民センター（野蒜・宮戸）において全国から支援していただいた本を装備し、仮設の市民センター内に「小さな図書館」として図書を配本することができた。

5211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	読 書 啓 発 事 業	1,738	1,386			352
課 名	生涯学習課	班 名	図書館		10款5項4目	

目 的： 生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けることで豊かな心を育む。特に、将来を担う子どもに重点を置いて行う。

事業内容： 読書普及サービス事業

- ・おはなし会
図書館 87回 延べ 652人
出前おはなし会 市内小学校3校ほか 111回 延べ 3,364人
合 計 198回 延べ 4,016人
- ・ちっちゃい子あつまれ・わらべうた 23回 延べ 504人
- ・子どもたちの笑顔をポスターに！熊本市&東松島市 728人のモデル
- ・ナイトおはなし会&きもだめし会 8/2 19人
- ・東北子ども夏まつり（主催：絵本作家きうちかつ氏）7/25 午前・午後合わせて 約60人
- ・図書館まつり（青空サイクラブブックフェア・図書館クイズ・ワークショップ多数）10/14 約3千人参加（各種合同イベント）
- ・愛称：小さな図書館H23.11～設置 野蒜・宮戸仮設市民センター・応急仮設住宅（9箇所）等
- ・サマーサンタクロース作戦（学校図書館整備事業） 市内小中学校11校・支援図書等の整理 協力者延べ443
- ・巡回図書（8小学校）各クラス100冊配架 1人当たり読書冊数平均25.8冊
- ・学級文庫普及業務 利用回数 135回 貸出冊数 7,211冊
- ・親子で読書マラソン 257組ゴール

成 果： 全国からの支援を受けて、多くの市民の読書推進が図られた。具体的な成果は以下のとおり。
 1、熊本市の支援の下で、大好きな1冊と一緒に子どもたちがポスターモデルとなり両市合わせて728人の子どもが掲載されたポスターを作成し、市民に笑顔を形として贈ることができた。
 2、市内小中学校図書館を全国の司書の支援を得て、蔵書や支援図書の整理・整備が行えた。
 3、応急仮設住宅内の集会室等で「小さな図書館」を設置し、全国からの支援図書（新本）を受けながら、入れ替えを行い市民の読書環境づくりに取り組めた。

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	図書館管理運営事業	22,384	5,441		2,054	14,889
課名	生涯学習課	班名	図書館		10款5項4目	

目 的： 生涯にわたって豊かな心と教養を身に付けると共に、市民が学習できる環境づくりを行う。

事業内容： ・施設等の維持管理委託

館内警備業務委託、館内清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理等

・図書館電算システム(維持管理) 4,167千円

・図書館広報宣伝事業

図書館だより 月1回（毎月15日発行市報掲載）、ホームページ（月2回程度更新）、来館者用新刊案内 月1回

・土日開館事業 10時から17時まで開館

・図書資料等の購入

【故菅原周氏遺族より寄贈】

小説・実用図書等 1,274冊 2,000千円

【貸出用 一般書・児童書】

一般書 715冊 975千円

児童書 61冊 79千円

合 計 776冊 1,054千円

○H25年3月31日現在主な蔵書

・図書 125,357冊

・ビデオ・DVD 1,707本

・LD 181枚

・CD 2,407枚

・その他 雑誌83誌、新聞13紙

○利用状況（H24.4.1～H25.3.11まで）

（H25.4.1現在 人口40,343人）

	平成23年度（229日開館）	平成24年度（286日開館）
貸出冊数	165,766冊	224,513冊
（1日平均）	724冊	785冊
市民1人当たり貸出冊数	4.1冊	5.6冊
リクエスト・予約	1,360件	1,392件
レファレンス（本の案内含む）	1,767件	2,932件
インターネット閲覧者数	1,612人	1,998人
インターネット資料検索アクセス件数	131,037件	194,087件

成 果： 資料の収集・保存を行い、郷土資料や専門図書等は宮城県図書館などから相互貸借で借りるなどで対応し、市民への資料提供を積極的に行った。また、図書館施設の適正な維持管理に努める一方で、季節の草花をボランティア（布絵本ボランティアフェルト）による植栽協力を頂くなどして、震災以降の慌ただしい中で安らぎのスペースを市民に提供できた。

市民が読書への関心と親しみを増す手段のひとつとして、ホームページの充実を図った。特に、目録データ内容の充実を図ることで図書館資料検索機能の向上（本の簡易な内容紹介等）、市民の読書活動においては子どもの笑顔が見られるページ作りを行った。

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教 育 費	ICT地域の絆保存プロジェクト (東日本大震災を語り継ぐ)	7,606	0		7,597	9
課 名	生涯学習課	班 名	図書館		10款5項4目	

目 的： 震災を風化させず後世まで伝えるため、記録の収集・整理・保存と活用を図る。

事業内容： 映像・写真・市民の心情や体験談などデジタル化で残せるよう、平成24年度においてはできるだけ多くの資料の提供について市報や新聞、ホームページで呼びかけ、集めて整理を行う。震災から2年程度の東松島市の震災関連掲載記事をスクラップし、電算で見出し記事が検索できるよう作業を行う。

○収集・整理状況 (H24.6～H25.3.31)

	収集・整理	公開	備考
震災関連図書	600冊	600冊	
伝統芸能など映像	10本	1本	
震災関連新聞記事	3,000件	3,000件	平成23年12月末まで作業完了
市民の震災の体験談	約90人	約20人	
震災の写真	約2,000枚	約200枚	
震災時の動画	3点	準備中	条件付きの提供（館内閲覧・防災教育目的）

成 果： 市民の協力により東日本大震災を後世に伝えていくための貴重な資料を収集することができた。

5212 生涯学習関係施設の整備充実

5212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教 育 費	コミュニティセンター 管 理 事 業	41,402	1,785		6,109	33,508
課 名	生涯学習課	班 名	コミュニティセンター		10款5項3目	

目 的： 住民の地域活動、学習活動等の推進の場に供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。

事業内容： H24総利用回数 2,605回 H24利用者数 68,933人
H23総利用回数 735回 H23利用者数 23,371人
H22総利用回数 2,249回 H22利用者数 57,002人
市コミュニティセンターホールスピーカー購入（特定防衛施設周辺施設整備事業補助） 1,785 千円

成 果： 震災後の支援活動として多数の音楽、舞踊、演劇、ミュージカル等の鑑賞機会提供を受けて開催し、市民の心を癒し、豊かにする活動となった。また、市民のコミュニティ活動、学習活動、芸術文化活動の推進拠点施設としての環境を整えて利用に供することができた。さらに、自主事業として東松島市芸術文化振興会と共催して太鼓、合唱、舞踊のコンサートを実施し市民に提供できた。

5213 地域の自主性と主体性を重視した学習活動の展開

5213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教 育 費	家庭教育推進事業	211	58		0	153
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 乳幼児を持つ親を対象に、「すこやか学級」を開催する。子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、知識・技術の習得、親子の触れ合いなどの機会増大等により親自身の成長を促す。

事業内容： 講話・学習会 5 回、実技 3 回、移動研修 1 回 受講者28人（延べ157人）

成 果： 目的に掲げた子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得、親子ふれあいの機会と親同士の交流増大が図られた。また、保育ボランティア（登録28人）による、託児保育等の支援により学習が円滑に進められた。

5214 支え合い、学びあい、ひびきあう学習機会の整備

5214

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	青 少 年 育 成 事 業	290			103	187
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		10款5項2目	

（1）ジュニアリーダー養成・研修の実施と養成研修への派遣

目 的： 子ども会活動等支援ボランティア（ジュニア・リーダー）の養成。（新中学生以上対象にした初級研修会）

事業内容： ・初級研修受講者：13人

花山自然の家 3月22日（金）～24日（日）

・県教委主催による中級・上級養成研修への派遣と指導者確保。

上級 志津川自然の家 12月25日（火）～27日（木）高校生2名参加

中級 志津川自然の家 8月17日（金）～18日（土）研修生2名、アウトリーダー3名、計5名参加

成 果： ・ジュニア・リーダーとして7名の新規登録と中・上級研修受講による指導者の確保ができ、充実したボランティア活動等を行うことができた。

（2）インリーダー研修の実施

目 的： 各单位子ども会活動のリーダーの育成（小学5・6年生対象）

事業内容： ・研修受講者 43名

・引率指導：市子連役員11名 ・ジュニア・リーダー 13名

・国立花山青少年自然の家 7月14日（土）～16日（月、海の日）2泊3日の宿泊体験研修

成 果： ・受講態度は良好で、各单位子ども会活動のリーダーとしての自覚の高まりが感じられ、目的は十分に達成された。

（3）立志式

目 的： 将来への志を立て、自己実現に向かって努力する次代を担う青少年の姿を期待し、市内中学校2年生を対象に立志式を開催し、全市民とともに健やかな成長を願う。

事業内容： ・市内中学2年生全生徒が立志の決意を発表する。

・鳴瀬一中 2/1（金） 54名

・鳴瀬二中 2/19（火） 38名

・矢本一中 3/14（木） 179名

・矢本二中 3/15（金） 146名

成 果： 立志式の開催趣旨を関係者（家庭・学校・地域）の共通理解により実施され、次代を担う青少年としての自覚が育まれた。

（東松島市青少年健全育成市民会議との共催）

5214

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	成 人 式 実 施 事 業	747				747
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 新成人者として、自覚と責任ある社会参加意識の醸成を図る。

事業内容： 新成人 394人出席（対象者 483人中）（出席率 82%）
新成人自身による実行委員会を組織し企画・運営を行った。会場：東松島市コミュニティセンター

成 果： 社会の一員としての自覚を促すことができた。
実行委員会の企画運営実施により式典とアトラクションの2部構成で行ない、和やかで一体感のある式典が開催できた。

5221 スポーツ振興の体制づくり

5221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育指導員設置事業	4,156	3,366			790
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項1目	

目的： 社会体育指導員を市立保育所・幼稚園に派遣して幼児体育教室を実施し、幼児期からスポーツに親しむ機会を作り、協同する精神や公平さと規律などの指導を通し幼児期に必要な運動能力を養うことを目的とする。

事業内容：	項目	延べ参加人数	派遣施設名	指導日数
	社会体育（幼児体育）指導員派遣	3,253人	市内保育所（7ヶ所）	156日
		1,418人	市内幼稚園（1ヶ所）	24日

成 果： 社会体育指導員の定期的な派遣により、保育所及び幼稚園児童に協同活動や、運動能力の向上が見られた。

5221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市内中学校部活動指導者派遣事業	576				576
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目的： 市内中学校部活動に民間人指導者を派遣し、部活動支援と生徒のスポーツ愛好精神助長とともに技術向上を図る。

事業内容：	項目	学校名	種 目
中学校部活動指導者派遣事業(14部活動16名)		矢本一中	サッカー バレーボール(男女) ソフトテニス(男) 柔道(男女)
		矢本二中	卓球(男女) 野球 サッカー バレーボール(女子) ソフトテニス(女子) 柔道(男女) 剣道(男女)
		鳴瀬一中	剣道(男女) 野球 バレーボール(女)

成 果： 中総体において上位成績をおさめると共に礼儀作法など学業以外の教育的活動により生徒の成長に貢献できた。

5222 スポーツ関係団体の自主的活動推進

5222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育団体事業	3,204				3,204
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目的： 自主的に活動する社会体育団体の健全な運営と育成及び活性化を図ることを目的とする。

事業内容：	項 目	支 出 額
	体育協会補助金	1,054千円
	スポーツ少年団補助金	770千円
	クロスカントリー大会助成金	220千円
	リフレッシュフェスティバル助成金	50千円
	ヤックン杯争奪少年野球大会助成金	95千円
	日本男子ソフトボール東日本リーグ補助金	300千円
	ヘルシーバレーボール大会助成金	65千円
	市長杯ソフトボール大会助成金	50千円
	若鷹旗争奪少年野球大会助成金	90千円
	東松島市体育協会車両管理運営補助金	510千円
	合 計	3,204千円

成 果： 団体の運営補助については、継続し事業活性化に貢献した。

5222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	生涯スポーツ推進及び復興支援事業	9,975	9,975			0
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		5款1項2目	

目 的： 被災失業者を雇用し、スポーツから生まれる笑顔を目指した総合的な生涯スポーツを推進する。

事業内容： 震災等緊急雇用対策事業を活用し市体育協会の職員体制を整え、市内生涯スポーツ推進団体に関する事務を執ると共に生涯スポーツ活動やスポーツ復興事業の企画実施や参画支援等を行う。

マネージャー1名 事務長1名 事務主任1名 業務事務員1名を配置し体育協会等の業務委託及びNPO法人格取得を図る。

成 果： スポーツ復興関連事業(ソフトボールクリニック・バスケットボール教室・野球教室等)も行われ、またNPO法人取得も図れた。

5222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	社会体育施設内受傷者等見舞金交付事業	104				104
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		10款6項3目	

目 的： 社会体育施設及び学校体育施設内において、スポーツ・レクリエーション活動中に受傷した利用者に見舞金を交付し、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進に寄与する。

事業内容： 6件 104千円

成 果： 安心してスポーツ・レクリエーションに取り組める環境を提供した。

5222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	各種全国大会等参加者助成事業	555				555
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目 的： 優秀選手の上位大会参加を支援することを目的とする。

事業内容： 全国大会 31件 555千円(団体 7件 420千円 個人 24件 135千円)

成 果： 上位大会への参加負担を軽減し、積極的な大会出場への支援をすることができた。

5223 スポーツ関係施設の整備充実

5223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育施設 施設	44,615			2,648	41,967
課名	生涯学習課・教育総務課	班名	スポーツ振興班・教育施設班			
			10款6項3目			

目的： 全ての市民が生涯にわたり、スポーツ・レクリエーションを気軽に楽しめるよう、社会体育施設の利用環境の充実に努める。

事業内容： 体育館 4施設、運動公園 2施設の維持管理を行い、市民に運動をする場の提供を図る。

成果： 社会体育施設の維持管理を行い、市民の健康増進、体力向上に寄与した。

5223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	学校体育施設 施設	1,332			164	1,168
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班			
			10款6項2目			

目的： 学校体育施設の有効活用を図るため、休日、放課後など学校教育利用時間外に市民に開放し、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進を目的とする。

事業内容： 市内公立小中学校体育館、校庭等体育施設の学校教育利用時間外での管理、運営。

成果： 効率的な学校体育施設開放の運営に努め良好な利用環境を提供した。

5230 市民の芸術・文化活動の充実

5231 芸術・文化に親しむ機会づくり

5231

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	芸術文化（活動）支援事業	804				804
課名	生涯学習課	班名	社会教育班			
			10款5項2目			

目的： 参加と創造による芸術文化活動の場や発表と鑑賞機会の設定と活動団体への支援により、文化に親しみ交流の輪を広げるなどの文化の振興を図る。

事業内容： ・平成24年度宮城県青少年小劇場「ヴァイオリンとチェロの演奏会」招聘(開催日:9月7日、場所:矢本西小学校)
・「七十七ふれあいコンサート」招聘(開催日:1月25日、場所:大塩市民センター)
・市民文化祭実行委員会への助成(185千円) 市民文化祭の実施運営
・五人講演会実行委員会への助成(503千円) 五人講演会の開催と支援
※震災後の支援として、音楽コンサート、演劇、ミュージカル等多数の支援提供を得、広報活動を行い、市コミュニティセンターを会場に市民に芸術文化にふれる機会を提供した。

成果： 芸術性の高い音楽や作品にふれることにより鑑賞能力の向上、豊かな情操教育に資することができた。また、芸術、文化活動団体の充実強化と支援が図られた。

5240 貴重な文化財・歴史遺産の保存継承

5241 文化財の適切な保護活動

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	文化財保護事業	2,155	74			2,081
課名	生涯学習課	班名	文化財班		10款5項5目	

目的： 市民が文化財・歴史遺産を通して豊かな心を育めるように、市内に所在する貴重な文化財を保護し確実に次世代に継承する。

事業内容： ・文化財保護審議会の開催 (71千円) 2回
 ・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 151件
 (内訳 特別名勝・国史跡 107件 ・埋蔵文化財包蔵地等開発 44件)
 ・文化財保存団体支援(えんずのわり保存会、大曲浜獅子舞保存会)
 ・文化財等被災調査
 ・市指定文化財の新指定
 ①医王寺薬師堂 1棟
 ②木造薬師三尊、不動明王・毘沙門天立像並びに十二神将立像 17躯
 ・啓発事業 小西皆雲襖絵展示(市民文化祭)
 ・特別名勝松島保存管理検討委員会の開催(868千円) 5回
 ・特別名勝松島権限委譲に係る事務・手続
 ・市内文化財巡視

成果： 東日本大震災による復旧・復興事業と文化財のかかわりについて関係部局と協議・調整を図り、貴重な文化財を保護した。市指定文化財では、新たに2件を指定し、後世に残す手立てを施すことができた。

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市内遺跡発掘調査事業 (国庫補助事業)	5,216	3,159			2,057
課名	生涯学習課	班名	文化財班		10款5項6目	

目的： 市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等に対応し、調査を実施する。また、重要遺跡(里浜・室浜貝塚、赤井遺跡)については、遺跡の解明及び適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。

事業内容： ・発掘調査指導委員会開催(187千円) 1回
 ・重要遺跡発掘調査
 ○赤井遺跡発掘調査(2,418千円)
 遺物・図面整理作業
 ○里浜貝塚・室浜貝塚発掘調査(2,220千円)
 遺物および図面等整理作業
 室浜貝塚報告書刊行
 室浜貝塚発掘資料分析
 ・開発事業に伴う埋蔵文化財確認調査(200千円) 1件

成果： 発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存することで、当市の歴史・文化への正しい理解、将来の文化の向上発展の基礎づくりが図られた。

赤井遺跡では国史跡を目指す重要遺跡の整理に進捗が図られた。開発に伴う平田原貝塚の調査では、貝層等の広がりが見え、遺跡の様相を考える基礎データが得られた。

室浜貝塚は、平成22年度の調査で出土した人骨等の自然科学的な分析やボーリング調査を実施するとともに、報告書の刊行に向けて遺物整理および分析を行った。遺跡周辺における災害履歴が明らかとなり、マスコミ等を通じて成果の発信を行った。

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	史跡里浜貝塚保存管理事業	3,039				3,039
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項8目	

目的： 史跡の保存管理を行うとともに、史跡公園の積極的な活用を図り、理解を深めるため、史跡および公園施設を適正に維持管理し、後世まで良好な状態で継承する。

事業内容： ・ 史跡及び史跡公園内の除草や清掃業務委託 (1,309千円)
・ 菜種及びソバの植栽業務委託 (590千円)
・ 貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 (213千円)
・ 史跡公園補修修繕（屋外便所等） (458千円)

成果： 史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等、史跡公園での活動を全面的に再開した。震災前の状況には至らないが、地域との連携事業や松島自然の家の事業でも利用される等、史跡公園の新たな展開も見られた。

5241

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	ミュージアム再生事業 (奥松島縄文村歴史資料館復興事業)	11,637	11,200			437
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項7目	

目的： 史跡里浜貝塚から出土した資料を、奥松島縄文歴史資料館の活動をとおして観光振興や地域の活性化に繋げていくために、東日本大震災によって被災した資料館等施設収蔵資料の再整理および修復、復元を行う。

事業内容： ・ 奥松島縄文村歴史資料館展示資料及び収蔵庫保管資料の修復・復元
・ 民俗資料等収蔵兼展示施設保管資料の回収及び洗浄並びに仕分け・分類
・ 整理した資料及び保管収納のためのデータベース化

成果： 資料館および旧野蒜収蔵庫から回収した被災資料(約650箱)の再整理と修復・復元、データベース化に向けた整理を行った。

5242 文化財に親しみ、活用する仕組みづくり

5242

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	奥松島縄文村営業	18,111	1,750		1,682	14,679
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項7目	

目的： 調査研究の成果を展示等をとおして公開するとともに、体験学習やイベント、講演会等の開催をとおして積極的な活用を図る。

事業内容： ・ 入館者数（開館日数312日） 8,125人 （7,565人増） 観覧料計1,381,100円
（一般3,513、高校232、小中707、無料3,673）
・ 団体数 84団体（小中26、子供会3、その他55）
・ 里浜貝塚ファンクラブ会員 500人（147世帯）
・ 企画展の開催

企画展名	期間
縄文村20周年記念企画展「宮戸の縄文人」	平成24年10月28日～平成25年1月27日

・体験学習参加者数（延べ人数） 参加者負担金計 279,500円

体 験 内 容	体 験 者 数	
貝塚見学	329人	327人増
火おこし	150人	125人増
勾玉作り	980人	874人増
土器作り	61人	61人増
アクセサリー作り	7人	7人増
釣り針作り	2人	2人増
鹿角ストラップ作り	350人	285人増
編布作り	56人	37人増
その他	107人	107人増
計	2,042人	1,825人増

・イベントの開催

イ ベ ン ト 名	開 催 日	参加者数
カキ養殖体験① 種付け	4月 8日	22人
GW企画「体験・体感・WEEK」	4月28日～30日、5月1日～6日	400人
宮戸まつり	5月27日	1,045人
貝紫染め体験	6月 3日	17人
縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～	6月16日～17日	18人
縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月24日	22人
縄文グルメを食そう！ ウニ	7月 1日	20人
縄文教室① 土器作り	7月22日	30人
縄文の塩作り② 塩作り	7月29日	19人
夏休み企画「おいでよ縄文村へ」	8月11日～16日	181人
縄文教室② 土器の野焼き	8月18日	25人
縄文教室③ 縄文料理	9月22日	21人
遺跡探訪バスツアー in 東北	10月21日	25人
縄文村まつり	10月28日	335人
カキ養殖体験② 収穫	11月23日	20人
縄文村シンポジウム	11月25日	61人
つる編みに挑戦しよう！	12月 1日、2日	30人
縄文人のブレスレットを作ろう！	1月27日	9人
そば打ち体験	2月24日	35人
計		2,335人

成 果： 東日本大震災により学校等の団体利用が大幅に減る一方で、震災をテーマにした企画展やギャラリートークを行う等、被災地ツアー・学習を目的とした団体等の受け皿となり、地域と連携しながら、被災状況や被災後の地域の活動を発信することができた。地域や支援団体の協力を得ながら、史跡を活用した体験イベント・講座等を再開し、県内外から多くの参加者を得て、ほぼ震災前と同様の事業を実施することができた。

6000 志 活力ある産業とにぎわいのまちをつくる

6100 活力ある産業とにぎわいのまち

6110 すぐれた食材を供給する農林水産業の持続的な発展

6111 農業生産の基盤の整備

6111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	国営造成施設管理 体制整備促進事業	8,132	6,099			2,033
課名	農林水産課	班名	整備班		6款1項7目	

目的： 農業水利施設の持つ多面的機能の充実を促進するため、国営事業で造成した排水機場等の管理に要する経費について、河南矢本土改良区へ推進活動費、強化支援費を助成し、施設の安定した管理体制整備を促進する。

事業内容： 河南矢本土改良区で管理している用排水機場（15機場）、水路41路線L=105.6kmの維持管理費の一部について、関係市町村の受益面積割合で助成した。

- ・関係市町村 受益面積 A=5,074 ha
 - 石巻市（旧河南町） A=3,267.6ha（64.4%）
 - 東松島市（旧矢本町） A=1,659.4ha（32.7%）
 - 涌谷町 A= 112.9ha（2.2%）
 - 石巻市 A= 19.4ha（0.4%）
 - 美里町（旧南郷町） A= 14.7ha（0.3%）
- ・強化支援費（多面的機能の発揮に対応する管理に対し支援する） 7,968千円
- ・推進活動費（推進協議会の運営、地域住民に対する啓発普及等） 164千円

成果： 農業水利施設の持つ多面的機能の発揮と県・市町村と連携した土地改良区の管理体制整備が図られた。

6111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	県営ほ場整備事業 (経営体形成型)	55,646		47,200		8,446
課名	農林水産課	班名	整備班		6款1項8目	

目的： 区画整理を中心とした土地基盤の総合的な整備と、地域農業の実情に応じた農地整備を実施し、将来にわたり優良農地を適切に維持・保全を図り、意欲ある経営体による農業の展開を推進する。

- 事業内容： (1) 実施地区（県営ほ場整備事業負担金及び補助金） 支出額
- 蛇沼向地区（A=70/279ha） H13～H27
 - H24事業費 251,000千円 区画整理A=6.9、暗渠排水工ほか 12,783千円
 - 青木川地区1期2期（A=0/228ha） H16・H18～H24
 - H24事業費 135,000千円 暗渠排水工、補完工事一式 68千円
 - 東小松地区（A=144.4ha） H20～H26
 - H24事業費 270,000千円 実施設計・区画整理A=15.7ha 32,880千円
 - 上福田地区（A=38ha） H24～H28
 - H24事業費 50,000千円 測量設計一式 4,458千円
- (2) 農地集積支援地区（農地集積状況報告及び事業管理表）
- 蛇沼向地区・北赤井地区・東小松地区 5,457千円

成果： 農業生産基盤整備の進展と担い手農家育成の推進が図られた。

6112 農産物の産地化と販路の拡大

6112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	農村婦人の家運営事業	2,623			135	2,488
課名	農林水産課	班名	農政班		6款1項4目	

目的： 農村婦人の家を拠点として、地域で生産される農産物の加工技術を習得、研修、情報交換を行い、農業の発展と福利増進を図る。

事業内容： 会員 121名

項目	内容	回数
農産加工講習	梅、らっきょう、夏野菜、大豆等の加工、果物加工、しその葉の加工ほか	基礎コース 6回 研究コース 6回
視察研修会	大崎市「渡辺採種場瀬峰農場」	1回
イベント参加	東松島復興カキまつり	1回
派遣事業	第7回東松島市「女性のつどい」ほか	1回
役員会	事業内容等について検討	4回

成果： 情報交換及び農産物の加工技術の習得がなされ、農産物の活用が図られた。

6112

(単位:千円)

款 款	事業名	決算額 決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	食糧需給対策事業	5,589	5,589			0
課名	農林水産課	班名	農林水産振興班		6款1項5目	

目的： 食糧・農業・農村基本法の理念を踏まえ、食糧の安定供給の確保、農業の持続的発展、国内食糧自給率の向上を図る。

事業内容：	項目	件数	支出額	概要
	農業者個別所得補償制度推進事業費補助金	1件	5,100千円	米の安定供給を図るため、水田の効率的な利用を推進する東松島地域農業再生協議会に対する事務費助成。(国100%)
	みやぎの水田農業改革支援事業（ビジョン達成支援事業）補助金	1件	107千円	広域的な組織体制の整備、生産技術並びに品質の向上、地産地消活動を積極的に行うことにより、担い手農家の所得向上を図る活動を推進するため、いしのまき農業協同組合に対し助成する。
	大規模水稲直播栽培団地育成事業	3件	382千円	良質米の安定供給の観点から、気象変動に対応できる稲作を展開するため、直播栽培の導入促進により作期分散を図るため助成する。(有限会社 アグリードなるせ107千円、高橋隆一174千円、みずほファーマーミング 101千円)

成果： 米の需給調整について、実需者ニーズに対応した良品質の大豆等の生産、団地化や土地利用集積及びコスト削減が図られた。

6113 農業・農村を支える担い手の育成

6113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	各種資金利子助成事業	1,402	367			1,045
課名	農林水産課	班名	農政班		6款1項3目	

目 的： 農業経営の改善や農地等の取得を行うために各種資金の融資を受けた農業者に対し利子助成し、金利負担の軽減による経営の安定を図り、地域農業を支える農業者を育成する。

事業内容：	項 目	件 数	支 出 額
	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	42件	715,755円
	農業経営改善資金利子助成事業費補助金	56件	654,488円
	新規就農者促進対策資金利子助成補助金	1件	3,057円
	農業災害対策資金利子補給補助金	1件	16,790円
	生活維持資金利子補給事業費補助金	2件	11,400円

成 果： 農業経営の安定と経営改善等が推進され、農業者の意欲が醸成された。

6113

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
農林水産業費	認 定 農 業 者 育 成 事 業	3,982				3,982
課 名	農林水産課	班 名	農政班		6款1項4目	

目 的： 東松島市認定農業者連絡協議会、地域段階での農業経営者等の担い手の育成・確保に取り組む東松島地域農業再生協議会、農業経営改善計画の実現のための農地の面的集積組織及びリース事業により農業用機械・施設を導入した認定農業者に対し支援し、地域農業を支える農業者を育成する。

事業内容：	項 目	件 数	支 出 額
	東松島地域農業再生協議会負担金		100,000円
	農業経営展開支援リース事業補助金	7件	3,861,481円
	東松島市認定農業者連絡協議会助成金		20,000円

成 果： 農業経営の安定と経営改善等が推進され、農業者の意欲が醸成された。

6113

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
農林水産業費	農 業 委 員 会 運 営 事 業	9,088			64	9,024
課 名	農業委員会事務局	班 名			6款1項1目	

目 的： 耕作者の地位の安定と生産力の増進を図るため、農用地の集積・農地の権利移動の制限・農地転用の統制を実施する。

事業内容： 【農地法処理状況】

第3条関係	所有権移転	60件	232,071㎡
	賃借権設定	19件	85,780㎡
	使用賃借権設定	26件	335,594㎡
第4条関係	許 可	10件	5,835㎡
	届 出	24件	20,032㎡
第5条関係	許 可	55件	114,615㎡
	届 出	108件	62,775㎡
第18条関係	通 知 (合意解約)	220件	1,106,821㎡

【利用集積件数・面積】

基盤強化法関係	利用権設定	516件	4,412,483㎡
	所有権移転	28件	78,991㎡
	嘱託登記	28件	

【その他】

農作業標準賃金表策定	1回実施
------------	------

成 果： 耕作者の権利を保護し、農地の効率的利用が促進された。

6113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	農業者年金推進事業	783			717	66
課名	農業委員会事務局	班名	6款1項9目			

目的： 農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図り、経営移譲による担い手の確保を促進する。

事業内容：	被保険者	51人
	受給者	480人
	待機者	70人

成果： 農業者の老後の生活安定と福祉の向上が図られ、経営移譲による担い手の確保が促進された。

6120 年間を通じて観光客が訪れる観光産業の振興

6121 観光ルートの構築と観光客の受け入れ体制づくり

6121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光振興事業	519				519
課名	商工観光課	班名	観光物産班 7款1項3目			

目的 各種協議会への加盟などにより、観光関連団体、観光関係事業者、関係市町村が連携して広域的な観光事業を展開できるような仕組みを構築し、本市の観光振興を図る。

事業内容 ●各種協議会負担金（5団体） 509千円
 ●船借上料 10千円
 ●観光・物産復旧支援業務【緊急雇用創出事業（重点分野雇用創出事業）】
 （観光地・特産品等の被害調査、新たな観光ルートの創出、観光・物産のPR活動）
 ●観光客誘客事業【緊急雇用創出事業（生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業）】
 （三陸自動車道矢本パーキングエリア無料休憩施設での観光・物産情報の発信・PR業務）

成果 平成25年春DCを見据え、観光振興事業の復興に努めた。

6122 観光情報の集約と情報発信の体制づくり

6122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光宣伝事業	1,000				1,000
課名	商工観光課	班名	観光物産班 7款1項3目			

目的 市内外への観光宣伝・情報発信を積極的に展開し、東松島市の知名度及び観光地としてのイメージの向上と定着を図る。観光誘客事業を推進し、観光客入込数の増加を図る。

事業内容 ●仙台・宮城観光キャンペーン推進会議負担金 1,000千円

成果 仙台・宮城DC（プレ）にて、県内市町村合同による観光PR事業を展開し本市の知名度向上に努めた。

6123 観光資源や観光イベントを活用した観光振興

6123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光関係団体の育成	500				500
課名	商工観光課	班名	観光物産班 7款1項3目			

目的 観光事業者の先導的役割を担う団体として活動を強化し、民間主導による観光振興の推進体制を構築する。観光関係団体と行政がそれぞれの役割を担い、連携して観光の振興を図る。

事業内容 ●東松島市観光物産協会助成金 500千円
 ●東松島市観光物産協会の事務局運営

成果 東松島市観光物産協会による震災を免れた地場産品や観光スポットのPR活動に努めた。

6123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光施設の維持管理整備事業	7,804	4,940		329	2,535
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目的 観光施設を良好に維持し、快適な環境づくりに向けた整備を促進する。観光客や市民などの利便性を確保するため、観光基盤の整備に努め、観光まちづくりを推進する。

事業内容 ●矢本PA施設管理業務 7,124千円
 ●その他観光施設維持管理業務 2千円
 ●海水浴場海底調査業務 678千円

成果 観光関連施設の整備、維持管理に努めた。

6123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光イベント支援事業	2,568	1,000			1,568
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目的 各観光イベント実施団体（実行委員会）が自主的に企画実施する観光イベント事業を支援する。各実行委員会等に対し、必要な助成措置を講ずることにより、イベントの充実を図る。

事業内容 ●東松島夏まつり助成金 1,568千円
 ●鳴瀬流灯保存会助成金 1,000千円

成果 各観光イベントの実行委員会を支援することにより、復興イベントの活性化が図られた。

6130 地域商店街の振興と賑わいある商業拠点の形成

6132 地域の商店の活性化

6132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	中小企業災害復旧対策事業	144,833			76,500	68,333
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項6目	

目的 宮城県北部連続地震及び東日本大震災により被災した市内事業者に対し、事業資金融資の利子補給を行うことにより、その経営維持安定と地域商工業等の振興を図る。

事業内容 ●融資状況 (単位:円)

融資斡旋制度	年度当初債務残額	預託額	融資枠	年度末債務残額
中小企業災害特別融資 (宮城県北部連続地震)	9,062,300	1,500,000	10,500,000	2,504,700
中小企業災害特別融資 (東日本大震災)	266,817,200	75,000,000	750,000,000	238,023,800

事業	補助金額(円)	備考
中小企業育成融資利子補給事業 (宮城県北部連続地震)	71,103	10事業者
中小企業育成融資利子補給事業 (東日本大震災)	1,249,623	48事業者

成果 被災中小企業者に対し、災害特別融資を斡旋し、かつ利子補給補助金を交付することにより、資金の円滑な運用に寄与した。

6132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	中小企業融資事業	51,973			51,000	973
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項2目	

目 的 市内事業者に対し事業資金の融資斡旋を行うことにより、その経営維持安定と地域商工業の振興を図る。

事業内容 ●融資状況 (単位:円)

融資斡旋制度	預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	損失補償金
中小企業育成融資 (H24 10件)	45,000,000	450,000,000	34,800,000	225,094,600	0
小企業小口融資 (H24 1件)	6,000,000	30,000,000	500,000	269,000	0
計	51,000,000	480,000,000	35,300,000	225,363,600	0

※保証料補給金(中小企業育成融資(東日本大震災災害特別融資)含む) 13,619,536円

成 果 融資規則の改正(据置期間及び条件変更の設定等)を行い、より利用しやすい制度として、資金の円滑な運用に寄与した。

6132 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の	一般財源
商工費	ひがしまつしま商品券発行事業	9,591				9,591
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項2目	

目 的 東松島市の経済及び商工業の振興のため、東松島市商工会が行う1割増商品券の発行事業(ひがしまつしま割増商品券)に対して助成を行い、地域経済及び地元商店の活性化を図る。

事業内容 ●ひがしまつしま割増商品券

- ・発行額 1億1千万円(割増分1千万円)
- ・発行内容 1冊11,000円(抽選券付) 10,000セット
- ・販売状況 1セット10,000円で販売(完売)
- ・加盟取扱店 134事業所
- ・換金率 99.63%(うち、大型店13.6%)

成 果 割増商品券を発行、消費者の利用により地域経済及び地元商店の活性化に寄与した。

6133 商業を支える担い手の育成

6133 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の	一般財源
商工費	商工業育成事業	8,548				8,548
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項2目	

目 的 商工業各種団体に対し必要な助成措置を講ずることにより商工業の発展を図る。

事業内容 ●商工会育成補助金 7,340千円
●街路灯維持管理補助金 893千円
●矢本パーキング調査業務 315千円

成 果 商工業の経営安定と活性化を図る商工会に対して、補助金を交付し、商工業の地域振興と発展に貢献した。

6200 働く環境が整い魅力ある就業の場が豊富なまち

6210 地域の産業の新たな仕組みづくり

6212 産業連携等による新しい産品・仕組みづくり

6212 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の	一般財源
商工費	物産振興事業	755				755
課名	商工観光課	班名	観光物産班		7款1項3目	

目 的 市産品の理解と認識を深め、需用の拡大と販路拡張を図りながら地場産業の振興と育成を図る。

事業内容 市内外の消費者に対し、市産品の紹介と販路拡大を図るため、観光物産協会及び下記事業委託先と連携し、市産品の紹介と販路拡大を図った。

- 地場産品魅力発信事業【緊急雇用創出事業(生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業)】
- 東松島産品復旧推進事業【緊急雇用創出事業(生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業)】
- 観光客誘客事業【緊急雇用創出事業(生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業)】

○パンフレット配布による市産品の普及啓発活動

各種事業や観光・物販施設でのパンフレット配布により市産品の振興と知名度の向上に努めた。

種 類	配布部数	主な配布場所
東松島市の風を感じて（観光・物産パンフレット）	29,039	矢本P A、J R矢本駅、他
東松島市の特産品カタログ	1,171	

○各種物産展等への参加

市内外の物産交流イベント等に参加し、販売PRを通じて市産品の普及啓発に努めた。

主な事業名等	開催日	会 場
ひがしねさくらんぼマラソン	H24. 6. 10	山形県東根市 陸上自衛隊神町駐屯地
東松島市夏まつり	H24. 8. 25	矢本駅前商店街
にんにくとべこまつり	H24. 10. 6～7	青森県田子町大黒森229ドーム
ねんりんピック宮城・仙台	H24. 10. 13	仙台市宮城野原公園総合運動場
みやぎまるごとフェスティバル	H24. 10. 14	仙台市宮城県庁前
カラス天狗まつり	H24. 10. 28	福岡県豊前市フレスポくぼてんタウン
OTAふれあいフェスタ	H24. 11. 3～4	東京都大田区平和島
みのかも市民まつり	H24. 11. 10～11	岐阜県美濃加茂市日本昭和村
地産地消市場 東松島市フェア	H25. 3. 1～7	仙台市クリスロード商店街地産地消市場
東松島！復興支援マルシェ	H25. 3. 22～24/29～31	東京都大田区東急プラザ蒲田

成 果 地場産業振興のための団体及び個人の育成強化が図られた。

6220 働く場の確保と就業環境の整備

6221 市内立地企業の振興

6221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 費	企 業 誘 致 推 進 事 業	1,163				1,163
課 名	商工観光課	班 名	商工政策班		7款1項5目	

目 的 市内の工業団地及び市内に立地を希望する企業を誘致し働く場の確保と地域経済、産業の活性化を図る。

事業内容 ●企業訪問等
●宮城県企業立地セミナーへの参加(東京・名古屋)
●企業立地審議会委員報酬
●ひびき工業団地除草管理委託
●企業訪問旅費等

成 果 現在市内に存在する2か所の工業団地については東日本大震災の影響によって応急仮設住宅が建設されており、土地の確保が困難であるものの今後を考え、セミナー等に参加することにより新たなつながりを得られた。

6222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 費	企 業 支 援 事 業	12,238			76	12,162
課 名	商工観光課	班 名	商工政策班		7款1項5目、7款1項6目	

目 的 誘致企業の経営安定及び立地企業の事業拡大を促進するため、奨励金等の助成措置を講ずることにより産業の振興を図る他、独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携により東日本大震災により甚大な被害を受けた事業者に対し、仮設店舗を建設する。

事業内容 ●企業立地促進奨励金 11,347千円
●ひびき工業団地管理費 450千円
●仮設店舗維持管理費 441千円

成 果 市内に立地した企業に対して設備等の充実に伴う立地企業の振興と安定が図られたほか仮設店舗を整備したことにより被災事業主の早期復興に寄与した。

6223 就業情報の収集と提供

6223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働費	労働対策事業	411,990	393,233		5,000	13,757
課名	商工観光課	班名	商工政策班		5款1項1目,5款1項2目	

目的 就業を希望する市民の求人情報の入手や高齢化社会における雇用・就業対策として、業務を行っているシルバー人材センターの健全な事業運営を図る。
また、市内の職場に勤める方や市内に居住する方を支援する勤労者融資制度を設置し労働者を支援する。
緊急雇用創出事業実施により、東日本大震災の影響による失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、地域のニーズに応じた人材育成を行う。

事業内容 ●東松島市シルバー人材センター運営補助金 13,700千円
●宮城県労働保険事務組合連合会会費 30千円
●(社)宮城県シルバー人材センター連合会賛助会費 30千円
●勤労者生活安定資金融資預託金 5,000千円
●緊急雇用創出事業(事業数:33事業、実雇用数:280人) 393,230千円
高齢者就業開拓事業業務委託【緊急雇用創出事業】
就労サポート事業業務委託【緊急雇用創出事業】

●勤労者融資制度融資状況

融資枠組制度	預託額	融資枠	融資額
勤労者生活安定資金融資	5,000,000	20,000,000	0

成果 心身ともに健全で働く意志と能力を有する会員の増加に努め、就業機会の増大及び福祉増進が図られ、活力ある地域社会づくりに貢献した。

6224 勤労者福祉の充実

6224

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働費	勤労者福祉支援事業	1,935				1,935
課名	商工観光課	班名	商工政策班		5款1項1目	

目的 石巻管内中小企業の事業主・従業員を対象とし、平成9年度から業務開始した財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンターに財政支援を行い、中小企業の福利厚生を向上を図る。

事業内容 ●財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター負担金 1,935千円

成果 中小企業が単独では実施しがたい労働福祉事業の共同化を図り、中小企業で働く勤労者のための総合的な福利厚生事業を行い福祉の増進を図った。

7000 想 市民とともに自立した自治のまちをつくる

7100 協働で進めるまち

7110 市民協働によるまちづくり

7111 市民協働の組織体制づくり

7111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	協働のまちづくり推進事業	41,204			15,810	25,394
課名	市民協働課	班名	協働推進班		2款1項10目	

目的：市民協働のまちづくりを推進するため、地域自治組織や地域活動団体及び市民が自立した活動をできるよう、まちづくり基金の果実を利用し、財政面や運営活動面での支援を行う。また、市民協働の理念を広く住民にPRし、住民の協働の意識向上を図った。

事業内容：	内 容	支出額	概 要
	地域まちづくり交付金	36,981千円	各地域自治組織へ地域づくりの原資となる一括交付金「①基本項目(28,283千円)、②提案項目(3,887千円)、③選択項目(2,511千円)や、④あったかいホール運営事業交付金(2,300千円)を交付。
	地域ポータルサイト保守	599千円	市民活動の情報交換の場や自治協議会のイベント情報など、また地域産業や観光情報の場として地域ポータルサイトを運用するための保守管理等を行った。
	自治活動補償制度保険	3,578千円	各地区センター役員が地域活動をする際、怪我などをした場合に補償をするための保険料
	まちづくり市民委員会等	46千円	地域まちづくり交付金提案事業にかかる打ち合わせ等

協働のまちづくり事業への参加者数

主催者等	22年度	23年度	24年度	対前年比較
矢本ひがしネットワークコミュニティ	4,896人	2,829人	2,463人	-366人
矢本西コミュニティ協議会	3,058人	1,829人	2,655人	826人
大曲まちづくり協議会	6,804人	4,910人	9,356人	4,446人
赤井地区自治協議会	5,172人	8,498人	5,382人	-3,116人
大塩コミュニティ協議会	3,841人	628人	3,116人	2,488人
小野地域まちづくり協議会	4,294人	2,543人	3,638人	1,095人
野蒜まちづくり協議会	2,852人	3,834人	7,161人	3,327人
宮戸コミュニティ推進協議会	4,227人	4,827人	5,954人	1,127人
計	35,144人	29,898人	39,725人	9,827人

成果：東日本大震災により23年度事業の実施件数や参加者数は減少傾向であったが、24年度はイベントや各事業において協働や地域の自立に向けた取り組みが行われた。また、地域のイベントや活動団体の紹介・会員募集等様々な情報を発信することにより、市民協働の推進に役立つ繋がりが増えた。

7111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市民センター管理運営事業	121,954	57,942			64,012
課名	市民協働課	班名	復興地域支援班		2款1項10目	

目的：市民センターを地域自治組織が指定管理制度により管理することで、地域活動の活性化と施設利用の増大を図る。地域住民のまちづくり活動を促進するために、市民センターを良好な状態で貸出するよう維持管理する。

事業内容：	内 容	支出額	概 要
	市民センター指定管理料	117,884千円	指定管理料 8地区117,884千円 ・施設の利用人数90,441人
	市民センター修繕料	1,125 千円	小野市民センター放送設備修繕、赤井市民センター温風暖房機・床暖房システム修繕等
	市民センター備品購入	1,733 千円	小野市民センター（パイプ椅子、ロビーチェア等）
	その他の維持経費	1,212 千円	手数料、火災保険料

成 果： これまでも市民による協働意識、市民活動機会の創出、地域雇用の創出などの成果を上げてきたが、東日本大震災以降は市民センター施設においても甚大な被害を受けている中、被災者生活やコミュニティ醸成の支援活動を行ってきた。亡失、全壊した市民センターについては、代替施設を準備して指定管理を継続し、市民活動の中心である市民センターを地域の復興拠点として、地域再建に尽力した。

7112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	地区センター管理運営事業	7,592			70	7,522
課 名	市民協働課	班 名	復興地域支援班		2款1項10目	

目 的： 地区センターの維持管理によって地区施設機能が保全され、地区住民が快適に生涯学習やまちづくりの拠点として活用できるよう事業支援を行う。コミュニティ活動等を永続的に営むことができるよう支援を行う。

事業内容：	内 容	支出額	概 要
	地区センター管理人、防火管理者手当	3,785千円	管理人手当3,498千円、防火管理者287千円
	地区センター修繕料	1,981千円	電気設備修繕、トイレ等修繕、消防施設修繕
	業務委託費	1,091千円	消防設備維持管理委託、浄化槽維持管理委託
	その他、地区センター維持費	735千円	消耗品、保険料等

成 果： 東日本大震災による地区センター施設の修繕もほとんどが終了したことで老朽化による緊急修繕にも対応したことにより、施設の良好な活用ができた。

7112 地域づくり活動の推進

7112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	地 域 づ く り 推 進 事 業	10,000			10,000	
課 名	市民協働課	班 名	復興地域支援班		2款1項10目	

目 的： 住民が相互に助け合い、住民団体による課題解決ができる地域社会を築くため、自主的な公的活動を支援する。

事業内容：	項 目	支出額	概 要
	大曲コミュニティ助成事業（一般）助成金（宝くじ社会貢献広報事業）	2,500千円	備品購入（音響機材、和太鼓、デジタルカメラなど）
	大塩コミュニティ助成事業（一般）助成金（宝くじ社会貢献広報事業）	2,500千円	備品購入（テント、ベンチ、屋内用舞台など）
	野蒜コミュニティ助成事業（一般）助成金（宝くじ社会貢献広報事業）	2,500千円	備品購入（テント、ベンチ、大鍋セット（非常用炊飯装置）、音響設備など）
	宮戸コミュニティ助成事業（一般）助成金（宝くじ社会貢献広報事業）	2,500千円	備品購入（音響機材、テント一式、プロジェクターなど）

成 果： 宝くじ助成では地区民まつりなど様々なコミュニティ活動に使用する備品の整備が図られ、地区住民が協力し合える環境が整えられてきた。今後も震災復興支援を基本とした事業に取り組み、被災者支援に活かしながら東松島市の復興に繋げていきたい。

7112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	蔵 し っ く パ ー ク 事 業	19,073	4,185			14,888
課 名	市民協働課	班 名	復興地域支援班		2款1項10目	

目 的：「ひと・まち交流館」はまちづくり、仲間づくり、人づくりを支援する施設として、市民の交流、住民主体の地域活性化を図る場を提供することを目的とし、「ふれ愛情報プラザ」はＩＴ体験・研修を行いながらお互いにふれあう交流の場、バリアフリー環境で社会参加の場を提供することを目的とする。

事業内容：【ひと・まち交流館】指定管理料 8,778千円

項目	交流館利用数		見学者数	総来館者数
	件数	人数		
H24ひとまち交流館利用実績	621件	11,032人	9,272人	20,304人
H23ひとまち交流館利用実績	265件	8,888人	7,986人	16,874人
比較	356件	2,144人	1,286人	3,430人

【ふれ愛情報プラザ】指定管理料 9,965千円

項目	利用者数	情報サービス室	研修センター	テレワーク１	テレワーク２	テレワーク３
H24ふれ愛情報プラザ利用実績	469人	—	—	—	466人	3人
H23ふれ愛情報プラザ利用実績	295人	—	—	—	295人	—
比較	174人	—	—	—	171人	3人

【その他維持経営管理等】火災保険料 139千円 修繕料191千円

成 果： ひと・まち交流館では、各種講習会、交流イベントが活発に行われ、利用者の増加が見られてきたが、更なる新規イベントの工夫、くらっば喫茶のＰＲと展示希望者の開拓等による新規利用者の増加等により総入館者数は増えた。ふれ愛情報プラザでは東日本大震災で被災した施設が未復旧のため通常の業務は行えない状況であり、特に10月以降は復旧工事のため立ち入りができなかった。4月～10月まで市民の要望に応えるために講習会などを不定期にテレワーク2で開催した。

7120 多様な交流と相互理解の新興

7121 男女が互いに理解し、尊重しあう社会づくり

7121

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	男 女 共 同 参 画 推 進 事 業	64				64
課 名	市民協働課	班 名	協働推進班		2款1項10目	

目 的： 女性の社会参画の機会を促進し、男女平等をめぐる意識の高揚と基盤整備を充実し、男女共同参画社会の形成をめ
 ざす。

事業内容： 主にイベント会場等での啓発活動及び研修会や講演会への出席。また、震災体験を生かした「震災時における女性
 の視点」というテーマにそった視察の受入を行った。

【啓発活動】

・各種イベントでの啓発及び協力

10月 子ども秋まつり

12月 サンタをさがせイベント

【視察受入】

7月 高知県女性の視点による南海地震対策検討委員会の受入

【研修会等】

10月 日本女性会議2012仙台

3月 女性の生きづらさをみんなで考えよう～見えない貧困とジェンダー

随時 各種会議と打合せ

成 果： 平成23年度は東日本大震災の影響で事業の実施を見送っていたところであったが、24年度は、市内で開催さ
 れるイベント等で男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動に参加することができた。また、会員の資質や意識向
 上をはかるため、各種研修会に参加した。

また、高知県から今後予想される南海地震の災害時を想定し、避難所等における女性の視点に立った対策につい
 て視察の受入を行った。

7122 地域間の多彩な交流の推進

7122

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	友好姉妹都市交流推進事業	970				970
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		2款1項12目	

目 的： 北海道更別村との友好姉妹都市間での様々な交流を通し、両市村の友好を図りながら、お互いの地域風土や歴史
 文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる発展と繁栄を目指す。

事業内容：	項 目	支 出 額	概 要
	友好姉妹都市との子ども交流事業（“海と大地”子ども交流事業実行委員会主催）の支援	962千円	“海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。（7月27日～31日、本市の小学5・6年生17名が訪問し、更別村の小学5・6年生12名と共同合宿を通して交流を行った）

成 果： 北海道更別村との交流事業を通して、より多くの市民の友好姉妹都市への関心が高まり、相互理解が浸透すると
 ともに、友好が深まった。

7200 効率的な行政運営を進めるまち

7210 行政経営の向上

7212 親しみやすく利用しやすい公共施設の運用

7212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	市役所本庁舎管理事業	32,044				32,044
課 名	行政経営課	班 名	管財契約班		2款1項5目	

目 的： 適正な行政運営を行うため、庁舎の維持管理を行い執務環境の保全を図る。

事業内容：	区 分	決 算 額 (円)
	本庁舎維持管理・衛生用消耗品費	727,931円
	本庁舎暖房用燃料費	951,276円
	本庁舎電気・ガス・水道料等光熱水費	12,145,862円
	本庁舎小破修理維持用修繕料	1,477,634円
	本庁舎PCB廃棄物処理委託料	2,067,200円
	本庁舎PCB廃棄物収集搬送費	105,000円
	本庁舎ばい煙測定手数料	34,650円
	本庁舎機械警備業務委託料	352,800円
	本庁舎デジタル交換機保守委託料	2,016,000円
	本庁舎自家用電気工作物管理業務委託料	342,972円
	本庁舎総合管理業務委託料（清・宿・自ド・エレ・消・重タ・温暖）	7,896,091円
	本庁舎トイレ消臭装置借上料	453,600円
	本庁舎職員駐車場借上料	480,000円
	鳴瀬庁舎議場改修修繕	2,992,500円
	小計	32,043,516円

成 果： 庁舎を維持でき執務環境の保全が図られた。

7212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	市役所本庁舎事務用機器・消耗品管理事業	26,138				26,138
課 名	行政経営課	班 名	管財契約班		2款1項5目	

目 的： 効率的な事務執行を行うため、事務用消耗品の確保及び事務用機器の配置を図る。

事業内容：	区 分	決 算 額 (円)
	事務用消耗品購入（コピー用紙他）	3,794,549円
	本庁舎複合機借上料、カウント料	21,706,906円
	本庁舎印刷機借上料	478,800円
	本庁舎紙折機借上料	57,750円
	庁用備品（机・椅子）購入費	99,700円
	小計	26,137,705円

成 果： 事務用消耗品及び事務用機器の確保が図られた。

7212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	鳴瀬庁舎等管理事業	25,500			1,220	24,280
課 名	市民課	班 名	鳴瀬総合支所		2款1項13目	

目 的： 施設内各設備が常に良好な状態で利用できる環境整備に努める。

事業内容：	区 分	決 算 額
	非常勤職員報酬	948,000円
	事務用・管理用消耗品費	398,428円
	冷暖房用燃料費	3,472,752円
	電気・ガス・水道料光熱水費	6,677,102円
	庁舎等修繕料	2,474,833円
	簡易給水施設等検査料	14,000円
	火災保険料	23,331円
	警備業務委託料	252,000円
	緑地管理委託料	70,956円
	鳴瀬庁舎一元維持管理業務委託料（鳴瀬保健相談センター含む）	6,589,839円
	電話交換機保守管理委託料	80,796円
	電気工作物保安管理委託料	239,757円
	電話交換機借上料	124,603円
	複写機借上料	4,025,579円
	印刷機借上料	63,000円
	テレビ受信料	44,730円

成 果： 庁舎施設設備維持管理の民間委託については、矢本庁舎と共に一元化の契約を行い経費を削減、また、定期的な点検管理、施設設備の補修を行うことで、市民及び職員が快適に利用できる環境整備を図ることができた。

7213 行政情報の積極的な公開と広聴の充実

7213

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	広 報 広 聴 事 業	20,263	748		1,004	18,511
課 名	総務課	班 名	秘書広報班		2款1項2目	

目 的： 市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知するとともに、市民の声を市政に反映させるため、市民から意見・要望等を聴取する。

事業内容： ・ 広報紙の発行

	回数	規格等	ページ数	平均発行部数
1日号	12回(毎月)	タブロイド版 一部多色刷	20ページ	17,500部
15日号	12回(毎月)		8ページ	

・ ホームページの開設

アクセス件数	メール受信件数
528,200件	263件

・ マスメディアの活用等

項 目	内 容
ラジオ石巻 (FM76.4) による放送	定期番組の放送～「東松島市からのお知らせ」毎週木曜日 災害FM～震災関連情報の放送 (随時)
報道機関への情報提供	定例的な情報提供～「週間広報」毎週金曜日 各種情報等の投げ込み (随時)
市長記者会見	毎月 1 回

・ 市報及びホームページへの広告掲載

	掲載事業所数	広告収入(円)	掲載件数	内 訳		月平均件数
				第 1 種	第 2 種	
市報広告	5事業所	350,000	35件	35件	—	2.9件
HPバナー広告	16事業所	650,000	130件	130件	(HPは種別なし)	10.8件
計	21事業所	1,000,000	165件			

成 果： 広報事業としては、市報「ひがしまつしま」のタブロイド版による月２回発行及び市ホームページを主体として市政情報等の周知・発信に努めた。
また、市長記者会見、ラジオ放送の活用及び報道関係機関への情報の投げ込み等により、マスメディアを活用した震災関連市政情報等の発信に努めた。
広聴事業としては、市政に対する市民からの意見・要望等を聴取するため、ホームページ上にメールコーナーを設置し、電子メールによる市政への意見・提案等の収集を行った。

7213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	情報公開事業					0
課名	総務課	班名	秘書広報班		2款1項2目	

目 的： 市政運営の透明性の向上、市民に対する説明責任、市民による市政の監視と参加の充実及び市政に対する市民理解と信頼を確保し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市が保有する行政文書を開示する。

事業内容： ・行政文書の公開

実施機関	請求者数	請求件数	開示	非開示	不存在	不服申立て件数
市長部局	2人	2件	1件 (うち部分開示1件)	—	1件	—
教育委員会	2人	4件	4件 (うち部分開示4件)	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	4人	6件	5件 (うち部分開示5件)	—	1件	—

成 果： 市民等からの請求に基づき、市が保有する行政文書を開示することにより、市政運営の透明性が向上するとともに市民に対する説明責任、市政に対する市民理解と信頼を確保した。

7213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	議会広報・広聴事業	3,549				3,549
課名	議会事務局	班名			1款1項1目	

目 的： 行政経営の向上に向け、議会情報の積極的な公開と公聴の充実を図るため、話題提供と市政課題を市民の視点でも検証できるよう情報を提供することを目的とする。

事業内容： 議会だよりを年4回・A4版8ページ・発行部数 1回16,000部 全戸配布及び公共施設配布
議会広聴広報委員会(6委員)の開催(16回)
●議会だより印刷費(537,600円)

議会会議録検索システムによる議会会議録の公開(本会議及び委員会)
●筆耕翻訳料(1,670,287円)※本会議および委員会会議録作成委託分
●会議録検索システム関係委託料(1,341,130円)

議会ホームページによる議会情報の提供

成 果： 開かれた議会をめざして、情報の提供を行った。

7220 市民主体の効率的な行財政運営

7221 成果を重視した効率的な行政経営の推進

7221

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	議会運営事業	187,067				187,067
課名	議会事務局	班名			1款1項1目	

目的： 適正で効率的な議会運営を行い、開かれた議会運営を目指す。

事業内容： 主な事業内容及び支出は以下のとおり

- 議員報酬 (80,172,000円) ※議員数：21名分
- 議員共済会負担金 (45,283,120円)
- 費用弁償 (288,230円) ※市外公務出張
- 議長交際費 (236,857円)

●本会議

24年 6月 7日～ 6月22日	第2回定例会	(会期16日間、実質5日間)
24年 9月 6日～10月 5日	第3回定例会	(会期30日間、実質6日間)
24年12月 6日～12月21日	第4回定例会	(会期16日間、実質5日間)
25年 2月14日～ 3月15日	第1回定例会	(会期32日間、実質7日間)
24年 5月11日	第2回臨時会	(会期 1日間)
24年 7月 4日	第3回臨時会	(会期 1日間)
24年 8月24日	第4回臨時会	(会期 1日間)
24年11月 6日	第5回臨時会	(会期 1日間)
24年11月27日	第6回臨時会	(会期 1日間)
25年 1月15日	第1回臨時会	(会期 1日間)

○議案等の審議

事件区分	件数	原案可決	一部修正可決	認定	承認・報告等	その他
執行部提出議案	144件	144件				
執行部提出諮問	2件				2件	
執行部提出承認	8件				8件	
執行部提出認定	8件			8件		
委員会提出案件	6件	6件				
議員提出案件	3件	2件				1件
その他	0件					
計	171件	152件	0件	8件	10件	1件

○質問

	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	延べ計
会派代表質問				1人 1項目	1人 1項目
一般質問	16人 30項目	17人 29項目	20人 32項目	15人 24項目	68人 115項目

●常任委員会、議会運営委員会の開催

議会運営委員会	29回
総務常任委員会	2回
民生常任委員会	3回
産業教育常任委員会	2回

本会議の会期日程等議会の運営に関すること
付託事件審査
付託事件審査
付託事件審査

●特別委員会の設置及び開催

東松島市復興まちづくり計画に関する調査特別委員会の設置 (H24.1.31設置)	16回開催、付託議案審査ほか
東松島市復興まちづくり計画に関する調査特別委員会運営小委員会	13回開催
東松島市復興まちづくり計画に関する調査特別委員会総務分科会	17回開催
東松島市復興まちづくり計画に関する調査特別委員会民生分科会	13回開催
東松島市復興まちづくり計画に関する調査特別委員会産業教育分科会	18回開催

成果： 平成24年度の本会議では、171件の議案等について審議し、本市または議会としての意思を決定した。また、延べ68人、115件の質問を行い政策議論がなされた。

平成23年度に引き続き災害関連の特別委員会で監視機能強化を図った。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	選挙執行事業	20,154	18,889		209	1,056
課名	選挙管理委員会	班名	選挙管理委員会事務局		2款4項3目～7目	

目的： 選挙を公職選挙法及び関係法令に基づいて正確、公平かつ適正に執行することを目的とする。

事業内容： ①東松島市農業委員会委員選挙 事業費 313,732円

6月12日立候補予定者説明会、6月20日立候補届出書類予備審査
7月1日告示日、同日立候補届出受付日、7月8日選挙執行日、7月9日当選証書授与式
選挙すべき委員の数16名で、告示日に立候補を届出た人数は選挙すべき委員の数と同等であり無投票。

②宮城海区漁業調整委員会委員一般選挙 事業費 112,809円

7月24日告示日、同日立候補届出受付日、8月2日選挙執行日
定員9名に対して、告示日に立候補を届出た人数は9名のため無投票

③鳴瀬土地改良区総代選挙 事業費 208,953円
 8月6日告示日、8月6日～7日立候補届出受付日、8月13日選挙執行日、8月14日当選証書附与式
 第1選挙区選挙すべき総代の数15名、第2選挙区選挙すべき総代の数15名、両選挙区とも立候補届出締切日まで届出た候補者数は、両選挙区とも選挙すべき総代の数と同数であり無投票。

④第46回衆議院議員総選挙 事業費 18,775,876円
 12月4日公示日、12月5日～15日期日前投票、12月16日投票及び開票
 選挙看板150箇所設置、期日前投票所2箇所設置、投票所23箇所設置、開票所：小野市民センター
 啓発事業：横断幕の掲出、防災無線での啓発、街頭啓発（市内ショッピングセンター）、選挙公報及びチラシの全戸投票状況（小選挙区）
 当日有権者数 32,654人 当日投票者数 17,667人（当日投票13,795人、不在者投票179人、期日前投票3,693人）
 投票率 54.10%

⑤東松島市長、市議会議員選挙（事前準備） 事業費 742,236円
 3月26日立候補予定者説明会

成 果： 正確、公平かつ適正に選挙を執行することができた

7221

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	工事検査事務	12				12
課名	工事検査室	班名	工事検査室		2款1項1目	

目的： 市が発注する請負工事について、工事検査及び技術検査を実施し、契約の適正な履行を確保するとともに工事目的物の品質確保を図る。

事業内容： 関係する7課より依頼を受け149件の検査を実施。

項 目	件 数
完成検査	125件
完済部分検査	8件
中間検査	16件
計	149件

成 果： 工事検査及び技術検査により、契約の適正な履行を確保し工事目的物の品質確保に寄与した。

7221

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	行財政改革推進事業	86				86
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項6目	

目的： より少ない経営資源で多くの成果を引き出す仕組みを確立するため、行政改革の指針を示し、市役所内部の制度や組織・業務運営全般を改革する。

東日本大震災からの復興に向け、市民生活に必要な行政サービスの着実な実施に配慮しつつも、震災前の行財政改革より増して事務事業全体について大胆な見直しを行うとともに、官民連携によるサービス提供主体の多様化を促進し、民間ノウハウの積極的活用及び産学官の連携等により、可能な限りの財源と人材を集中させ、早期の復興に向けた行財政運営体制の再構築を目指していくもの。

事業内容	項 目	具体的な活動結果
行政改革の方向性の調査研究及び啓発		行政改革審議会の開催（計4回開催）
		第2次行政改革大綱及び行財政改革実施計画策定委員会による取組み事項に関する調査・研究（計5回開催）
		行政改革本部員・推進員会議の開催（計2回開催）
		ホームページ「市政情報行財政改革」の運営（第2次行政改革大綱及び実施計画を掲載）

成 果： 震災からの復興を市の最優先課題とし、復興まちづくり計画の着実な推進を図るために必要な行財政運営体制づくり並びに震災復興後の市役所経営のあり方を見据えた上で必要となる新たな改革項目を掲げ、市民生活にとって必要な行政サービスを確実に実施していくことを前提とし、更なる行財政改革の推進に努めていくため、第2次行政改革大綱及び実施計画を策定した。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	行政評価推進事業	3				3
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項6目	

目的: 政策一施策一基本事業一事務事業という政策体系の中で、PLAN-DO-CHECK-ACTIONのマネジメントサイクルに則り、各段階の目的達成度評価を行い、次の計画・活動に活かしていくものであり、そのための仕組みを構築し運営していく。

第7次総合計画実施計画編成時において、事務事業評価を実施した。

事業内容：	項 目	具体的な活動結果
	総合計画進行管理との連携 (事務事業評価の実施)	事務事業評価（全事務事業を対象） 平成２４年１０月～１１月実施 【評価にあたっての視点】 ・復旧・復興事業を円滑に進行するための事業取捨選択 ・コミュニティの再興と協働の推進 ・事業手法の工夫（民間活力導入の検討）

成果: 政策主導型による「企画－実施－評価」のマネジメントサイクルを確立させるとともに、政策体系ごとの各項目で成果を重視した効率的かつ効果的な自治体経営の推進及び復旧・復興事業を円滑の推進するための経常事業の取捨選択を行った。

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	東松島市市民意向調査事業	212				212
課名	復興政策課	班名	企画調整班		2款1項7目	

目的: 市民の視点に立った成果重視の行政経営を行うため、幅広く市民の意向を把握する。

事業内容: 平成24年11月実施、市民1,200名対象、回収数 515人、回収率 42.9%
意向調査用紙の郵送配布代 183 千円
意向調査用紙の郵送回収代 15 千円
封筒印刷代 13 千円

成果: 東松島市総合計画各施策の進行管理及び行政経営資源配分にかかる資料等として活用

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	指定統計調査	833	827			6
課名	復興政策課	班名	企画調整班		2款5項1目、2款5項2目	

目的: 国及び市の行政施策の企画・実施の基礎資料とするため、統計調査員を確保し各種統計調査を迅速且つ正確に実施する。

事業内容: 東松島市統計調査員協議会総会
※平成24年度の経済センサス-活動調査については、東松島市は東日本大震災により甚大な被害を受けたことから、総務省直轄で郵送により調査した。

(単位:円)

事業名	事業費	補助充当額
平成24年度経済センサス〔活動調査経費〕※総務省直轄	150,564	150,000
平成25年度経済センサス〔調査区管理〕※総務省直轄	8,000	6,000
平成24年度就業構造基本調査	364,315	364,000
平成24年度住宅・土地統計調査単位区設定	287,505	285,000
平成24年度統計調査員確保対策事業	22,012	22,000

成果: 円滑な調査活動に繋げるため、統計調査員の確保に努めた。

7222 計画的で健全な財政運営の推進

7222

歳入

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
国庫支出金	地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金(基金事業)	14,717	14,600			117
課名	復興政策課	班名	企画調整班		14款2項1目	

(基金充当事業)

(単位:円)

事業名	事業費	交付金充当額
家庭児童相談員設置事業	4,544,504	4,455,025
不登校対応相談員設置事業	2,335,667	2,330,000
特別支援教育支援員配置事業	4,429,775	4,429,000
コミュニティセンター民間活力導入推進事業	3,407,045	3,386,000

7222

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	ふるさと納税推進事業	12,470			11,528	942
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項11目	

目的: 魅力あるふるさとづくりを達成するため、市が重点事業として掲げた5つの事業に対する財源を確保し、市内・外に関わらず「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、市民・市内企業及び市外に在する本市にゆかりのある方からふるさと納税をして頂くことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施することを目的とする。

事業内容:	項目	具体的な活動結果
	パンフレットによる啓発	復興支援企業(100部)
	広報媒体による啓発	東松島市ホームページ 広報ひがしまつしま(7月号)
	リピーター確保のための活動	寄附者への贈答品送付(平成25年1月より休止)

成果:		寄附件数(件)	寄附金額(円)
平成24年度寄附実績		420	11,528,230
(内訳)	①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業	25	205,000
	②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業	65	2,817,500
	③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業	59	1,025,000
	④自然環境の保全や再生に関する事業	45	518,000
	⑤産業の活性化に関する事業	69	1,040,730
	⑥その他	157	5,922,000

※寄附件数については、寄附者1人につき複数事業の指定があるため、寄附者数とは合致しない。

県内外の寄附実績	県内在住者	寄附者数(人)	寄附金額(円)	県外在住者	寄附者数(人)	寄附金額(円)
		11	210,620		352	11,317,610

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市債管理事業	2,527,347		136,800	73,041	2,317,506
課名	行政経営課	班名	行政経営班	2款1項3目	11款1項1・2目	

目的: 毎年度の償還額や地方債残高が増高することのないよう決算内容から現状分析と将来予測を行い、財政健全化計画の目標額を予算編成や実施計画の見直し時に反映させることで、健全な財政運営の維持に対応する。

事業内容:	事業の立案段階から、発行する市債が後年度の財政運営に与える影響や市民負担を意識し、計画を策定することで過度の市債発行の抑制を図り、適切な運営管理を行った。 また、地方公共団体金融機構資金を借換えることにより、後年度の財政負担の軽減を図った。 ・担当課と起債計画書の調整・申請 ・事業の進捗状況確認 ・起債適時借入事務 ・起債計画策定(実施計画・3ヵ年・合併後10年時) ・起債管理システムによる管理 ・平成24年度の償還額 元金:2,289,467千円(うち被災繰上償還額137,332千円)
-------	--

成果: 公債費現在高等の各種内訳内容については、決算書附表に添付のとおり。
・公債費残高 15,410,571千円
・実質公債費比率 14.2%

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	予算編成・決算事務事業	4,378				4,378
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項3目	

目的： 総合計画や行政評価制度等と連携し、市民ニーズの高い分野や政策的重点分野を中心に最大の費用対効果が得られるよう事業内容を精査しコストを配分することで、成果指向型の予算編成の確立を図る。

事業内容： ・各種予算編成 ・決算統計及び財政健全化判断比率の作成
 ・普通交付税、特別交付税の算定 ・財務諸表の作成
 ・財務システムの運用管理 ・当初予算、決算状況の公表

成果： 各種計画等との連携を図ることで、重点事業への優先的予算編成が可能となった。
 主な健全化に資する財務指標（比較表等の内容については決算書附表に添付のとおり。）
 ・実質赤字比率 - %、連結実質赤字比率 - %

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	監査・検査・審査の実施	2,331				2,331
課名	監査委員事務局	班名			2款6項1目	

目的： 市の事務・事業が適正に行われているかを監査・検査・審査を通じて明らかにし、公正で効率的な行財政運営ができるよう働きかける。

事業内容： ・例月現金出納検査 1回／月 12回
 ・定期監査 事務局組織 28課等
 出先機関等 4箇所
 ・財政援助団体監査 10課等
 ・決算審査 一般・特別 9会計
 ・基金運用状況審査 運用基金 19基金
 ・財政健全化判断比率及び資金不足比率審査

成果： 書類審査・現場審査等の監査を行ない、事務事業の適正かつ効率的な執行を確保した。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市有財産管理事業	11,201				11,201
課名	行政経営課	班名	管財契約班		2款1項5目	

目的： 現有財産の維持管理及び保全、財産の取得に係る事務を行う。

事業内容：	区分	決算額（円）
	土地境界立会 147件	
	（支出）	
	本庁舎等建物災害共済保険料	125,992円
	公有財産管理に伴う登記委託料	1,755,558円
	小野区有山所有権移転登記訴訟裁判所保管金（手数料）	210,000円
	小野区有山所有権移転登記業務委託料	766,415円
	財産取得に係る民有地不動産鑑定委託料	430,500円
	地図情報ソフトウェア改修委託料	351,750円
	被災公共施設再建（再編）地図システム構築委託料	7,560,000円
	小計	11,200,215円

成果： 現有財産の保全が図られた。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市有財産利活用推進事業	0				0
課名	行政経営課	班名	管財契約班		2款1項5目	

目的： 市有財産の売払い及び貸付を行い収入を得る。

事業内容：	区 分	決 算 額 (円)
	(運用収入)	
	土地（市有地）売払い（9件）	収入 38,346,618円
	行政財産使用料	収入 2,417,696円
	公共物使用料	収入 2,700,357円
	普通財産（土地）貸付料	収入 6,362,583円
	普通財産（建物）貸付料	収入 11,348,719円
	物品売払い（バス売却）	収入 1,690,500円
	小計	62,866,473円

成果： 財産の売払い及び貸付を行い収入を得た。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	新公会計制度管理事業（財産管理）	378				378
課名	行政経営課	班名	管財契約班		2款1項5目	

目的： 新公会計制度に基づき財産台帳の整備及び管理を行い、市有財産の評価を行う。

事業内容：	区 分	決 算 額 (円)
	公有財産地図システム保守管理	378,000円
	小計	378,000円

成果： 公有財産管理地図システムの整備するとともに、財産台帳の整備を行った。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	契約事務事業	11				11
課名	行政経営課	班名	管財契約班		2款1項5目	

目的： 業者間の公正な競争を通じ、市に最も有利な条件の者との契約、確実な履行を図る。

事業内容： ・契約業者審査委員会の開催34回

・入札執行件数（130万円以上の工事）

区分	入札執行件数	契約件数	平均落札率
一般競争入札	101	97	95.8
指名競争入札	57	52	92.7
小計	158	149	

・工事実績情報システム（CORINS）の活用 10,500円
・優良工事表彰の実施（平成24年6月27日）

成果： 東日本大震災の復旧・復興事業の本格化に伴い、入札執行・契約件数とも前年度比で約7割増加した。

7222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	東松島市会計出納業務	1,727				1,727
課名	会計課	班名	会計班		2款1項4目	

目 的： 市の会計に係る適正な出納及び基金の管理により、効率的資金運用を図る。

事業内容： 東松島市の公金を適正な歳入科目への収入処理を行い、歳出については、債権者に対し正確で遅滞ない支払業務を行うとともに、効率的資金運用を図り市会計を健全に運営する。

内 容	支出額
事務経費	562,383円
証紙販売機入替 台紙, 修繕	1,164,319円
合 計	1,726,702円

成 果： 各課等の収入及び支出について適正な出納処理を行った。又、税及び使用料等の収納を会計課窓口で行うことで、市民の利便性を図った。

7223 適切な課税と収納率の向上

7223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総務費	地籍管理事業	9,812				9,812
課 名	税務課	班 名	固定資産税班		2款1項5目	

目 的： 納税者が所有する土地と市所有地との境界を確定する。また、境界に錯誤が発見された際に、固定資産税課税の根拠となる地籍を確定するため、国土調査修正を行い、市の財産保全並びに適正な課税の実現を図る。

事業内容： ・境界確認件数 145 件
・国土調査結果修正件数 8 件

成 果： 国土調査修正により市の財産保全並びに適正な課税の実現が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総務費	諸税賦課徴収等事業	277,913	119,379		3,831	154,703
課 名	税務課・納税推進課	班 名	住民税班・固定資産税班・納税推進班		2款2項1目、2款2項3目	

目 的： 自主財源である市民税・固定資産税ほか諸税の安定した財源確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税者の理解を図る。

事業内容： ・市民税納税義務者数 法人 682 事業所
個人 16,553 人
・固定資産税納税義務者数 9,910 人
・軽自動車税課税台数 13,724 台
・資産証明等交付件数 2,063 件
・所得証明等交付件数 6,340 件
・納税証明交付件数（車検用含む） 2,601 件
・市税督促件数 17,689 件

成 果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総務費 (国保会計)	国民健康保険税 賦課徴収事業	8,725				8,725
課 名	税務課・納税推進課	班 名	住民税班・納税推進班		1款2項1目、1款2項2目	

目 的： 相互扶助により、軽い負担で医療が受けることができる国民健康保険事業の安定した財源確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税者の理解を図る。

事業内容：	一般被保険者	退職被保険者
・国民健康保険税納税義務者数	7,433 人	469 人
〈内訳〉		
7割軽減世帯数	2,917 世帯	147 世帯
5割軽減世帯数	536 世帯	43 世帯
2割軽減世帯数	859 世帯	58 世帯
限度額超過世帯数	136 世帯	7 世帯
・国民健康保険税督促件数	13,916 件	

成 果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (後期会計)	後期高齢者医療保険料 賦課徴収事業	2,678				2,678
課 名	税務課・納税推進課	班 名	住民税班・納税推進班		1款2項1目	

目 的： 相互扶助により、軽い負担で医療が受けることができる後期高齢者医療保険事業の安定した財源確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な賦課に努め、納入者の理解を図る。

事業内容：	後期高齢者医療保険料納入義務者数	4,997 人
	所得割軽減	375 人
	均等割軽減	3,423 人
	〈内訳〉	
	被扶養者	519 人
	2割軽減者	328 人
	5割軽減者	166 人
	7割軽減者	1,011 人
	9割軽減者	1,118 人
	9割軽減者（被用者保険の被扶養者）	281 人
・後期者高齢者医療保険料督促件数		4,211 件

成 果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (介護会計)	介護保険料 賦課徴収事業	3,832				3,832
課 名	税務課・納税推進課	班 名	住民税班・納税推進班		1款2項1目	

目 的： 相互扶助により、軽い負担で介護サービスを受けることができる介護保険事業の安定した財源確保を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、納入者の理解を図る。

事業内容：	介護保険料納入義務者数	9,793 人
	〈納入義務者の内訳〉	
	第1段階	92 人
	第2段階	1748 人
	第3段階	935 人
	第4段階（軽減措置対象）	2,724 人
	第4段階	1,232 人
	第5段階	2,321 人
	第6段階	741 人
・介護保険料督促件数		9,831 件

成 果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (一般会計)	納税推進事業	1,265				1,265
課名	納税推進課	班名	納税推進班		2款2項3目	

目的: 納税意識の高揚、財源確保、税負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容	項目	支出額
	市税嘱託収納員による市税収納対策(3名)	1,265千円

成果: 納税意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (国保会計)	納税推進事業	1,238			1,238	
課名	納税推進課	班名	納税推進班		1款2項1目	

目的: 納税意識の高揚、財源確保、税負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容	項目	支出額
	市税嘱託収納員による国民健康保険税収納対策(3名)	1,238千円

成果: 納税意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (介護会計)	納付推進事業	384			384	
課名	納税推進課	班名	納税推進班		1款2項1目	

目的: 納付意識の高揚、財源確保、保険料負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容	項目	支出額
	市税嘱託収納員による介護保険料収納対策(3名)	384千円

成果: 納付意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (後期会計)	納付推進事業	598			598	
課名	納税推進課	班名	納税推進班		1款2項1目	

目的: 納付意識の高揚、財源確保、保険料負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容	項目	支出額
	市税嘱託収納員による後期保険料収納対策(3名)	598千円

成果: 納付意識の高揚が図られ、財源が確保された。

7224 基地対策等の調整

7224

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	共同受信施設維持管理事業	3,394				3,394
課名	復興政策課	班名	企画調整班		2款1項8目	

目的: 航空機の飛行により発生するテレビの電波受信障害(フラッター障害)を軽減するために設置した共同受信施設の維持管理業務を行う。

事業内容： 騒音区域内に設置したテレビ共同受信施設の維持管理を実施。津波浸水区域については、支障箇所の撤去を行い、アナログ放送は平成24年3月で停止したため、残存施設の維持管理と不要施設の撤去を行った。
また、平成26年度に共同受信施設を全て撤去するために撤去基本設計を作成した。

・修繕料、電力柱共架料 349千円
・松島基地周辺テレビ共同受信施設撤去工事調査基本設計業務委託料 3,045千円

成 果： 引き込み線の修繕や鋼管柱の移設などの整備を行い、受信施設の維持・管理に努めた。

7224

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	農耕阻害損失補償事業	141	141			
課名	復興政策課	班名	企画調整班	2款1項8目		

目 的： 航空機の離発着に伴う肉体的・心理的な悪影響を与え、作業効率を低下させたことに対し、農耕阻害補償対象区域内の耕作者に対し、国が補償する損失の補償申請を行う。

事業内容： 農耕阻害損失補償対象耕作者をとりまとめ、国に対し申請を行い、補償金を受け対象者に支払う。
・補償申請、支払事務等（法定受託事務） 109千円

成 果： 平成24年度（平成23年耕作分）は対象耕作者が7名（筆数は8、畑作のみで水稻なし）であり、支払額は9,332円であった。

7224

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	基地対策事業	94,372	94,293			79
課名	復興政策課	班名	企画調整班	2款1項8目		

目 的： 松島基地から生ずるさまざまな問題に取り組み、良好な生活環境を確保する。

事業内容： 東北防衛局と連携し、東日本大震災で被災した、松島基地周辺の第一種区域内の住宅防音工事対象世帯への防音機能復旧工事の推進と、移転補償・土地買い入れ等に関する市民からの相談への対応を実施した。
また、補助事業制度改正に伴い、特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金積み立てし、翌年度以降の子ども医療費への財源とした。

・各種協議会負担金等 78千円
・防衛事業事務費 701千円
・東松島市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 93,593千円

成 果： 宮城県内及び全国の基地所在市町村との連携を図り、要望活動を通して防衛事業の制度改正、補助金の獲得などに努めた。住宅防音工事関連は544戸が国から助成を受けた。

【参考：平成24年度住宅防音工事実績】

区 分	実 施 戸 数
個人住宅防音	18 戸
空気調和機器機能復旧	151 戸
防音建具機能復旧	375 戸
合 計	544 戸

7300 必要な情報が安全に便利に得られるまち

7310 多様なネットワークによる地域の情報化

7312 多様なニーズに応じた電子自治体の構築

7312

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	情報化推進事業	165,165				165,165
課名	復興政策課	班名	情報化推進班	2款1項9目		

目 的： 基幹電算システムの維持管理等を行い、市民への安定した行政サービスの提供及び行政事務効率の向上を図る。

事業内容：	項目	支出額等
	電算関係消耗品	1,273千円
	電算機器等修繕	132千円
	電算回線接続料等	2,274千円
	電算システム業務委託料(改修含む)	50,313千円
	電算機器等保守料	34,398千円
	電算機器備品購入	970千円
	電算システムソフトウェア借上料	11,970千円
	電算システムハードウェア借上料	63,835千円
	インターネット同時接続台数(小中学校を除く)	400台
	メールアドレスの利用可能数	2,000個

成 果： 業務システム等の安定稼働の確保に努め、電算システムの活用による市民への安定した行政サービスの提供及び事務の効率化を図るため、サーバ機器の保守や被災したパソコン等の問題を考慮し、東日本大震災の影響により中断していた新基幹電算システムの構築に係る全ての業務を再開し、関係各課の協力を得て7月には新基幹電算システムを稼働することができた。

7312

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	情報通信基盤維持管理事業	4,101				4,101
課名	復興政策課	班名	情報化推進班		2款1項9目	

目的： 地域情報化イントラネット基盤整備事業等により整備した情報通信基盤（光伝送路）の維持管理を行ない、安定した情報ネットワークの確保を図る。

事業内容：	項目	支出額等
	機器等修繕等	738千円
	VPN回線接続料	317千円
	システム保守料	284千円
	伝送路保守料	735千円
	ネットワーク設定業務委託料	398千円
	電力柱等使用料	925千円
	光伝送路移設・撤去工事	704千円
	光伝送路設置延長	41.42km
	接続施設数	34箇所

成 果： 東日本大震災により被災した公共施設のうち、現地復旧が難しい一部の施設を除き、光伝送路の点検や被災機器の交換、民間の光伝送路の借り受け等により情報ネットワークの復旧を行った。

7321 利用しやすい市民窓口サービスの展開

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	消費生活推進事業	1,581	770			811
課名	市民課	班名	窓口サービス班		7款1項4目	

目的： 消費者を取り巻く環境変化を考慮のうえ適時適切に情報を提供し、自立を支援すると共に権利の確立を目指し消費生活の一層の安定と向上を図る。

事業内容： ・消費生活相談員 2名体制常時1名配置（月曜日から金曜日）
・相談件数 80件

契約トラブル	39件	借金問題（多重債務）	5件
架空請求	15件	ワンクリック請求	9件
送りつけ商法	5件	その他の	7件

・消費者啓発 市報掲載（7月号から隔月）、チラシ作成

成 果： 適時適切な情報提供により消費者トラブルの効果的な抑止が図られたと共に苦情相談に適切且つ速やかに対応した。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	住民情報管理事務	27,689	293		23,662	3,734
課名	市民課	班名	窓口サービス班		2款3項1目	

目的： 個人情報の保護に努め、情報管理を徹底すると共に利用者が信頼と満足を感じる窓口サービスを行なう。

事業内容： ・住民異動届等件数 4,618 件

転入届	1,043 件	出生届	347 件	世帯分離届	181 件
転出届	1,275 件	死亡届	362 件	世帯合併届	31 件
転居届	695 件	世帯主変更届	457 件	その他の届	19 件
職権記載	0 件	職権消除	3 件	職権訂正	205 件

(参考) 住民登録者数 (平成25年3月31日現在)

男	19,777 人	女	20,566 人	計	40,343 人
					(14,748 世帯)

・外国人異動登録件数 67 人

転入	50 人	出生	0 人
転出	17 人	死亡	0 人

(参考) 外国人登録者数 (平成25年3月31日現在)

男	27 人	女	50 人	計	77 人
---	------	---	------	---	------

・住民・戸籍証明書等件数 55,889 件 (内、無料交付 14,796 件)

住民票発行 (内、無料交付)	27,516 件 (2,238 件)	戸籍謄・抄本発行 (内、無料交付)	21,781 件 (8,327 件)
住民票閲覧 (内、無料閲覧)	722 件 (646 件)	戸籍受理証明書発行 (内、無料交付)	82 件 (0 件)
戸籍附票発行 (内、無料交付)	4,658 件 (3,359 件)	身分証明書発行 (内、無料交付)	523 件 (1 件)
住民票記載事項証明書発行 (内、無料交付)	551 件 (218 件)	戸籍記載事項証明書発行 (内、無料交付)	56 件 (7 件)

・印鑑登録証明書等件数 21,915 件 (内、無料交付 620 件)

印鑑登録 (内、無料登録)	1,907 件 (9 件)	印鑑登録証明書発行 (内、無料交付)	20,008 件 (611 件)
------------------	------------------	-----------------------	---------------------

・住民基本台帳カード発行件数 141 件

・火葬・改葬許可件数 385 件

・自動車臨時運行許可件数 1,263 件

成果： 個人情報の管理に努め、正確かつ迅速な処理により公平で円滑な住民サービスが図れた。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	戸籍情報管理事務	14,326				14,326
課名	市民課	班名	窓口サービス班		2款3項1目	

目的： 住民が必要とする戸籍を迅速に処理し安全に保管することで住民サービスの向上を図る。

事業内容： ・戸籍事件処理件数 2,346 件

出生	496 件	婚姻	505 件	養子縁組	73 件
死亡	438 件	離婚	137 件	養子離縁	20 件
転籍	265 件	入籍	147 件	その他	265 件

・戸籍システム機器保守管理委託料 2,079 千円
 ・戸籍システムソフトウェア保守管理委託料 2,268 千円
 ・戸籍システムリース料 9,979 千円

成果： 戸籍の電算化により戸籍作成の効率化及び滅失防止が図られた。窓口業務においては、職員が専門的知識の習得に努めた結果、電話応対や受付時に円滑な説明が可能となり、処理時間の短縮及び住民サービスの向上が図れた。

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	3,238				3,238
課名	市民課	班名	窓口サービス班		2款3項1目	

目的： 住民の利便性を増進すると共に国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うための体制を整備する。

事業内容： ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守管理委託料 539 千円
 ・新住民基本台帳ネットワークシステム機器保守管理委託料 178 千円
 ・住基ネットシステムCS7P[®]リケーション保守管理委託料 341 千円
 ・公的個人認証システム機器保守管理委託料 104 千円
 ・住民基本台帳ネットワークシステムリース料 1,763 千円
 ・新住民基本台帳ネットワークシステムリース 313 千円

成果： 住民基本台帳ネットワークシステム機器導入により住民基本台帳のネットワーク化を図り、情報を共有することにより全国共通の本人確認が可能となった。

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	国民年金事業	12,606	8,296			4,310
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項4目	

目的： 各種年金受給権を確保することにより、住民生活の安定が老齢、障害、死亡等によりそこなわれることを防ぎ、健全な生活の維持、向上に資する。

事業内容： ・加入の状況 9,227 人

第1号被保険者	6,350 人	第3号被保険者	2,829 人	任意加入者	48 人
---------	---------	---------	---------	-------	------

 ・免除の状況 2,291 人

法定免除	362 人	全額申請免除	1,090 人	3/4申請免除	300 人
半額申請免除	58 人	1/4申請免除	23 人	納付猶予	110 人
学生納付特例	348 人				

 ・給付の状況 10,490 人

基礎年金受給権者	9,596 人	老齢(通老)年金受給権者	848 人
短期年金受給権者	28 人	死亡一時金受給権者	16 人
老齢福祉年金受給権者	0 人	特別障害給付金受給権者	2 人

成果： 適正な年金資格取得の適用推進と納付相談により、年金受給権の確保に努めた。

7322 個人情報保護の徹底

7322

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	個人情報保護事業					0
課名	総務課	班名	秘書広報班		2款1項2目	

目的： 個人情報を適切に管理し、個人の権利、利益を保護する。

事業内容： ・個人情報の開示

実施機関	請求者数	請求件数	開示	非開示	不服申立て件数
市長部局	2人	2件	2件	—	—
教育委員会	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
計	2人	2件	2件	—	—

成果： 請求により利用者個人の情報を開示した。

平成 2 4 年度

災 害 復 旧 関 係
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

主要施策成果説明表(復旧・復興関係)

対象経費の別	総合計画事業コード	担当課		款・項	款項目	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
震災対策費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興政策課	復興政策班	総務費 総務管理費	2款1項20目	パーク&ライド事業補助金交付事業	5,270	5,270
震災対策費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興政策課	復興政策班	総務費 総務管理費	2款1項20目	東日本大震災復興交付金事業基金積立金事業	60,222,826	60,208,983
震災対策費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	土木費 都市計画費	8款4項6目	復興整備計画作成事業	8,494	
震災対策費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課	生活再建支援班	-	-	被災者生活再建支援事業	0	0
集団移転事業費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課	生活再建支援班	土木費 都市計画費	8款4項7目	防災集団移転促進事業現況調査(個別面談業務)	64,512	48,384
集団移転事業費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課	生活再建支援班	土木費 都市計画費	8款4項7目	がけ地近接等危険住宅移転事業	55,076	41,307
集団移転事業費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課	移転支援班	土木費 都市計画費	8款4項7目	防災集団移転促進事業(移転先復興まちづくり整備事業)	49,838	36,737
集団移転事業費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課	生活再建支援班	土木費 都市計画費	8款4項7目	防災集団移転促進事業(住宅再建の支援)	13,024	
集団移転事業費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	用地対策課	用地対策班	土木費 都市計画費	8款4項7目	防災集団移転事業用地買収	6,264,399	5,478,747
急傾斜地災害復旧費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	建設課	建築営繕班	災害復旧費 公共土木施設 災害復旧費	12款2項5目	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	34,526	19,690
震災対策費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興政策課	情報化推進班	総務費 総務管理費	2款1項20目	パーソナルコンピュータ購入	2,343	
震災対策費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興政策課	情報化推進班	総務費 総務管理費	2款1項20目	河川占用光伝送路撤去工事	557	
震災対策費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興政策課	企画調整班	総務費 総務管理費	2款1項20目	復興まちづくり整備事業着手式謝礼	41	
震災対策費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興政策課	企画調整班	総務費 総務管理費	2款1項20目	復興まちづくり整備事業着手式会場設営委託業務	2,058	
道路橋りょう災害復旧費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	建設課	道路公園管理班	災害復旧費 公共土木施設 災害復旧費	12款2項1目	道路橋りょう災害復旧事業	2,016,817	1,289,912
都市排水施設災害復旧費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	建設課	道路公園管理班	災害復旧費 公共土木施設 災害復旧費	12款2項2目	都市排水施設災害復旧事業	26,021	

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		0	JR東北本線松島駅前及び鹿島台駅前の駐車場を借上げ、市民の利用に供する	㈱奥松島公社を事業者として補助金を交付し、パーク＆ライドを実施した。	JR東北本線松島駅前及び鹿島台駅前の駐車場借上げ、環境整備、利用者管理事務等に対して補助金の交付	パーク＆ライド事業補助金交付	5,270千円	
		13,843	東日本大震災復興交付金事業基金の積み立てを行い、復興財源の確保と有効な活用を図る	東日本大震災復興交付金事業基金として積立てを行った。	復興交付金事業に要する経費の財源に充てるため、基金として積立てを行った。	第2回目配分額 12,010,564千円 第3回目配分額 20,798,921千円 第4回目配分額 26,135,488千円 第5回目配分額 1,264,010千円 H23精算による積立 10,760千円 利子積立金額 3,083千円	60,222,826千円	
		8,494	復興整備計画の作成	復興整備計画の策定を行った	復興整備計画（野蒜地区ほか2）作成業務 外5件	復興整備計画作成（7地区）等	8,494千円	H23繰越
		0	被災者生活再建支援金の受付	被災者生活再建支援金の受付を実施	申請件数 年度末	基礎支援金 8,986件 加算支援金 5,320件 総支給件数 13,055件 12,511,375千円		県事業
	16,126	0	津波防災区域の被災者の再建意向の把握	津波防災区域の2,412世帯の意向確認を実施	復興まちづくり事業化詳細調査事業詳細調査（業務委託） 防災集団移転促進事業現況調査（業務委託）	業務委託料 被災者意向確認支援業務 52,290千円 データ整備支援業務 2,310千円 第1回意向確認保管調査 9,912千円	64,512千円	
	13,769	0	津波防災区域から個別移転する被災者の住宅再建を支援	個別移転する被災者の住宅再建を支援した。	住宅建設資金を借り入れた場合の利子相当額を708万円まで補助。移転費用（上限78万円）の補助。	88件 55,076千円	55,076千円	
		13,101	移転予定者による新たなまちづくりへの支援	移転先での移転先まちづくり整備協議会への支援を実施した	移転先まちづくり整備協議会の運営支援（土地利用計画等の業務委託及び補助金交付）	東矢本駅北団地 24,885千円 矢本西地区 6,563千円 牛網地区 4,935千円 野蒜地区 12,600千円 まちづくり整備協議会補助金 855千円	49,838千円	協議会補助金財源：震災復興基金
	4,414	8,610	集団移転地先への移転を促進する	集団移転の基礎データを管理するシステムを構築した	集団移転基幹システムの構築	システム開発費 8,610千円 需用費、役務費、使用料、備品購入 4,414千円	13,024千円	
		785,652	集団移転用地及び被災地の買収	移転先の土地の買い上げ 99%完了 移転元地の土地の買い上げ 16%完了	移転先地買い上げ 移転元地買い上げ	平成24年度末買い上げ状況 2,888,754.72㎡/2,890,638.87㎡ 406,961.60㎡/2,612,984.51㎡	6,264,399千円	
		14,836	被災した急傾斜地のがけ崩れ防止工事を実施し、二次災害の防止を図る	がけ崩れ防止工事を実施することで安全で住みやすい環境整備が図れる	調査測量設計及び対策工事	大塚地区のがけ崩れ災害に対する詳細設計及びがけ崩れ対策工事	34,527千円	
		2,343	任期付及び派遣職員用パソコンの購入	任期付及び派遣職員へパソコンを貸与した	事務用パソコンの購入	事務用パソコン購入13台	2,343千円	
		557	震災により被災した河川占用光伝送路を撤去するため	震災により被災した河川占用光伝送路を撤去した	工事請負	県道河川敷きに占用している光伝送路の撤去工事	557千円	
		41	復興まちづくり整備事業を進めるための着手式開催	復興まちづくり整備事業を進めるための着手式を開催した	着手式進行等の謝礼	式典進行司会15,000円 鳴瀬鼓心太鼓演奏20,000円 保育所児童参加謝礼費6,000円	41千円	
		2,058	復興まちづくり整備事業を進めるための着手式開催	復興まちづくり整備事業を進めるための着手式を開催した	業務委託	式典の会場設置・運営一式	2,058千円	
		726,905	被災した市道等の災害復旧	被災した市道等の復旧を行った。	道路災害復旧工事	道路災害復旧工事 舗装修繕、側溝修繕 調査測量設計委託	2,016,818千円	1,722,000千円繰越
		26,021	被災した排水ポンプ場設備の復旧。	被災した排水ポンプ場設備の復旧を行った。	排水ポンプ場災害復旧工事	排水ポンプ場等復旧工事 赤井地区排水対策基本設計委託	26,022千円	9,328千円繰越

主要施策成果説明表(復旧・復興関係)

対象経費の別	総合計画事業コード	担当課		款・項	款項目	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
都市施設災害復旧費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	建設課	道路公園管理班	災害復旧費 公共土木施設 災害復旧費	12款2項4目	都市施設災害復旧事業	52,549	45,097
震災対策費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	建設課	道路公園管理班	土木費 道路橋りょう費	8款2項4目	道路及び排水施設応急復旧事業	22,297	
衛生施設災害復旧費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	施設班	災害復旧費 厚生労働施設 災害復旧費	12款4項2目	衛生施設災害復旧事業	38,695	
農業集落排水施設災害復旧費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	施設班	災害復旧費 農業集落排水 施設災害復旧費	4款1項1目	農業集落排水施設災害復旧事業	14,702	11,390
漁業集落排水施設災害復旧費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	施設班	災害復旧費 漁業集落排水 施設災害復旧費	3款1項1目	漁業集落排水施設災害復旧事業	2,015	
公共下水道施設災害復旧費	1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	施設班	災害復旧費 公共下水道施設 災害復旧費	5款1項1目	公共下水道施設災害復旧事業	1,180,905	1,167,547
集団移転事業費	1131 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	土木費 都市計画費	8款4項7目	都市防災事業	5,135	
集団移転事業費	1131 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	土木費 都市計画費	8款4項7目	防災集団移転促進事業 (計画策定費)	210,713	
集団移転事業費	1131 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	土木費 都市計画費	8款4項7目	防災集団移転促進事業 (事業費)	730,972	
復興土地区画整理費災害復旧費	1131 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	土木費 都市計画費	8款4項8目	被災市街地復興土地区画 整理事業(野蒜北部丘陵地区 計画策定費)	278,182	
復興土地区画整理費災害復旧費	1131 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	土木費 都市計画費	8款4項8目	被災市街地復興土地区画 整理事業(東矢本地区計画 策定費)	271,401	
復興土地区画整理費災害復旧費	1131 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	土木費 都市計画費	8款4項8目	被災市街地復興土地区画 整理事業(野蒜北部丘陵地区 事業費)	8,400,000	
復興土地区画整理費災害復旧費	1131 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	土木費 都市計画費	8款4項8目	被災市街地復興土地区画 整理事業(東矢本地区事業 費)	724,000	
復興都市公園事業費	1131 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	土木費 都市計画費 復興都市公園 事業費	8款4項12目	復興都市公園事業費	13,965	
集団移転事業費	1210 防災・減災体制と機能の強化	生活再建支援課	生活再建支援班	土木費 都市計画費	8款4項7目	『震災復興基金』住宅再建 支援事業(二重ローン対策)	10,207	
震災対策費	1213 廃棄物の処理体制の充実	環境課	廃棄物対策班	衛生費 清掃費	4款2項6目	震災廃棄物処理事業	16,389,748	14,558,517
震災対策費	2110 仮設住宅環境の向上	市民協働課	仮設住宅管理班	総務費 総務管理費	2款1項20目	応急仮設住宅維持管理事業	120,933	73,731
震災対策費	2110 仮設住宅環境の向上	市民協働課	仮設住宅管理班	総務費 総務管理費	2款1項20目	応急仮設住宅環境整備事業	1,260	1,260
震災対策費	2110 仮設住宅環境の向上	市民協働課	仮設住宅管理班	労働費 労働諸費	5款1項2目	応急仮設住宅サービス支援員事業	56,672	56,672

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		7,458	都市施設の復旧	被災した公園及び駅前広場等の復旧を行った。	公園施設災害復旧工事	公園施設災害復旧工事 公園施設修繕	52,550千円	
		22,297	被災した道路及び排水施設等の復旧	被災した道路及び排水施設等の復旧を行った。	業務委託料	道路及び排水施設応急復旧業務委託	22,298千円	
		38,695	被災した管路施設の復旧	被災した小松台地区の復旧を行った。	管路施設及び附帯工の復旧	小松台地区 管渠復旧L=171.1m、附帯工	38,696千円	
300	3,012	0	被災した処理施設及び管路施設の復旧	被災した下小松地区の復旧を行った。	管路施設等の復旧	下小松地区 管路復旧L=316.3m、中継ポンプ制御盤復旧2箇所。	14,702千円	
	2,015	0	被災した処理施設の代替施設を設置復旧	被災した住民が原位置での復旧要望があったことから、代替施設による復旧を行った。	合併浄化槽の設置	合併浄化槽設置1箇所	2,015千円	
1,600	11,755	0	被災した管路施設の復旧	被災した公共下水道の復旧を行った。	管路施設の復旧	管渠復旧工L=4,141.1m 中継ポンプ配電盤復旧工10箇所	1,180,905千円	
	3,850	1,285	復興まちづくり土地利用基礎資料の作成	復興まちづくり土地利用基礎資料の策定を行った	復興まちづくり土地利用基礎資料業務	津波シミュレーション 一式	5,135千円	D20-3
	158,034	52,679	防災集団移転促進事業の計画策定	防災集団移転促進事業の計画策定を行った	調査測量設計業務3件 被災家屋調査業務1件	矢本西地区43,771千円 牛網地区 40,604千円 宮戸地区 123,713千円 被災家屋調査 2,625千円	210,713千円	D23-1
	639,402	91,570	防災集団移転促進事業の事業費	防災集団移転促進事業の事業を行った	調査測量設計業務等委託料13件 工事請負費3件	矢本西地区 6.0ha 牛網地区 4.5ha 宮戸地区 11.9ha	730,972千円	D23-2
	200,610	77,572	被災市街地復興土地区画整理事業の計画策定	被災市街地復興土地区画整理事業の計画策定を行った	調査測量設計業務	野蒜北部丘陵地区 20.2ha	278,182千円	D17-1
	195,523	75,878	被災市街地復興土地区画整理事業の計画策定	被災市街地復興土地区画整理事業の計画策定を行った	調査測量設計業務	矢本東地区 22.7ha	271,401千円	D17-2
	6,474,600	1,925,400	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業の事業を行った	区画整理事業	道路事業 3,492,000千円 区画整理 4,908,000千円	8,400,000千円	D2-1 D17-3
	556,200	167,800	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業の事業を行った	区画整理事業	道路事業 264,000千円 区画整理 460,000千円	724,000千円	D2-2 D17-4
	10,473	3,492	復興都市公園事業の計画策定	復興都市公園事業の計画策定を行った	防災緑地基本設計業務	防災緑地基本設計 一式	13,965千円	D22-1
	10,207	0	二重ローンとなった被災者の負担軽減を図る	二重ローンとなった被災者の負担軽減を図った	二重ローン対策補助金(上限50万円)	21件 10,207千円	10,207千円	財源:震災復興基金
	1,411,406	419,825	震災による廃棄物の運搬及び処分	がれきの撤去・運搬等	廃棄物収集・処分	がれき発生推計量 109.8万t がれき撤去、運搬 100.1万t (91%) (発災から平成25年3月末まで)	16,389,748千円	平成23年度 繰越明許費 38,693千円 含む
	47,202	0	仮設住宅に入居する世帯の生活支援等	仮設住宅での生活環境・居住環境の改善や困りごと相談をする拠点の維持管理等を行った。	各サポートセンター事務所借上及び維持管理費	・被災者サポートセンター事務所借上げ 12,134,190円 ・仮設住宅団地内地域サポートセンター等借上げ 57,466,479円 ・その他の仮設住宅維持管理費用 51,331,728円	120,933千円	
		0	仮設住宅敷地内の整備	仮設店舗前を整備し、利用者の利便性を向上させた。	仮設店舗前通路の舗装	グリーンタウン及び矢本運動公園仮設店舗前舗装工事	1,260千円	
		0	仮設住宅の管理、修繕等	仮設住宅等の不具合に対して、対応を行った	応急仮設住宅の管理に関する業務の委託	業務委託	56,672千円	

主要施策成果説明表(復旧・復興関係)

対象経費の別	総合計画事業コード	担当課		款・項	款項目	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
災害復旧費	2110 仮設住宅環境向上	生活再建支援課	生活再建支援班	-	-	民間賃貸住宅借り上げ業務	0	0
震災対策費	2110 仮設住宅環境の向上	福祉課	福祉総務班	総務費 総務管理費	2款1項20目	被災者サポートセンター運営事業	95,000	95,000
震災対策費	2110 仮設住宅環境の向上向上	復興政策課	情報化推進班	総務費 総務管理費	2款1項20目	庁内ネットワークVPN接続業務委託	398	
住宅復興費	2120 恒久住宅の整備	建設課	建設住宅班	土木費 住宅費	8款5項2目	災害公営住宅整備事業	104,868	90,000
災害復旧費	2122 乳幼児保育・幼児保育の充実	子育て支援課	保育班	災害復旧費 厚生労働施設 災害復旧費	12款4項1目	民生施設災害復旧事業	430	430
震災対策費	2210 保健・医療・福祉サービスの充実	福祉課	福祉総務班	民生費 社会福祉費	3款1項7目	東日本大震災災害弔慰金支給事業	82,740	61,875
震災対策費	2210 保健・医療・福祉サービスの充実	福祉課	福祉総務班	民生費 社会福祉費	3款1項7目	東日本大震災災害援護資金貸付事業	350,400	
震災対策費	2210 保健・医療・福祉サービスの充実	市民課	窓口サービス班	労働費 労働諸費	5款1項2目	市民課窓口災害対応業務委託事業	11,298	11,298
社会教育施設災害復旧費	2220 教育環境の充実と文化の継承	市民協働課	復興地域支援班	災害復旧費・ 文教施設災害 復旧費	12款3項2目	社会教育施設災害復旧事業	349,352	180,289
社会教育施設災害復旧費	2220 教育環境の充実と文化の継承	市民協働課	復興地域支援班	災害復旧費・ 文教施設災害 復旧費	12款3項2目	社会教育施設災害復旧事業	13,721	
公立学校施設災害復旧費	2220 教育環境の充実と文化の継承	教育総務課	教育施設班	災害復旧費・ 文教施設災害 復旧費	12款3項1目	小学校施設災害復旧事業	156,410	104,185
公立学校施設災害復旧費	2220 教育環境の充実と文化の継承	教育総務課	教育施設班	災害復旧費・ 文教施設災害 復旧費	12款3項1目	中学校施設災害復旧事業	631,819	546,488
社会教育施設災害復旧費	2220 教育環境の充実と文化の継承	教育総務課	教育施設班	災害復旧費・ 文教施設災害 復旧費	12款3項2目	社会教育施設災害復旧事業	66,496	50,757
社会体育施設災害復旧費	2220 教育環境の充実と文化の継承	教育総務課	教育施設班	災害復旧費・ 文教施設災害 復旧費	12款3項3目	社会体育施設災害復旧事業	123,847	77,298
震災対策費	2220 教育環境の充実と文化の継承	教育総務課	教育施設班	教育費 小学校費	10款2項4目	小学校震災対策事業	107,140	

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
			0	仮設プレハブに入居できなかった被災者に県が民間住宅を仮設住宅として提供	県の民間賃貸借上げ住宅の補完業務を実施した	利用件数 年度末	申込件数 1,273件 解約件数 264件 利用件数 1,009件	県事業
			0	被災した市民の心身の健康保持に必要な支援等を総合的に行う。	被災者の心身の健康保持に関する事業が行われた。	○サポートセンター運営 ○被災者見守り支援事業 ○被災者支援(健康・交流)事業	・東松島市社会福祉協議会に業務委託を行う。 ・年間約64,000件の訪問活動を行う。 ・この他、相談会・健康教室、ボランティア支援活動、生活不活発病予防運動教室などを実施する。	9,500千円 応急仮設住宅自治会運営支援及び応急仮設住宅コミュニティに関しては、市民協働課及び復興協議会・復興応援隊が担っている。
			398	サポートセンターのネットワーク接続作業の業務委託	各サポートセンター間においてネットワーク接続を実現した	業務委託	・サポートセンターのネットワーク接続作業を3施設に実施した。 矢本東被災者サポートセンター 矢本西被災者サポートセンター 鳴瀬被災者サポートセンター	398千円
		14,860	災害公営住宅の整備	建設する住宅の設計委託 災害公営住宅用地取得 不動産鑑定	委託料 公有財産購入費	鳴瀬給食センター跡地災害公営住宅 新築工事設計業務 矢本東保育所跡地災害公営住宅新築工事設計業務委託 不動産鑑定業務 防災集団移転基幹システム改修業務委託 災害公営住宅用地購入	104,869千円	14,440千円繰越
			0	被災した保育施設の復旧	被災した保育施設の復旧を行った。	保育施設の修繕	地震津波被害を受けた、保育施設の災害復旧を行った	430千円
		20,865	東日本大震災による死亡者遺族への災害弔慰金の支給を行う。	震災遺族に対して、災害弔慰金の支給が行われた。	遺族への災害弔慰金の支給 死亡者に生計を維持されていた場合 : 500万円 その他の場合 : 250万円	災害弔慰金支給状況 500万円×3人=15,000,000円 250万円×27人=67,500,000円 合計 30人 82,500,000円 県負担金交付済額 82,500千円×3/4=61,875,000円	82,740千円	一般財源分は特別交付税により、財政支援が行われている。
	350,400	0	東日本大震災により世帯主が重傷を負った世帯や、家屋・家財に著しい損害を受けた世帯に対して、震災からの生活の立て直しのための資金の貸付を行う。	災害援護資金の貸付により、被災者の生活再建(住宅の建替えや修繕等)の支援が行われた。	災害援護資金の貸付 貸付限度額:150万円～350万円(世帯の被害状況に応じて) 償還期間:13年 据置期間:6年(特別事由該当者は8年を選択可) 利子:保証人ありの場合無利子、なしの場合1.5%(据置期間中は無利子)	貸付状況:171件 350,400,000円	350,400千円	
		0	市民課窓口業務のサービス向上	市民課窓口業務のサービス向上が図られた	市民課窓口業務	市民課窓口業務全般	11,298千円	
		169,063	被災した社会教育施設の復旧	被災した社会教育施設の復旧を行なった。	地震・津波の被害の災害復旧を行なった。	地震・津波の被害を受けた、各市民センター・各地区センターの災害復旧を行なった。	349,352千円	
	13,709	12	被災した蔵しっくパークの復旧	被災した蔵しっくパークの復旧を行なった。	地震・津波の被害の災害復旧を行なった。	地震・津波の被害を受けた、蔵しっくパーク(繰越)の災害復旧を行なった。	13,721千円	
		52,225	被災した小学校の復旧	被災した小学校の復旧を行なった。	地震・津波の被害の災害復旧を行なった。	地震・津波の被害を受けた、市内小学校10校の災害復旧を行なった。	156,411千円	
		85,331	被災した中学校の復旧	被災した中学校の復旧を行なった。	地震・津波の被害の災害復旧を行なった。	地震・津波の被害を受けた、市内中学校4校の災害復旧を行なった。	631,820千円	
		15,739	被災した社会教育施設の復旧	被災した社会教育施設の復旧を行なった。	地震・津波の被害の災害復旧を行なった。	地震・津波の被害を受けた、奥松島縄文村(繰越)・コミュニティセンター(繰越)の災害復旧を行なった。	66,496千円	
		46,549	被災した社会体育施設の復旧	被災した社会体育施設の復旧を行なった。	地震・津波の被害の災害復旧を行なった。	地震・津波の被害を受けた、鷹来の森運動公園・矢本運動公園(繰越)・小野地区体育館(繰越)の災害復旧を行なった。	123,848千円	
	86,240	20,900	被災した小学校の震災対策	被災した小学校の震災対策を行なった。	地震・津波の被害の震災対策を行なった。	地震・津波の被害を受けた、市内小学校4校の震災対策を行なった。	107,140千円	

主要施策成果説明表(復旧・復興関係)

対象経費の別	総合計画事業コード	担当課		款・項	款項目	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
震災対策費	2220 教育環境の充実と文化の継承	教育総務課	教育施設班	教育費 中学校費	10款3項4目	中学校震災対策事業	539	
震災対策費	2220 教育環境の充実と文化の継承	生涯学習課	スポーツ振興班	教育費 保健体育費	10款6項5目	社会体育施設災害復旧事業	1,169	
社会教育施設災害復旧費	2220 教育環境の充実と文化の継承	生涯学習課	社会教育班	災害復旧費 文教施設災害復旧費	12款3項2目	社会教育施設災害復旧事業	1,969	
社会教育施設災害復旧費	2220 教育環境の充実と文化の継承	生涯学習課	図書館	社会教育施設 災害復旧事業	12款3項2目	社会教育施設災害復旧事業	2,801	1,860
社会教育施設災害復旧費	2220 教育環境の充実と文化の継承	生涯学習課	図書館	社会教育施設 災害復旧事業	12款3項2目	社会教育施設災害復旧事業	1,219	
文化財復興費	2220 教育環境の充実と文化の継承	生涯学習課	文化財班	教育費 社会教育費	10款5項9目	文化財復興事業	7,088	
震災対策費	2220 教育環境の充実と文化の継承	学校教育課	学校教育班	教育費 教育総務費	10款1項5目	災害用スクールバス運行事業	92,992	92,992
災害対策費	2220 教育環境の充実と文化の継承	学校教育課	学校教育班	教育費 教育総務費	10款1項5目	各小中学校備品整備事業	1,582	0
震災対策費	2310 仮設住宅のコミュニティ形成	市民協働課	協働推進班	総務費 総務管理費	2款1項20目	地域コミュニティ復興支援事業	11,550	11,550
震災対策費	2330 コミュニティ活動支援体制の確立	市民協働課	協働推進班	総務費 総務管理費	2款1項20目	東松島市復興まちづくり推進員導入事業	5,140	5,140
震災対策費	2330 コミュニティ活動支援体制の確立	市民協働課	復興地域支援班	総務費 総務管理費	2款1項20目	サポートセンター整備事業	9,136	7,936
震災対策費	2330 コミュニティ活動支援体制の確立	市民協働課	協働推進班	労働費 労働諸費	5款1項2目	震災復興支援事業	2,625	2,625
震災対策費	2330 コミュニティ活動支援体制の確立	市民協働課	協働推進班	労働費 労働諸費	5款1項2目	地域コミュニティ復興支援事業(緊急雇用創出事業)	12,343	12,343
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農政班	農林水産業費 農業費	6款1項10目	被災農家経営再開支援事業	102,579	102,579
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農政班	農林水産業費 農業費	6款1項10目	地域農業経営再開復興支援事業	23,495	23,495
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農政班	農林水産業費 農業費	6款1項10目	東日本大震災農業生産対策交付金事業	23,315	23,315
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農政班	農林水産業費 農業費	6款1項10目	宮城県農業生産早期再興対策事業	5,828	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農政班	農林水産業費 農業費	6款1項10目	農業生産対策事業	5,828	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農政班	農林水産業費 農業費	6款1項10目	東日本大震災農業生産対策交付金事業(H23繰越分)	74,974	74,974
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農政班	農林水産業費 農業費	6款1項10目	宮城県農業生産復旧緊急対策事業(H23繰越分)	37,487	

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		539	被災した中学校の震災対策	被災した中学校の震災対策を行なった。	地震・津波の被害の震災対策を行なった。	地震・津波の被害を受けた、市内中学校1校の震災対策を行なった。	539千円	
		1,169	被災した社会体育施設の震災対策	被災した社会体育施設の復旧を行った。	被災した社会体育施設の震災対策を行なった。	各施設の管理用備品等購入を行なった。	1,169千円	
		1,969	被災した社会教育施設の復旧	被災した社会教育施設の復旧を行った。	被災した社会教育施設の復旧を行なった。	東松島市コミュニティセンターの応急修繕を行なった。	1,969千円	
		935	被災した社会教育施設の備品(図書)の復旧	被災した社会教育施設の備品(図書)の復旧を行った。	津波の被害の災害復旧を行った	貸出中の備品(図書)が津波被害を受けたので購入対応で災害復旧を行った。	2,801千円	
		1,219	被災した施設の復旧	被災した施設の復旧を行った。	地震の被害の災害復旧を行った	地震の被害を受けた図書館施設の復旧を行った	1,219千円	
	7,088	0	復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査、保護、保存	確認調査、遺物整理、保護、保存を行った。	確認調査、遺物整理等	発掘調査の実施、遺跡内容の把握、発掘遺物整理保護等	29,322千円	復興交付金事業(H24～H27)
0	0	0	仮設住宅等で生活する児童生徒の通学の足の確保	被災児童生徒の通学の足を確保することにより、就学に支障を来さなかった。	スクールバスの運行	スクールバス14台	92,992千円	
0	1,582	0	被災した小中学校の備品の復旧	被災した小中学校の楽器・体育備品を整備することにより教育環境の復旧が図られた。	小中学校備品の整備	被災により破損した小中学校の楽器・体育備品整備	1,582千円	
		0	仮設住宅団地に組織された自治会の運営支援	仮設自治会のコミュニティづくりが図られる一助となった	仮設自治会役員の報酬や集会所運営経費助成	地域コミュニティ復興支援事業業務委託	11,550千円	
		0	被災者の市民主体のまちづくりに対する支援活動補助	移転先及び現地再建世帯のコミュニティ活動の支援が図られた	まちづくり推進員の配置	東松島市復興まちづくり推進員導入事業業務委託	5,140千円	
	1,200	0	ふれあいサポートセンターの整備	被災地区のコミュニティづくりが図られる一助となった。	外構工事、備品購入、土地購入	・東名、南新町ふれあいサポートセンター外構工事等 6,002,740円 ・東名、南新町ふれあいサポートセンター備品購入費 1,933,050円 ・東名ふれあいサポートセンター土地購入費 1,200,000円	9,136千円	
		0	被災地域の復興支援	各種教室やイベント、情報提供などを通して、被災者の福利厚生に寄与した	支援物資の仕分けやイベント、各種教室の開催	震災復興支援事業業務委託	2,625千円	
		0	被災市民センターを中心としたコミュニティづくりの再生	復興支援事業の補助業務を担った	臨時職員の配置	臨時職員賃金、社会保険料(11名分) 10,514,364円 事務費(パソコンリース等)1,827,676円	12,343千円	
		0	被災した農地や園芸施設の復旧	被災した農地や園芸施設の復旧作業を行った。	除草・瓦礫撤去・ビニールハウス撤去作業	事務経費・作業取組延べ日数:矢本復興組合463日、鳴瀬復興組合53日	102,579千円	矢本地域農業復興組合・鳴瀬地域農業復興組合
		0	被災した農地の地域中心経営体への農地集積支援復旧	被災した農地の地域中心経営体への農地集積支援を行った。	マスタープラン作成・集積支援金交付	事務経費、集積支援金交付者101名、交付面積:72.21ha	23,495千円	
		0	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	1団体1事業(生産資材 1)	23,315千円	国補助金
	5,828	0	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	1団体1事業(生産資材 1)	5,828千円	県補助金
		5,828	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	1団体1事業(生産資材 1)	5,828千円	市補助金
		0	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	園芸用鉄骨ハウスの復旧整備	1団体1事業(生産技術高度化施設1)	74,974千円	国補助金
	37,487	0	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	園芸用鉄骨ハウスの復旧整備	1団体1事業(生産技術高度化施設1)	37,487千円	県補助金

主要施策成果説明表(復旧・復興関係)

対象経費の別	総合計画事業コード	担当課		款・項	款項目	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農政班	農林水産業費 農業費	6款1項10目	農業生産対策事業(H23繰越分)	37,487	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農政班	農林水産業費 農業費	6款1項10目	東松島市被災農業者雇用支援事業	7,750	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農政班	農林水産業費 農業費	6款1項10目	東松島市被災農業者復旧支援事業	1,557	
農業復興費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農政班	農林水産業費 農業費	6款1項11目	野蒜地区農業復興総合支援事業	10,801	8,100
農業用施設 災害復旧費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農政班	災害復旧費 農林水産業施設 災害復旧費	12款1項2目	農村創作活動センター改修事業	2,739	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	共同利用小型漁船建造事業	11,219	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	共同利用小型漁船建造事業	523	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	共同利用漁船等復旧支援 対策事業	13,270	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	共同利用漁船等復旧支援 対策事業	48,468	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	共同利用漁船等復旧支援 対策事業	2,185	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	共同利用漁船等復旧支援 対策事業	438	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	水産業共同利用施設災害 復旧支援事業	1,454	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	水産業共同利用施設災害 復旧整備事業	397	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	水産業共同利用施設(養殖 関連施設)災害復旧支援事業	54	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	水産業共同利用施設(養殖 関連施設)災害復旧支援事業	736	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	水産業共同利用施設災害 復旧整備事業	139,803	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	被災漁業者復旧支援事業	170	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	水産業共同利用施設災害 復旧整備事業	20,340	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	東松島漁業生産組合水道 管等整備事業	4,179	
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	農林水産業費 農業費	6款1項10目	畜産経営復興総合支援事業	928	928
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	農林水産業費 農業費	6款1項10目	地域農業用施設災害関連 整備支援事業	2,920	
農業復興費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	農林水産業費 農業費	6款1項11目	県営ほ場整備事業	25,263	
農業復興費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	農林水産業費 農業費	6款1項11目	県営ほ場整備事業	12,960	
農業復興費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	農林水産業費 農業費	6款1項11目	県営ため池等整備事業	16,347	

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		37,487	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	園芸用鉄骨ハウスの復旧整備	1団体1事業(生産技術高度化施設1)	37,487千円	市補助金
	7,750	0	被災した農業者への雇用支援	被災した農業者を雇用する農業法人へ財政支援を行った。	被災した農業者を雇用する農業法人への補助	1農業法人(6名)	7,750千円	
	1,557		被災した農業機械・施設の復旧	被災した農業機械・施設の復旧費用の財政支援を行った。	農業機械・施設の修繕・購入費用への補助	農業機械復旧 12名	1,557千円	
		2,701	被災した農業施設等の集約再整備	被災者からの集積農地を営農するための機械の導入し、農業生産法人に貸与を行った。	農業用機械の導入	乗用普通型コンバイン 1台	10,801千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)
		2,739	被災した共同利用施設の復旧	被災した共同利用施設の復旧工事を行った。	農村創作活動センター改修	災害復旧工事一式	2,739千円	
		11,219	被災した漁船の共同利用復旧	被災した漁船の共同利用復旧を行った。	共同利用船の建造	建造18隻(5トン未満)	112,197千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合(H23繰越分)
		523	被災した漁船の共同利用復旧	被災した漁船の共同利用復旧を行った。	共同利用船の建造	建造1隻(5トン未満)	5,236千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合
		13,270	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具等購入	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具購入を行った。	共同利用船としての建造・復旧及び共同漁具等の購入	建造7隻 修繕9隻	132,708千円	東松島市漁業生産組合(H23繰越分)
		48,468	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具等購入	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具購入を行った。	共同利用船としての建造・復旧及び共同漁具等の購入	建造26隻 修繕54隻 定置網15 設備7	484,697千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合(H23繰越分)
		2,185	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具等購入	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具購入を行った。	共同利用船としての建造・復旧及び共同漁具等の購入	建造1隻 修繕21隻 設備1	21,869千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合
		438	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具等購入	被災した漁船の建造・復旧及び共同漁具購入を行った。	共同利用船としての建造・復旧及び共同漁具等の購入	定置網 2ヶ統	4,386千円	東松島市漁業生産組合
		1,454	被災した機器等の共同利用復旧	被災した機器等の共同利用復旧を行った	機器等施設の復旧	ローラコンベア14 水産物荷捌き施設1 漁船上架台車1	29,084千円	宮城県漁協(矢本支所外)
		397	被災した共同利用施設の復旧	被災した共同利用施設の復旧を行った。	カキ棚の復旧	カキ養殖資材2	9,203千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合
		54	被災した機器等の復旧	被災した共同利用機器の復旧を行った。	機器等の復旧	ローラコンベア20	1,095千円	宮城県漁協(宮戸支所)(H23繰越分)
		736	被災した機器等の復旧	被災した共同利用機器の復旧を行った。	フォークリフトの復旧	フォークリフト 新車7 中古2	14,720千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合(H23繰越分)
		139,803	被災した施設の共同利用復旧	被災した施設の共同利用復旧を行った。	海苔共同加工施設等の復旧	海苔共同加工施設及び関連機器 17 陸上採苗施設 2 共同カキ処理場2 外	2,739,133千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合(H23繰越分)
	170	0	被災した漁業施設等の復旧	被災した漁業施設等の復旧を行った。	被災船の復旧	船外機一式 2 設備1	1,857千円	被災漁業者2件
		20,340	被災した施設の共同利用復旧	被災した施設の共同利用復旧を行った。	海苔共同加工施設等の復旧	海苔共同加工施設及び関連機器 3	406,800千円	東松島市漁業生産組合(H23繰越分)
		4,179	被災した施設の共同利用復旧	被災した施設の共同利用復旧を行った。	海苔共同加工施設付帯設備の復旧	水道管設置・側溝整備・配水管整備・受水槽移設の各工事	8,358千円	東松島市漁業生産組合
		0	被災した畜舎及び家畜の復旧・導入	被災した畜舎及び家畜の復旧・導入を行った	畜舎の修繕及び素牛の導入	畜舎修繕 1 素牛導入 3	1,980千円	被災農業者 3件
	2,920	0	被災した農業用施設の復旧への支援	被災した農業用施設の復旧費へ財政支援を行った	補助金	農業排水路復旧一式、揚水機場建屋復旧一式	2,920千円	鳴瀬土地改良区、上区水利組合
		25,263	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 大曲地区 区画整理工、機械設備工、調査測量設計	25,263千円	
		12,960	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 西矢本地区 区画整理工、機械設備工、調査測量設計	12,960千円	
		16,347	被災した農業用施設の復旧	被災した農業用施設の復旧を行った	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 洲崎地区 機械設備工、建屋工	16,347千円	

主要施策成果説明表(復旧・復興関係)

対象経費の別	総合計画事業コード	担当課		款・項	款項目	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
震災対策費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	農林水産業費 水産業費	6款3項5目	漁業集落環境整備事業	25,744	12,872
水産業復興費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	農林水産業費 水産業費	6款3項6目	漁港機能強化事業	3,675	2,756
水産業復興費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	農林水産業費 水産業費	6款3項6目	漁港機能強化事業	23,730	17,797
災害復旧費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧事業	12款1項2目	農業用施設災害復旧事業	6,565	
災害復旧費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧事業	12款1項2目	農業用施設災害復旧事業	893	
災害復旧費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧事業	12款1項2目	農業用施設災害復旧事業	69,847	
災害復旧費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧事業	12款1項2目	農業用施設災害復旧事業	28,994	
災害復旧費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧事業	12款1項2目	農業用施設災害復旧事業	5,733	
漁港災害復旧費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧事業	12款1項3目	漁港災害復旧事業	3,901	
漁港災害復旧費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧事業	12款1項3目	漁港災害復旧事業	714,262	
林業施設災害復旧費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧事業	12款1項4目	林業施設災害復旧事業	3,746	
林業施設災害復旧費	3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧事業	12款1項4目	林業施設災害復旧事業	21,445	
震災対策費	3241 良質な飲料水の安定供給	環境課	環境班	衛生費 上水費	4款3項2目	上水道人的支援経費負担事業	24,439	
上水道施設災害復旧費	3241 良質な飲料水の安定供給	環境課	環境班	災害復旧費 その他公共施設公用施設災害復旧費	12款5項3目	上水道施設災害復旧事業	43,900	
震災対策費	3430 人材育成等による起業の推進	市民協働課	協働推進班	労働費 労働諸費	5款1項2目	震災復興コミュニティビジネス支援事業	1,260	1,260
復興推進費	4110 環境未来都市推進事業	復興政策課	復興政策班	総務費 総務管理費	2款1項21目	環境未来都市推進事業	1,210	
復興推進費	4110 環境未来都市推進事業	復興政策課	復興政策班	総務費 総務管理費	2款1項21目	【復興交付金】木質バイオマス施設等実現可能性調査事業	1,771	1,416
復興推進費	4110 環境未来都市推進事業	復興政策課	復興政策班	総務費 総務管理費	2款1項21目	一般社団法人 東松島みらいとし機構 運営補助金交付事業	11,466	

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		12,872	被災した漁業集落の復旧計画	被災した漁業集落の復旧計画を行った	基本計画作成業務	宮戸地区の漁業集落の基本計画作成業務	25,744千円	宮戸地区4集落
		919	被災した漁港施設用地の復旧	被災した漁港施設用地の復旧を行った	実施設計業務	災害実施設計一式	3,675千円	
		5,933	被災した漁港施設用地の復旧	被災した漁港施設用地の復旧を行った	災害復旧工事	災害復旧工事 2件	23,730千円	
		6,565	被災した農業用施設の復旧	被災した農業用施設の復旧を行った	修繕料ほか	災害修繕料30件 ほか	6,565千円	
		893	被災した農業用施設の復旧	被災した農業用施設の復旧を行った	実施設計業務	災害実施設計一式	893千円	
	48,460	21,387	被災した農業用施設の復旧	被災した農業用施設の復旧を行った	災害復旧工事	災害復旧工事 14件	69,847千円	
		28,994	被災した農地、農業用施設の復旧	被災した農地、農業用施設の復旧を行った	仮設ポンプ設置管理負担金	仮設ポンプ設置管理負担金 5箇所	28,994千円	
		5,733	被災した農地、農業用施設の復旧	被災した農地、農業用施設の復旧を行った	県営災害復旧事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 農地21地区、除塩15地区、施設18地区	5,733千円	
		3,901	被災した漁港施設の復旧	被災した漁港施設の復旧を行った	修繕料ほか	災害修繕料7件 ほか	3,901千円	
	659,030	55,226	被災した漁港施設の復旧	被災した漁港施設の復旧を行った	災害復旧工事	災害復旧工事 24件	714,262千円	
		3,746	被災した林業施設の復旧	被災した林業施設の復旧を行った	調査設計業務	小規模治山施設災害復旧調査設計一式	3,746千円	
	7,000	14,445	被災した林業施設の復旧	被災した林業施設の復旧を行った	災害復旧工事	災害復旧工事 1件	21,445千円	
		24,439	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保を行った。	人的支援経費の負担	石巻地方広域水道企業団の人的支援に要する経費負担金	24,440千円	
		43,900	被災した上水道施設の復旧	被災した上水道施設の復旧事業を行った。	災害復旧事業経費の負担	石巻地方広域水道企業団の災害復旧事業に要する経費負担金	43,900千円	
		0	被災地域におけるコミュニティビジネスの創出支援	チャレンジショップ運営やコミュニティビジネスによる地域生活利便性向上が図られた	あったかいホールや東名地区集会所を拠点としてチャレンジショップや売店等を運営	震災復興コミュニティビジネス支援事業業務委託	1,260千円	
		1,210	環境未来都市計画の推進	環境未来都市計画の見直しや計画推進のための各種協議を進めた。また、推進体制として中間支援機構である東松島みらいとし機構を設立した。	環境未来都市計画の進捗管理を核とした環境未来都市推進のための取組	・環境未来都市計画の見直し・進捗管理（推進ボードとの協議） ・環境未来都市WG（庁内）運営 ・環境未来都市フォーラム開催 ・環境絵日記 ・スマートシティフォーラムや低炭素まちづくりWG等関連会議への参加 ・東松島みらいとし機構のスタートアップ ・復興事業提案制度の運用 ・産学官民連携のための民間団体との協議等	1,210千円	
		355	木質バイオマス発電施設整備事業の実現可能性を調査する	実現可能性調査を行うに当たっての課題整理、発注仕様書作成、プロポーザル発注を行った。	実現可能性調査発注のための支援業務	東松島市バイオマス発電事業導入可能性調査支援業務委託	1,771千円	
		11,466	官民を繋ぐ中間支援組織として設立した「一般社団法人東松島みらいとし機構」に対する運営補助金	設立準備委員会、および一般社団法人東松島みらいとし機構に対して運営補助金を交付した。	設立準備委員会補助金、および一般社団法人東松島みらいとし機構に対する補助金	東松島みらいとし機構設立準備委員会補助金 1,795千円 一般社団法人東松島みらいとし機構補助金 9,671千円	11,466千円	

主要施策成果説明表(復旧・復興関係)

対象経費の別	総合計画事業コード	担当課		款・項	款項目	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
消防防災復興費	4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項8目	防災行政無線戸別受信機アンテナ設置事業	213	170
消防防災復興費	4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項8目	防災行政無線子局増設事業	651	520
消防防災復興費	4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項8目	防災行政無線子局増設事業	441	352
消防防災復興費	4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項8目	防災行政無線放送施設子局増設事業	17,745	14,190
消防防災復興費	4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項8目	防災行政無線放送施設停電時電源確保事業	462	360
消防防災復興費	4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項8目	防災行政無線放送施設停電時電源確保事業(前払金)	33,327	26,661
消防防災復興費	4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項8目	大高森FWA施設電源供給設備設置事業	441	352
消防防災復興費	4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項8目	雨水排水対策事業	286	220
震災対策費	4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項7目	消防団安全装備品整備事業	10,961	3,531
震災対策費	4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項7目	消防団用資機材復旧事業	101,693	69,699
公用施設災害復旧費	4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進	防災交通課	防災交通班	災害復旧費 その他公共施設 公用施設災害復旧費	12款5項1目	カーブミラー、案内標識修繕	1,494	
公用施設災害復旧費	4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進	防災交通課	防災交通班	災害復旧費 その他公共施設 公用施設災害復旧費	12款5項1目	防犯灯修繕	5,225	
公用施設災害復旧費	4111 災害による被害の発生を予防する対策の推進	防災交通課	防災交通班	災害復旧費 その他公共施設 公用施設災害復旧費	12款5項1目	防火水槽蓋修繕	276	
消防防災復興費	4112 災害発生に対応する仕組みづくり	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項8目	防災備蓄用品購入事業	15,272	12,217
消防防災復興費	4112 災害発生に対応する仕組みづくり	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項8目	防災備蓄施設整備事業	60	45
消防防災復興費	4112 災害発生に対応する仕組みづくり	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項8目	防災備蓄施設整備事業	8	
消防防災復興費	4112 災害発生に対応する仕組みづくり	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項8目	防災備蓄施設整備事業	945	700
消防防災復興費	4112 災害発生に対応する仕組みづくり	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項8目	防災備蓄施設整備事業	5,019	3,764

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		43	被災した戸別受信機復旧後の受信状況が思わしくない地域の解消	被災した戸別受信機復旧後の受信状況が思わしくない地域の世帯にアンテナを設置した。	戸別受信機アンテナ設置手数料	ダイポールアンテナ9ヶ所 ：矢本1ヶ所、赤井1ヶ所、大塩1ヶ所、新東名2ヶ所、宮戸4ヶ所	213千円	
		131	防災行政無線外部拡声器の非可聴区域の解消	防災行政無線子局増設工事の実施設計書を作成した。	防災行政無線放送施設子局増設工事実施設計業務	実施設計書一式	651千円	
		89	防災行政無線外部拡声器の非可聴区域の解消	防災行政無線子局増設工事の施工監理を行った。	防災行政無線放送施設子局増設工事監理業務	施工監理一式	441千円	
		3,549	防災行政無線外部拡声器の非可聴区域の解消	防災行政無線子局を増設し、非可聴区域を解消した。	防災行政無線放送施設子局増設工事	新設：5ヶ所（赤井字鷺塚、赤井字南新町、大曲字堰の内南、大塩字緑ヶ丘一丁目、牛網字牛坂地内） スピーカー増設：1ヶ所（上下堤字北地内）	17,745千円	
		93	災害時の長期停電に備え、防災行政無線放送施設の電源を確保	防災行政無線放送施設の停電時電源確保工事の実施設計書を作成した。	防災行政無線放送施設停電時電源確保工事実施設計業務	実施設計書一式	462千円	
		6,666	災害時の長期停電に備え、防災行政無線放送施設の電源を確保	防災行政無線放送施設の停電時電源を確保する。	防災行政無線放送施設停電時電源確保工事	既存子局79ヶ所への太陽電池パネル及び蓄電池設置（矢本地区39ヶ所、鳴瀬地区40ヶ所）	83,320千円	平成24～25年度
		89	大高森FWA施設の電源供給設備を確保	大高森FWA施設の電源供給設備設置工事の実施設計書を作成した。	大高森FWA施設電源供給設備設置工事実施設計業務	実施設計書一式	441千円	
		58	震災による地盤沈下のための大雨時の内水対策	震災による地盤沈下のための大雨時の内水対策として、水中ポンプ等を借り上げ、冠水地域を減少させた。	水中ポンプ借上料	台風4号（平成24年6月19日～20日）による雨水排水対策：南区排水機場、宿浦地区	286千円	
		7,430	被災した消防団用安全装備品の復旧等	被災した消防団用安全装備品を復旧した。	購入	ライフジャケット、ボート、発電機、投光器 ほか	10,962千円	平成23年度繰越明許
		31,994	被災した消防団用備品の復旧	被災した消防団用備品を復旧した。	購入	安全帽、活動衣、防火長靴、積載車 ほか	101,694千円	平成23年度繰越明許
		1,494	被災したカーブミラー、案内標識の復旧	被災したカーブミラー、案内標識を復旧した。	カーブミラー、案内標識修繕		1,494千円	
		5,225	被災した防犯灯の復旧	被災した防犯灯を復旧した。	防犯灯修繕		5,225千円	
		276	被災した防火水槽蓋の復旧	被災した防火水槽蓋を復旧した。	防火水槽蓋修繕	2か所	276千円	
		3,055	大規模災害に備え、非常用食糧、飲料水を備蓄	小中学校等指定避難所等に非常用食糧、飲料水を備蓄した。	非常用食糧、飲料水購入	非常用食糧36,200食 飲料水35,600リットル 【内訳】 指定避難所用：矢本東小学校、矢本西小学校、大曲小学校、赤井小学校、矢本第一中学校、矢本西市民センター、赤井市民センターへ各5,000食、5,000ℓ 福祉避難所用：東松島市役所本庁舎800食、360ℓ、同鳴瀬庁舎400食、240ℓ	15,272千円	
		15	大規模災害に備え、非常用食糧等を備蓄するための倉庫を新築	倉庫新築のための建築確認手続きを完了した。	建築確認手数料	矢本西小学校、赤井小学校内防災備蓄倉庫建築確認資料一式	60千円	
		8	大規模災害に備え、非常用食糧等を備蓄するための倉庫を新築	倉庫新築のための建築確認手続きを完了した。	建築確認手数料	赤井小学校内防災備蓄倉庫建築確認変更資料一式	8千円	
		237	大規模災害に備え、非常用食糧等を備蓄するための倉庫を新築	倉庫新築のための建設工事の実施設計書を作成した。	防災備蓄倉庫建設工事実施設計業務	矢本西小学校、赤井小学校内防災備蓄倉庫建設工事実施設計書一式	945千円	
		1,255	大規模災害に備え、非常用食糧等を備蓄するための倉庫を新築	倉庫を新築した。	防災備蓄倉庫建設工事	矢本西小学校、赤井小学校各1棟（鉄骨造、平屋、31.75㎡）	5,019千円	

主要施策成果説明表(復旧・復興関係)

対象経費の別	総合計画事業コード	担当課		款・項	款項目	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
消防施設災害復旧費	4112 災害発生に対応する仕組みづくり	防災交通課	防災交通班	災害復旧費 その他公共施設 公用施設災害復 旧費	12款5項2目	消防ポンプ付積載車庫庫 復旧	2,354	
消防施設災害復旧費	4112 災害発生に対応する仕組みづくり	防災交通課	防災交通班	災害復旧費 その他公共施設 公用施設災害復 旧費	12款5項2目	消火栓災害復旧	3,067	
震災対策費	4121 防災組織の充実	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項7目	仮設住宅防災組織育成事 業	894	894
震災対策費	4121 防災組織の充実	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項7目	自主防災組織防災力強化 事業	9,011	9,011
震災対策費	4121 防災組織の充実	防災交通課	防災交通班	消防費 消防費	9款1項7目	東松島市自主防災組織連 絡協議会活動支援事業	320	320
復興推進費	4130 多様な主体の地域コミュニティ参加の促進	復興政策課	復興政策班	総務費 総務管理費	2款1項21目	東日本大震災に関する官 民連携調整事業	11,991	11,991
震災対策費	4220 民間からの復興資金の導入	復興政策課	復興政策班	総務費 総務管理費	2款1項20目	デンマーク友好子ども基金 積立金事業	31	
復興推進費	4220 民間からの復興資金の導入	復興政策課	復興政策班	総務費 総務管理費	2款1項21目	デンマーク王国交流事業	818	
震災対策費	5112 快適に学べる教育施設の整備	教育総務課	復興調整班	教育費 教育総務費	10款1項5目	小中学校統合準備事業	9,468	
文化財復興費	5240 貴重な文化財・歴史遺産の保存継承	生涯学習課	文化財班	教育費・ 社会教育費	10款5項9目	埋蔵文化財収蔵施設 整備事業	3,045	
社会教育施設災害復旧費	5240 貴重な文化財・歴史遺産の保存継承	生涯学習課	文化財班	災害復旧費・ 文教施設災害復 旧費	12款3項2目	史跡里浜貝塚保存整備 事業	7,560	5,292
震災対策費	6132 地域の商店の活性化	商工観光課	商工政策班	商工費 商工費	7款1項6目	中小企業災害特別融資及 び利子補給事業、中小企 業復旧支援事業	144,832	
震災対策費	6222 市内立地企業の振興	商工観光課	商工政策班	商工費 商工費	7款1項6目	仮設店舗事業	441	
震災対策費	6223 就業情報の収集と提供	商工観光課	商工政策班	労働費 労働諸費	5款1項2目 2款1項1目 3款1項3目	緊急雇用創出事業	393,230	393,230
震災対策費	7221 成果を重視した効率的な行政経営の推進	総務課	秘書広報班	総務費 総務管理費	2款1項20目	東日本大震災東松島市慰 霊祭の実施	8,283	
震災対策費	7221 職員能力の向上と適切な人事管理	総務課	人事班	総務費 総務管理費	2款1項20目	復旧復興関係職員確保業 務	515,118	

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		2,354	被災した消防ポンプ積載車庫の復旧	被災した消防ポンプ積載車庫を復旧した。	消防ポンプ積載車庫設置	2か所	2,354千円	
		3,067	被災した消火栓の復旧	被災した消火栓の復旧を行なった。	消火栓配管の移設	3か所	3,067千円	
		0	仮設住宅防災組織の活動支援	応急仮設住宅コミュニティ組織の自主防災活動を充実させた。	仮設住宅防災組織育成事業補助金	19仮設住宅コミュニティ組織	894千円	
		0	自主防災組織の災害時の避難行動計画等の見直し、資機材等の再整備等の活動支援	自主防災組織の防災力を強化した。	自主防災組織防災力強化事業補助金	19自主防災組織	9,011千円	
		0	東松島市自主防災組織連絡協議会の活動支援	自主防災組織相互の協力体制及び自主防災組織活動を充実させた。	東松島市自主防災組織連絡協議会補助金	総合防災訓練1回、防災研修会2回、小野地域及び野蒜地区における災害時相互支援・協力協定締結	320千円	
		0	東日本大震災からの復興に当たり、官民連携による事業可能性を調査し、官民連携を推進する	農を生かした健康と雇用の創出によるまちづくりに関する官民連携事業検討を行った。	平成24年度震災復興官民連携支援事業補助金(国交省)により、官民連携事業を検討。	東松島市震災復興官民連携支援事業導入計画策定業務委託(調査名:農を活かした健康と雇用の創出によるまちづくりプロジェクト調査)	11,991千円	
		31	デンマーク王国の支援を中心とした基金の積み立てを行い、復興財源の確保と有効な活用を図る	デンマーク友好子ども基金として利子積み立てを行った。	デンマーク王国の支援を中心とした基金に発生した利子の積み立てを行った。	利子積立額 31千円	31千円	
	818	0	デンマーク王国の支援に基づき、デンマーク王国との絆を深める人的交流	デンマーク王国から10名を受け入れ、東松島市内においてホームステイ等交流事業を行った。	デンマーク王国フレンドシップ市の学生8名、引率2名を受け入れ、ホームステイや各種体験学習等の事業を行った	実施期間:平成25年3月22日～3月27日	818千円	
		9,468	校舎の共同利用を解消するため学校再編を行い、学習環境の改善を図る	震災後の校舎の間借りが解消され、教育環境の改善が図られた	学校の統合	小野小学校・浜市小学校の統合 鳴瀬一中・二中の統合	9,468千円	
	3,045	0	復興事業に伴う発掘調査により出土した遺物の収蔵施設(奥松島縄文村歴史資料館収蔵庫)の増築	増築工事に先立ち、実施設計業務を実施した。	増築工事に係る基本及び実施設計	増築工事に係る基本及び実施設計(延面積 173.0㎡)	57,738千円	復興交付金事業(未執行分は平成25年度に明線)
	454	1,814	震災により崩落した史跡里浜貝塚の法面等の復旧工事	工事に先立ち、調査設計積算業務を実施した。	崩落・亀裂箇所の測量調査・設計(西畑地点)	災害復旧工事に係る測量調査設計(調査範囲 9,800㎡)	42,000千円	国庫補助事業(未執行分は平成25年度に明線)
	76,500	68,332	被災中小企業者に対する融資・補助	資金の円滑な運用に寄与した	事業資金融資の利子補給及び中小企業復旧支援事業	利子補給件数 58事業者 中小企業復旧支援事業補助金交付件数 102件	144,833千円	
	76	365	被災した事業者を対象とした仮設店舗を整備	被災事業者の早期復興に寄与した	仮設店舗の維持管理	仮設店舗 3箇所(9事業者)	441千円	
		0	被災による失業者に対する雇用・就業機会の創出・提供	雇用・就業機会の創出・提供を行った	雇用・就業機会の創出	事業数 33事業(直接17、委託16) 実雇用数 280人	393,230千円	
		8,283	東日本大震災で亡くなられた方々の霊を慰める。	東日本大震災東松島市慰霊祭を開催し、震災犠牲者の霊を慰めた。	会場:東松島市民体育館 期日:H25.3.11 参加者:約1,500人	・祭壇、献花台等設営業務 2,940千円 ・会場設置運営業務 4,683千円 ・駐車場警備業務 435千円 ・参列者送迎用バス借上料 160千円 ・司会謝礼 15千円 ・その他 50千円	8,283千円	
		515,118	・震災からの復旧、復興に必要な人員を確保するため、全国の自治体からの職員の派遣を受ける。 また、市独自で任期付職員の採用を実施する。	・自治体派遣による支援 64人(3月末現在) ・任期付職員採用数 15人(3月末現在)	国の災害派遣スキームや県及び本市独自の関係自治体への派遣要請を行い、災害対応にあたる職員の確保を行った。 また、任期付職員の採用試験を実施した。	・派遣職員(直接支給分)・任期付職員給与、共済費103,545千円 ・派遣職員赴任、帰任、一時帰庁旅費 33,907千円 ・派遣職員宿舍借上仲介手数料 2,516千円 ・派遣職員健康診断業務委託料 793千円 ・派遣職員宿舍借上料 38,839千円 ・派遣職員貸与用家電購入費 901千円 ・派遣職員人件費負担金 334,617千円	515,118千円	

主要施策成果説明表(復旧・復興関係)

対象経費の別	総合計画事業コード	担当課		款・項	款項目	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
		課名	班名					
震災対策費	7223 適切な課税と 収納率の向上	税務課	固定資産税班	総務費 徴収管理費	2款2項4目	東日本大震災対応課税計 算支援業務	735,000	
災害復旧費	7321 利用しやすい市民窓口 サービスの展開	生活再建支援課	生活再建支援班	総務費 総務管理費	2款1項20目	り災台帳調整	189	0
				合 計			103,202,471	85,218,360

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		735,000	固定資産税の課税 免除エリア図の作 成、免除区域の データ整理を行う。	課税客体の適正な 把握が図られた	①固定資産税免除エリア作成 ②固定資産免除物件の抽出	①固定資産税免除エリア作成 一式 ②固定資産免除物件の抽出 一式	735千円	
		189	り災証明書の調整 及び発行	り災証明書の調整及 び発行	り災証明件数	累計発行件数 住家用 14,578件 資産用 1,018件	189千円	
352,300	10,732,624	6,899,187						

平成24年度

災害救助費関係
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

主要施策成果説明表(災害救助費)

対象経費の別	総合計画事業コード	担当課		款・項	款項目	事業名	決算額 (千円)	
		課名	班名					国庫支出金
災害救助費	2110 仮設住宅環境の向上	市民協働課	仮設住宅管理班	民生費 災害救助費	3款4項1目	応急仮設住宅維持管理 事業	5,516	5,516
災害救助費	2120 恒久住宅の整備	建設課	建築営繕班	民生費 災害救助費	3款4項1目	住宅応急修理事業	45,047	45,047
				合 計			50,563	50,563

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		0	被災者の居住環境整備や施設整備、修繕等を行い、自立に向けての生活等に関して、支援を行う。	応急仮設住宅の修繕等を行い、住宅環境改善を図った。	集会所改修 防風ネット補修 追い焚き設備設置工事 物置設置 応急仮設住宅用備品購入等	集会所改修 1件 防風ネット補修 1件 追い焚き設備設置工事 6件 物置設置 8件	5,516千円	
		0	震災により被害を受けた住宅を修繕する。全壊・大規模半壊世帯＝対象。半壊世帯＝所得制限あり。最大52万円	被災した住居を修繕し、自宅での生活を再開できるようにした。	「東日本大震災」により「全壊・大規模半壊又は半壊した住宅」の応急修理に要した費用について、市が直接、業者に支払う	住宅応急修理 107件	45,047千円	(H23繰越分) 754件 331,408千円
0	0	0						

VI 財政分析

(表－１) 一般会計決算収支の状況

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差 引 (A)－(B)
歳 入 総 額	131,437,377,226円	58,891,773,095円	72,545,604,131円
歳 出 総 額	127,555,545,167円	53,996,996,926円	73,558,548,241円
歳 入 歳 出 差 引	3,881,832,059円	4,894,776,169円	△1,012,944,110円
翌年度に繰越しすべき財源	2,550,828,885円	1,002,822,000円	1,548,006,885円
実 質 収 支	1,331,003,174円	3,891,954,169円	△2,560,950,995円
単 年 度 収 支	△2,560,950,995円	3,382,820,916円	△5,943,771,911円
積 立 金	2,370,794,851円	2,042,062,358円	328,732,493円
繰 上 償 還 金	532,230円	0円	532,230円
積 立 金 取 崩 し 額	0円	610,000,000円	△610,000,000円
実 質 単 年 度 収 支	△189,623,914円	4,814,883,274円	△5,004,507,188円

平成24年度一般会計決算額は、平成23年度と比較して歳入では725.5億円余の増、歳出では735.6億円余の増となり共に2倍強となっています。主な要因としては復興交付金事業に係る積立金及び普通建設事業費並びに災害復旧事業費など、東日本大震災に伴う経費が膨大であったことによるものであり、歳入総額で131,437,377,226円、歳出総額で127,555,545,167円、歳入歳出差引額は3,881,832,059円となっています。実質収支は、各種復興交付金事業及び災害復旧事業に要する繰越明許費などとして、翌年度に繰越すべき財源2,550,828,885円を差し引き1,331,003,174円の黒字になりました。

また、単年度収支及び実質単年度収支に関しては、前年度の単年度収支が多額であったことから、いずれも赤字となっています。

(表－２) 財政分析

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	13.31%	38.33%	△25.02%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	88.18%	80.59%	7.59%
③ 実 質 公 債 費 比 率 (単 年)	16.09%	14.54%	1.55%
④ 実 質 公 債 費 比 率 (3ヵ年平均)	14.29%	13.42%	0.87%
⑤ 将 来 負 担 比 率	—	63.93%	△63.93%
⑥ 経 常 収 支 比 率	94.62%	92.63%	1.99%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	5.71%	18.56%	△12.85%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	11.20%	12.51%	△1.31%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	733.59%	153.07%	580.52%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	164.95%	170.46%	△5.51%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	8,787,444千円	2,816,649千円	5,970,795千円
b 積 立 金 現 在 高	73,356,903千円	15,543,759千円	57,813,144千円
c 地 方 債 現 在 高	16,494,570千円	17,309,440千円	△814,870千円
d 標 準 財 政 規 模	9,999,717千円	10,154,439千円	△154,722千円
e 財 政 力 指 数	0.40	0.41	△0.01

表－２の財政分析状況から、平成24年度の主な財政構造を表す指標のうち、経常収支比率は、市税の増収、特に固定資産税及び市民税の増収により経常一般財源が増加したものの、物件費や維持補修費、公債費等で経常経費充当一般財源が増加したことから1.99ポイント悪化し94.62%に、単年度実質公債費比率は元利償還金の増加と普通交付税等の減により1.55ポイント悪化し16.09%になっております。また、将来負担比率は地方債現在高の減少と財政調整基金積立金の増加により63.93ポイントの皆減となっております。

積立金現在高及び積立金現在高比率が前年度と比較し増加しているのは、復興交付金事業基金や財政調整基金が増加したことによるものであり、地方債現在高が8億1千万円ほど減少したのは、みやぎ市町村県共同ケヤキ債の償還及び新規地方債発行額が減少したことによるものです。

平成24年度一般会計の歳入決算額は131,437,377,226円であり、予算総額135,510,007,000円に対し97.0%となっています。これは、避難道路を始めとする復興交付金事業及び漁港施設や道路橋りょう施設等の災害復旧事業の繰越明許費等に要する財源を繰り越したことも一因となっています。

主な特徴点として、自主財源のうち市税においては、個人市民税で雑損控除の減少による課税額の増、法人市民税では震災関連事業による企業の業績向上により市民税は408,109千円の増、固定資産税では課税免除エリアの縮小により327,065千円の増になるなど全税目において増収となり、市税全体では前年度と比較し766,384千円(40.2%)の増となっています。また、全体の62.2%を占める依存財源のうち国庫支出金については防災集団移転促進事業交付金などの各種復興交付金の増により27,129,789千円(113.0%)の増となっています。

その他としては、地方譲与税や地方消費税交付金などの各種交付金は、自動車取得税交付金及び株式等譲渡所得割交付金以外で減少しており、全体では65,846千円(△7.5%)の減となっております。

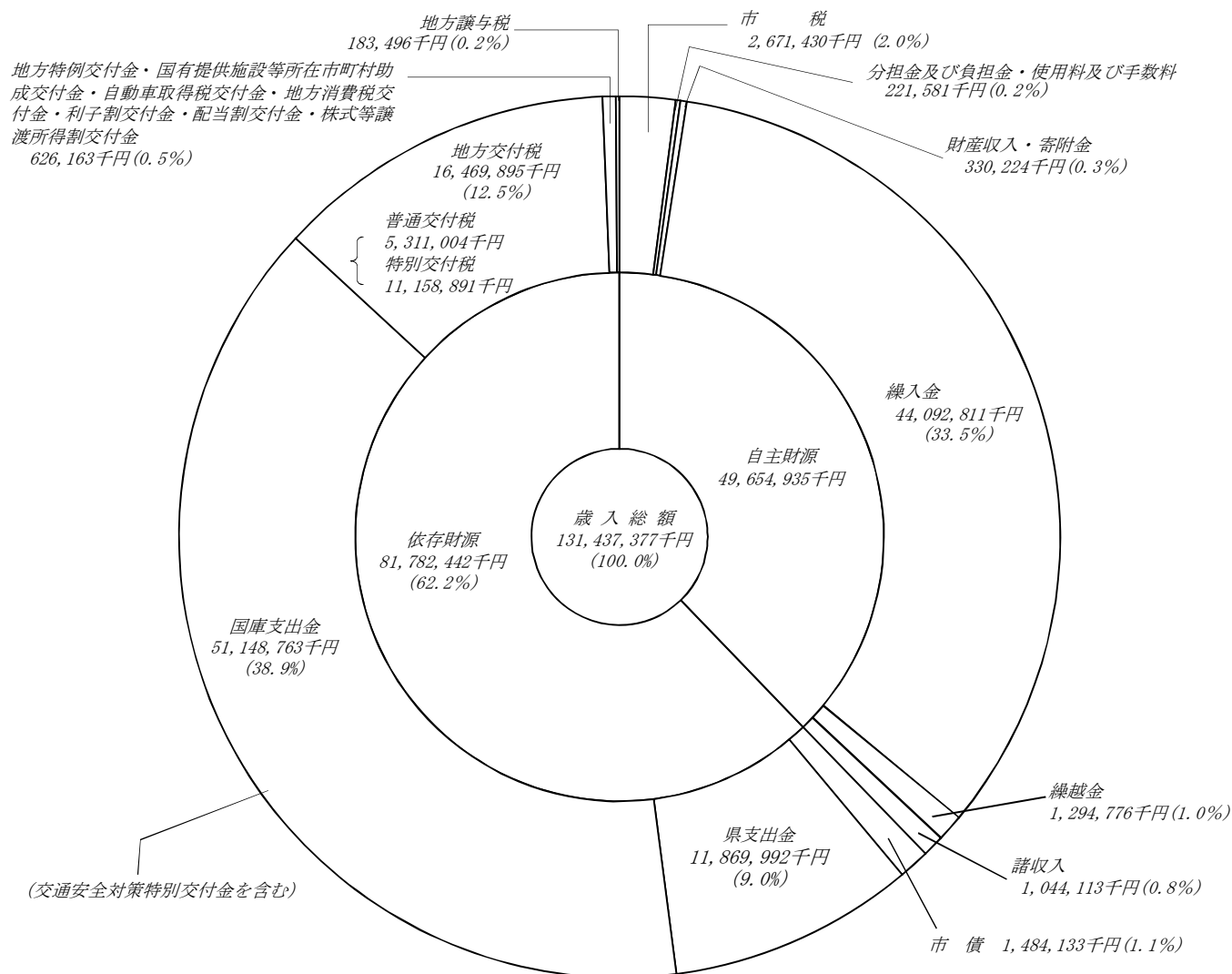
地方交付税については、普通交付税で66,215千円(△1.2%)の減ですが、震災復興特別交付税を含めた特別交付税では災害復旧事業の市負担分や震災に係る市税減免分が手当てされたことから2,023,981千円(22.2%)の増となっています。

県支出金は、災害弔慰金負担金及び災害救助費委託金で減となったものの、津波被災住宅再建に係る東日本大震災復興基金交付金により全体で814,970千円(7.4%)の増となっています。

寄附金は、震災復興寄附金で昨年度と比較し件数、金額ともに減少したことにより全体で108,975千円(△30.3%)減となり、繰入金は、復興交付金を基金に積立てるための特別会計繰入金の増、防災集団移転事業などに充当するための東日本大震災復興交付金基金繰入金など震災関連による基金繰入金の増により、繰入金全体では42,373,503千円(2,464.6%)の大幅な増となっております。

市債に関しては、矢本西小学校校舎改築及び防音事業債で増となりましたが、学校給食センター整備事業債及び災害援護資金貸付金の減などにより、全体で1,049,595千円(△41.4%)の減となっているのが主な特徴です。

(表－3) 歳入決算構成図



次に平成24年度の歳出決算は、予算総額135,510,007,000円に対して支出済額が127,555,545,167円で執行割合は94.1%となっております。全体に占める構成割合の状況を款別にみると、最も高いのは総務費の57.1%であり、東日本大震災復興交付金事業基金や復興基金（津波被災者支援分）への積立などで58,693,037千円(413.5%)の増となっています。次いで土木費の15.6%で、集団移転事業に係る用地取得費及び補償費や復興土地区画整理事業として特別会計への繰出金の増により、全体で17,278,718千円(689.5%)の増となっています。

その他としては、民生費では、震災関連である災害弔慰金や災害援護資金貸付金の減、被災者住宅の応急修理費などの災害救助費の減により民生費全体で5,910,577千円(△54.7%)の減となっています。

衛生費は、昨年度に引き続き震災がれき等の廃棄物収集運搬及び処理業務委託料に係る費用により1,694,095千円(10.8%)の増、労働費では、被災者支援として重点分野雇用創造事業(緊急雇用)経費により236,609千円(138.4%)の増となっています。

農林水産業費は、復興交付金事業である県営ほ場整備事業負担金及び水産業共同利用施設復旧事業で増となったものの、東日本大震災農業生産対策交付金及び被災農家経営再開支援補助金などの減により、農林水産業費全体では155,038千円(△10.7%)の減となっています。

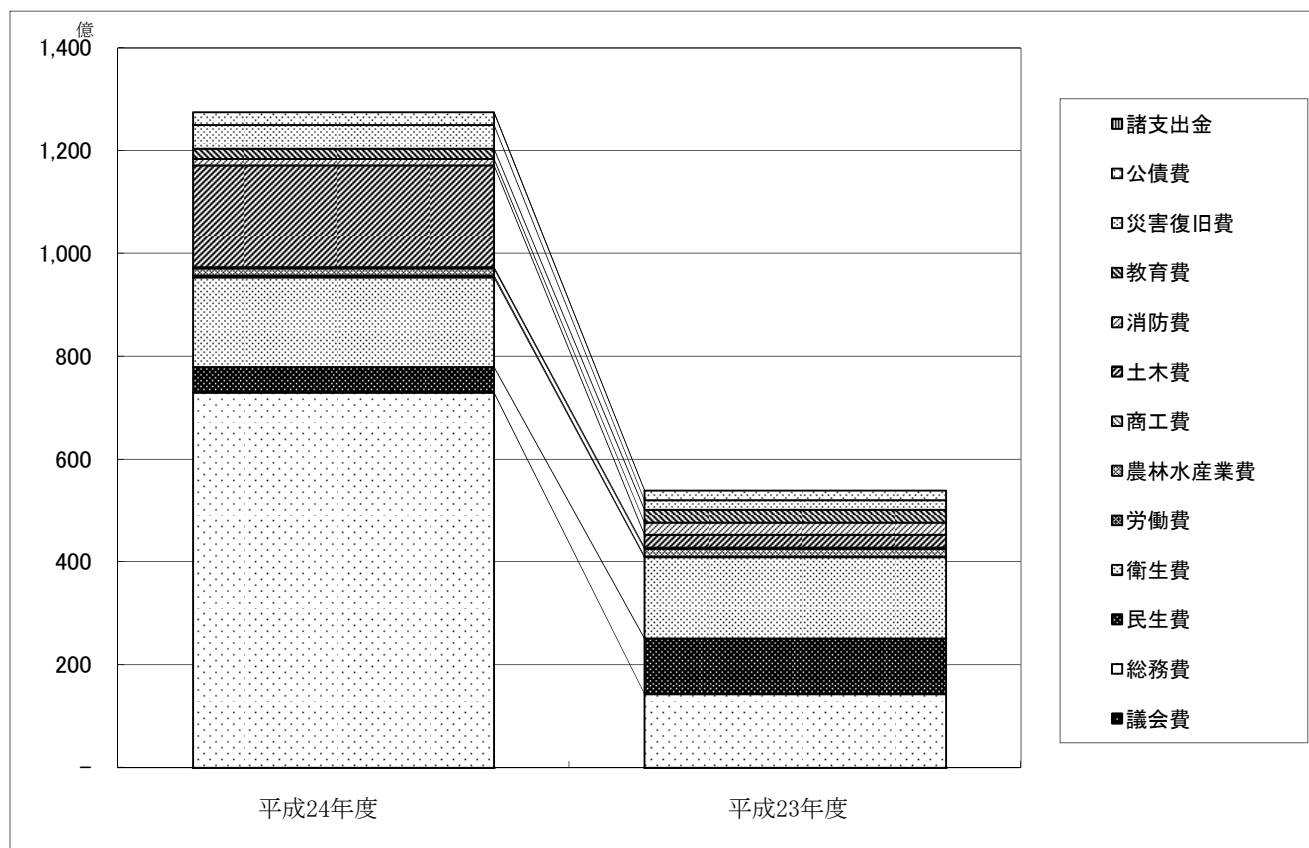
消防費は、震災に伴う宮城県非常勤消防団賞じゅつ金負担金及び防災基金への積立金の減により1,069,867千円(△46.6%)の減となっています。

教育費は、矢本西小学校校舎改築及び防音事業で増となりましたが、学校給食センター購入事業の減により、教育費全体で478,901千円(△18.8%)の減となっています。

公債費については、利子は減となっていますが、元金ではみやぎ市町村県共同ケヤキ債の一括償還及び被災施設繰上償還により増となり、公債費全体では581,181千円(29.7%)の増となっています。

災害復旧費は、漁港施設や道路橋りょう施設に係る調査測量設計委託料及び公立学校施設災害復旧工事などで、2,740,142千円(151.8%)の大幅増となっています。

(表－４) 目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算の性質別支出状況の主な特徴を経常的経費からみますと、人件費については、震災に係る時間外勤務手当の減により、前年度と比較して115,562千円(△4.2%)の減となっています。

扶助費については、震災関連として災害弔慰金等の減により、前年度と比較して3,200,706千円(△60.2%)の減となり、公債費は、みやぎ市町村県共同ケヤキ債の償還及び被災施設繰上償還等があり全体で581,181千円(29.7%)の増となっています。

物件費では、災害廃棄物の収集運搬及び処理委託料で増となり、全体で1,560,051千円(9.4%)の増、補助費等では、宮城県非常勤消防団賞じゅつ金負担金や被災農家経営再開支援事業補助金で減となっていますが、派遣職員負担金など震災関連経費の増により、補助費等全体で484,281千円(22.5%)の増となっています。

普通建設事業費では、被災者住宅の応急修理や学校給食センター購入事業で減となりましたが、矢本西小学校校舎改築及び防音事業、集団移転用地購入及び造成事業や災害公営住宅整備事業に係る用地取得事業などにより、全体で4,778,088千円(98.4%)の増となっています。

災害復旧事業費においては、道路橋りょう施設を始めとする公共土木施設災害復旧事業や公立学校施設などの文教施設災害復旧事業、漁港施設を含む農林水産業施設災害復旧事業などで、2,700,985千円(58.1%)の増となっています。

その他の経費としては、積立金で財政調整基金や震災関連としての東日本大震災復興交付金事業基金及び東日本大震災復興基金への積立により、全体で57,244,217千円(436.1%)の大幅な増となっています。

また、貸付金は、東日本大震災災害援護資金貸付金の減により387,750千円(△43.8%)の減となっていますが、繰出金では、復興交付金事業に係る土地区画整理事業特別会計及び下水道事業特別会計への繰出金の増により、全体で9,693,575千円(329.0%)の増となっています。

(表－５) 性質別歳出決算構成図

